

令和4年度

光市公営企業会計
決算審査意見書

光市監査委員

光監委第21号
令和5年8月4日

光市長 市川 熙 様

光市監査委員 松本利幸
同 田中陽三

令和4年度光市公営企業会計決算審査について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度光市水道事業会計決算、光市病院事業会計決算、光市介護老人保健施設事業会計決算及び光市下水道事業会計決算の審査を行ったので、意見を付し回付します。

令和4年度光市水道事業会計、病院事業会計、介護老人 保健施設事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和4年度 光市水道事業決算
- (2) 令和4年度 光市病院事業決算
- (3) 令和4年度 光市介護老人保健施設事業決算(名称 ナイスケアまほろば)
- (4) 令和4年度 光市下水道事業決算

2 審査の期間

令和5年6月6日から令和5年8月4日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、計数は諸帳票と符合しているか、また、会計原則に則り適正に会計事務が処理されているか等について審査するとともに、経営及び財政状態等の重要な項目の分析を行ったほか、必要に応じて関係職員の説明を聴取した。

なお、水道事業、病院事業及び下水道事業は予算関連、資金収支等を除いて消費税等抜きの数値、また、介護老人保健施設事業は免税事業者のためすべて消費税等を含んだ数値により審査を行った。

4 審査の結果

各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、それぞれ計数は正確であり、その事務処理も適正と認めた。

なお、決算の概要、経営成績、財政状態等は次のとおりである。

(注) 本意見書において、文中及び表中に表示する各比率等の数値は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率等合計と一致しない場合がある。

光市水道事業会計

目 次

光 市 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要	2 頁
(1) 業 務	2
(2) 収益的収入及び支出	2
(3) 資本的収入及び支出	2
(4) 企 業 債	3
(5) 一 時 借 入 金	3
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
(7) たな卸資産の購入限度額	3
(8) 予備費充用及び予算流用	3
2 経営成績	4
(1) 収益的収支の状況	4
3 業 務	9
(1) 業 務 の 実 績	9
(2) 業 務 の 推 移	9
(3) 事業収益等の徴収状況	10
(4) 給水原価等の分析	12
(5) 建設改良事業	13
4 財政状態	14
(1) 資 産	14
(2) 負債及び資本	16
(3) 資 金 収 支	18
(4) 企業債及び借入金の推移	19
5 経営分析	20
(1) 収益性に関する分析	20
(2) 資金の回収に関する分析	21
(3) 施設効率に関する分析	21
(4) 生産性に関する分析	22
(5) 財政状態に関する分析	23
6 む す び	25
参 考 資 料	26

1 決算の概要 (予算執行状況・消費税等込み)

(1) 業 務

令和4年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。 (単位:戸・m³・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	3年度実施量	対3年度比
給 水 戸 数	22,582	22,643	100.3	22,647	100.0
年 間 総 配 水 量	8,884,000	9,219,072	103.8	9,348,616	98.6
1 日 平 均 配 水 量	24,340	25,258	103.8	25,613	98.6

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額12億9,830万円に対し、決算額は13億45万293円(執行率100.2%)で、215万293円の増額となっている。増額の主なものは、給水収益及びその他営業収益である。

収益的支出は、予算額11億6,950万円に対し、決算額は10億9,792万4,824円(執行率93.9%)で、7,157万5,176円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費2,178万8,958円、配水及び給水費1,077万7,916円、総係費1,163万1,162円である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
水道事業収益	1,298,300,000	100.0	1,300,450,293	100.0	100.2	-	2,150,293
営業収益	1,216,500,000	93.7	1,217,170,303	93.6	100.1	-	670,303
営業外収益	81,780,000	6.3	83,279,990	6.4	101.8	-	1,499,990
特別利益	20,000	0.0	0	-	-	-	△ 20,000
水道事業費用	1,169,500,000	100.0	1,097,924,824	100.0	93.9	0	71,575,176
営業費用	1,026,873,000	87.8	966,121,581	88.0	94.1	0	60,751,419
営業外費用	132,607,000	11.3	131,803,243	12.0	99.4	0	803,757
特別損失	20,000	0.0	0	-	-	0	20,000
予備費	10,000,000	0.9	0	-	-	0	10,000,000
収支差引額	128,800,000	-	202,525,469	-	-	-	-

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億6,040万円に対し、決算額は2億5,913万2,097円(執行率99.5%)で、126万7,903円の減額となっている。これは、他会計負担金の増額や補助金等が減額となったことによる。

資本的支出は、予算額8億3,011万5,600円に対し、決算額は7億8,916万8,276円(執行率95.1%)で、不用額は3,131万1,645円となっており、963万5,679円が翌年度に繰り越されている。不用額の主なものは、建設改良費の配水管整備事業費913万5,630円、予備費2,000万円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額5億3,003万6,179円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	34,511,180円
過年度分損益勘定留保資金	295,320,087円
減債積立金	200,204,912円
合 計	530,036,179円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	260,400,000	100.0	259,132,097	100.0	99.5	-	△ 1,267,903
企 業 債	200,000,000	76.8	200,000,000	77.2	100.0	-	0
出 資 金	16,996,000	6.5	16,995,328	6.6	100.0	-	△ 672
固定資産売却代金	95,000	0.0	0	-	-	-	△ 95,000
工 事 負 担 金	1,000,000	0.4	446,919	0.2	44.7	-	△ 553,081
他会計負担金	3,276,000	1.3	3,578,850	1.4	109.2	-	302,850
補 助 金	39,033,000	15.0	38,111,000	14.7	97.6	-	△ 922,000
資 本 的 支 出	830,115,600	100.0	789,168,276	100.0	95.1	9,635,679	31,311,645
建 設 改 良 費	478,415,600	57.6	457,764,541	58.0	95.7	9,635,679	11,015,380
企業債償還金	330,000,000	39.8	329,991,574	41.8	100.0	0	8,426
補助金返還金	1,700,000	0.2	1,412,161	0.2	83.1	0	287,839
予 備 費	20,000,000	2.4	0	-	-	0	20,000,000
収 入 不 足 額	569,715,600	-	530,036,179	-	-	-	-

(4) 企業債

企業債の借入限度額は2億円で、2億円(政府企業債)が借り入れられ、配水管整備事業及び送水管整備事業の財源に充てられている。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、3億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算(議決)額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	336,245,000	328,138,488	8,106,512	97.6
交 際 費	200,000	4,162	195,838	2.1

(7) たな卸資産の購入限度額

購入限度額1,850万円に対し、購入額は1,162万1,870円である。

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	増 減 (△)
予 備 費 充 用	件	0	1	△ 1
	千 円	0	10,000	△ 10,000
予 算 流 用	件	33	44	△ 11
	千 円	9,061	24,256	△ 15,195

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益 11 億 9,602 万 685 円に対し、総費用は 10 億 2,903 万 532 円で、差引き 1 億 6,699 万 153 円の純利益が発生している。

当年度総収益は、前年度に比べ 2,310 万 9,372 円(1.9%)の減少となっている。これは、受取利息及び配当金が 5 万 9,916 円 (89.7%)、雑収益が 13 万 2,688 円(1.0%)増加したものの、給水収益が 1,159 万 3,055 円(1.2%)、その他営業収益が 915 万 6,909 円 (6.9%)、他会計繰入金 が 32 万 1,847 円 (7.5%)、長期前受金戻入が 223 万 165 円 (3.3%) 減少したことによる。

総費用は、前年度に比べ 1,885 万 8,347 円(1.9%)増加している。これは、配水及び給水費が 799 万 1,113 円 (10.4%)、業務費が 11 万 8,925 円 (0.1%)、減価償却費が 502 万 7,293 円 (1.2%)、資産減耗費が 541 万 6,537 円 (62.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 495 万 5,898 円(5.7%)減少したものの、原水及び浄水費が 4,076 万 6,561 円 (20.2%)、総係費が 31 万 4,484 円 (0.3%)、雑支出が 135 万 8,644 円 (4,215.5%) 増加したことによる。

ア 損益計算書及び構成比較表

費用の部 (借方)						
区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 (△)	4/3
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	945,293,463	91.9	922,837,862	91.4	22,455,601	102.4
1 原水及び浄水費	242,275,423	23.5	201,508,862	19.9	40,766,561	120.2
2 配水及び給水費	68,587,234	6.7	76,578,347	7.6	△ 7,991,113	89.6
3 受託工事費	0	-	0	-	0	-
4 業 務 費	94,003,991	9.1	94,122,916	9.3	△ 118,925	99.9
5 総 係 費	121,667,965	11.8	121,353,481	12.0	314,484	100.3
6 減 価 償 却 費	415,488,871	40.4	420,516,164	41.6	△ 5,027,293	98.8
7 資 産 減 耗 費	3,268,711	0.3	8,685,248	0.9	△ 5,416,537	37.6
8 その他営業費用	1,268	0.0	72,844	0.0	△ 71,576	1.7
2 営 業 外 費 用	83,737,069	8.1	87,334,323	8.6	△ 3,597,254	95.9
1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,346,195	8.0	87,302,093	8.6	△ 4,955,898	94.3
2 雑 支 出	1,390,874	0.1	32,230	0.0	1,358,644	4,315.5
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
1 過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
2 その他特別損失	0	-	0	-	0	-
総 費 用	1,029,030,532	100.0	1,010,172,185	100.0	18,858,347	101.9
当 年 度 純 利 益	166,990,153	-	208,957,872	-	△ 41,967,719	79.9
合 計	1,196,020,685	-	1,219,130,057	-	△ 23,109,372	98.1

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業利益は 1 億 6,848 万 9,433 円で前年度より 4,320 万 5,565 円(20.4%)の減少となっており、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は 117.8%で前年度 122.9%に対し 5.1 ポイント低くなっている。

また全体の収支で当年度に純利益 1 億 6,699 万 153 円が生じているが、前年度繰越利益剰余金が無いものの、その他未処分利益剰余金変動額 2 億 20 万 4,912 円が生じたことから (16 頁、17 頁参照)、当年度未処分利益剰余金は 3 億 6,719 万 5,065 円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 (△)	4/3
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,113,782,896	93.1	1,134,532,860	93.1	△ 20,749,964	98.2
1 給 水 収 益	990,808,080	82.8	1,002,401,135	82.2	△ 11,593,055	98.8
2 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
3 そ の 他 営 業 収 益	122,974,816	10.3	132,131,725	10.8	△ 9,156,909	93.1
2 営 業 外 収 益	82,237,789	6.9	84,597,197	6.9	△ 2,359,408	97.2
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	126,677	0.0	66,761	0.0	59,916	189.7
2 他 会 計 繰 入 金	3,970,634	0.3	4,292,481	0.4	△ 321,847	92.5
3 雑 収 益	13,142,873	1.1	13,010,185	1.1	132,688	101.0
4 長 期 前 受 金 戻 入	64,997,605	5.4	67,227,770	5.5	△ 2,230,165	96.7
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
2 そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,196,020,685	100.0	1,219,130,057	100.0	△ 23,109,372	98.1

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。総収支比率は116.2%で、営業収支比率は117.8%となっている。

(ア)年度別収益及び費用の状況

(単位:円)

科 目	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
総 収 益	1,196,020,685	1,219,130,057	1,199,336,661	1,200,641,496
営 業 収 益	1,113,782,896	1,134,532,860	1,113,532,643	1,114,084,057
営 業 外 収 益	82,237,789	84,597,197	85,804,018	86,557,439
総 費 用	1,029,030,532	1,010,172,185	999,131,749	1,017,214,185
営 業 費 用	945,293,463	922,837,862	906,528,987	919,114,320
営 業 外 費 用	83,737,069	87,334,323	92,602,762	98,099,865
純 利 益	166,990,153	208,957,872	200,204,912	183,427,311

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位:円・%)

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	1,113,782,896	-	1,134,532,860	-	1,113,532,643	-	1,114,084,057	-
営 業 費 用	945,293,463	84.9	922,837,862	81.3	906,528,987	81.4	919,114,320	82.5
営 業 利 益	168,489,433	15.1	211,694,998	18.7	207,003,656	18.6	194,969,737	17.5

(ウ) 年度別給水収益・総費用

(単位:円・%)

年 度	給 水 収 益	総 費 用	給水収益対総費用比率
平 成 25 年 度	1,050,195,010	1,435,786,928	136.7
平 成 26 年 度	1,034,124,050	1,994,932,990	192.9
平 成 27 年 度	1,035,216,620	1,034,435,429	99.9
平 成 28 年 度	1,034,759,121	1,001,366,043	96.8
平 成 29 年 度	1,022,348,994	1,079,942,191	105.6
平 成 30 年 度	1,030,435,818	1,038,213,738	100.8
令 和 元 年 度	1,015,887,530	1,017,214,185	100.1
令 和 2 年 度	985,225,374	999,131,749	101.4
令 和 3 年 度	1,002,401,135	1,010,172,185	100.8
令 和 4 年 度	990,808,080	1,029,030,532	103.9

ウ 用途別有収水量及び給水収益

総有収水量 802 万 6,418m³は、前年度より 11 万 2,001m³(1.4%)の減少となっている。これを用途別に前年度と比較すると、一般用水においては 11 万 2,718m³(1.4%)の減少で、これは、営業用水及び公共用水が増加したものの、家事用水及び工場用水が減少したことによるものである。また、臨時用水は 717m³ (30.2%) の増加となっている。

次に、給水収益 9 億 9,080 万 8,080 円は前年度より 1,159 万 3,055 円(1.2%)の減少で、これは営業用水が 60 万 7,518 円 (0.8%)、公共用水が 282 万 2,500 円(8.6%) 増加したものの、家事用水が 649 万 8,164 円(1.5%)、工場用水が 872 万 1,918 円(1.9%) 減少したことによるものである。また、臨時用水は 19 万 7,009 円 (16.7%) の増加となっている。

なお、給水収益 9 億 9,080 万 8,080 円の構成比率は総収益の 82.8%、営業収益の 89.0%となっている。

(7) 用途別有収水量及び給水収益比較表

(単位:m³・%・円)

区分 用途	4年度				3年度				増減(△)		
	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	給水収益	
一般用水	家事用	3,934,794	49.0	434,833,534	43.9	3,997,564	49.1	441,331,698	44.0	△ 62,770	△ 6,498,164
	営業用	545,601	6.8	75,552,800	7.6	542,828	6.7	74,945,282	7.5	2,773	607,518
	公共用	228,552	2.9	35,609,709	3.6	204,088	2.5	32,787,209	3.3	24,464	2,822,500
	工場用	3,314,383	41.3	443,437,764	44.8	3,391,568	41.7	452,159,682	45.1	△ 77,185	△ 8,721,918
小計	8,023,330		989,433,807		8,136,048		1,001,223,871		△ 112,718	△ 11,790,064	
公衆浴場用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0	
臨時用水	一般用	3,088	0.0	1,374,273	0.1	2,371	0.1	1,177,264	0.1	717	197,009
	特別用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
合計	8,026,418	100.0	990,808,080	100.0	8,138,419	100.0	1,002,401,135	100.0	△ 112,001	△ 11,593,055	

(4) 工場用水の推移

(単位:m³・円)

区	分	4年度	3年度	2年度	元年度
大口2社	有収水量	3,015,455	3,111,239	2,928,757	3,226,816
	給水収益	407,761,519	418,585,118	397,964,627	431,645,306
その他	有収水量	298,928	280,329	265,431	289,914
	給水収益	35,676,245	33,574,564	31,897,273	34,665,825
計	有収水量	3,314,383	3,391,568	3,194,188	3,516,730
	給水収益	443,437,764	452,159,682	429,861,900	466,311,131

エ 性質別費用構成

当年度の総費用は、10億2,903万532円で前年度より1,885万8,347円(1.9%)の増加となっている。当年度に増加した費目は人件費と動力費で、減少した費目は物件費、支払利息、償却費及びその他の経費である。人件費と動力費の増加は、主に原水及び浄水費の増加によるものである。物件費の減少は主に配水及び給水費の修繕費の減少、支払利息の減少は支払利息及び企業債取扱諸費の減少、償却費の減少は減価償却費の減少によるものである。

(7) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位:円・%)

区分 費目	4年度		3年度		増減(△)	4/3	給水収益対費用比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額		4年度	3年度
人件費	295,736,815	28.7	295,393,459	29.2	343,356	100.1	29.8	29.5
物件費	118,925,439	11.6	126,369,430	12.5	△ 7,443,991	94.1	12.0	12.6
動力費	110,612,360	10.7	70,236,660	7.0	40,375,700	157.5	11.2	7.0
支払利息	82,346,195	8.0	87,302,093	8.7	△ 4,955,898	94.3	8.3	8.7
償却費	415,488,871	40.4	420,516,164	41.6	△ 5,027,293	98.8	41.9	42.0
その他の経費	5,920,852	0.6	10,354,379	1.0	△ 4,433,527	57.2	0.6	1.0
計	1,029,030,532	100.0	1,010,172,185	100.0	18,858,347	101.9	103.9	100.8

(イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年 度	区 分	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	その他	計
25	金 額	322,582	515,524	57,121	127,817	358,258	54,484	1,435,786
	構成比	22.5	35.9	4.0	8.9	25.0	3.8	100.0
	すう勢比	93.8	225.0	102.8	94.8	102.9	669.7	128.3
26	金 額	302,872	798,930	59,985	123,846	385,785	323,515	1,994,933
	構成比	15.2	40.0	3.0	6.2	19.3	16.2	100.0
	すう勢比	88.1	348.7	108.0	91.9	110.8	3,976.8	178.2
27	金 額	300,167	140,911	57,115	119,633	372,643	43,966	1,034,435
	構成比	29.0	13.6	5.5	11.6	36.0	4.3	100.0
	すう勢比	87.3	61.5	102.8	88.7	107.1	540.5	92.4
28	金 額	324,428	117,886	55,128	114,429	376,039	13,455	1,001,365
	構成比	32.4	11.8	5.5	11.4	37.6	1.3	100.0
	すう勢比	94.4	51.4	99.2	84.9	108.0	165.4	89.4
29	金 額	311,397	124,877	62,525	109,485	398,636	73,023	1,079,943
	構成比	28.8	11.6	5.8	10.1	36.9	6.8	100.0
	すう勢比	90.6	54.5	112.6	81.2	114.5	897.6	96.5
30	金 額	311,624	114,480	69,724	104,048	404,619	33,718	1,038,213
	構成比	30.0	11.0	6.7	10.0	39.0	3.2	100.0
	すう勢比	90.7	50.0	125.5	77.2	116.2	414.5	92.7
元	金 額	304,271	123,315	68,038	98,089	419,967	3,534	1,017,214
	構成比	29.9	12.1	6.7	9.6	41.3	0.3	100.0
	すう勢比	88.5	53.8	122.5	72.8	120.7	43.4	90.9
2	金 額	297,630	114,020	60,330	92,568	423,776	10,807	999,131
	構成比	29.8	11.4	6.0	9.3	42.4	1.1	100.0
	すう勢比	86.6	49.8	108.6	68.7	121.7	132.8	89.2
3	金 額	295,393	126,369	70,237	87,302	420,516	10,354	1,010,172
	構成比	29.2	12.5	7.0	8.7	41.6	1.0	100.0
	すう勢比	85.9	55.1	126.4	64.7	120.8	127.3	90.2
4	金 額	295,737	118,925	110,612	82,346	415,489	5,921	1,029,031
	構成比	28.7	11.6	10.7	8.0	40.4	0.6	100.0
	すう勢比	86.0	51.9	199.1	61.1	119.4	72.8	91.9

(注) すう勢比は、24年度を基準年度とした。

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 給水普及率

給水人口は、4万6,731人で前年度より453人減少したものの、給水普及率は94.9%で前年度と同じである。

イ 総配水量921万9,072m³は、前年度より12万9,544m³(1.4%)の減少となっている。

ウ 総有収水量802万6,418m³は、前年度より11万2,001m³(1.4%)の減少となっている。

エ 有収率は、87.1%で前年度と同じである。

オ 1日最大配水量2万9,104m³は、前年度より4,641m³(13.8%)の減少となっている。

カ 1日平均配水量2万5,258m³は、前年度より355m³(1.4%)の減少となっている。

キ 業務量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、配水量で25万6,085m³、有収水量で22万2,956m³給水人口では1,298人となっており、前年度と比較して配水量は3,599m³(1.4%)の減少、有収水量は3,111m³(1.4%)の減少となっている。給水人口は、前年度より総数で453人減少し、職員1人当たりの実績では13人の減少となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	4年度	3年度	2年度	元年度	4/3 (%)	すう勢比 (%)				備 考
							4年度	3年度	2年度	元年度	
計画給水人口	人	48,300	48,300	48,300	48,300	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
総 人 口	人	49,233	49,701	50,235	50,671	99.1	96.4	97.3	98.3	99.2	年度末現在
給 水 人 口	人	46,731	47,184	47,545	47,869	99.0	97.1	98.0	98.8	99.5	年度末現在
給水普及率	%	94.9	94.9	94.6	94.5	100.0	100.7	100.7	100.4	100.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
世 帯 数	世帯	23,573	23,534	23,470	23,415	100.2	101.1	100.9	100.7	100.4	年度末現在
給 水 戸 数	戸	22,643	22,647	22,499	22,355	100.0	102.0	102.0	101.4	100.7	年度末現在
総 配 水 量	m ³	9,219,072	9,348,616	8,988,896	9,362,916	98.6	96.9	98.3	94.5	98.4	年間総量
総 有 収 水 量	m ³	8,026,418	8,138,419	7,997,045	8,267,350	98.6	95.6	96.9	95.2	98.4	年間総量
有収(水量)率	%	87.1	87.1	89.0	88.3	100.0	98.6	98.6	100.8	100.0	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収・無効水量	m ³	1,192,654	1,210,197	991,851	1,095,566	98.6	107.1	108.7	89.1	98.4	総配水量-総有収水量
導送配水管延長	m	362,205	361,899	362,934	362,095	100.1	100.9	100.8	101.1	100.9	年度末現在
職 員 数	人	36	36	35	36	100.0	100.0	100.0	97.2	100.0	年度末現在 (特別職を除く)
1日配水能力	m ³	48,000	48,000	48,000	48,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末現在
1日最大配水量	m ³	29,104	33,745	30,447	32,554	86.2	94.1	109.1	98.5	105.3	
1日平均配水量	m ³	25,258	25,613	24,627	25,582	98.6	96.9	98.3	94.5	98.2	

(注) すう勢比は、30年度を基準年度とした。また、職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員1人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
全職員数(除 特別職)	人	40	40	39	40
損益勘定所属職員数 (除 特 別 職)	人	36	36	35	36
配 水 量	m ³	256,085	259,684	256,826	260,081
有 収 水 量	m ³	222,956	226,067	228,487	229,649
給 水 人 口	人	1,298	1,311	1,358	1,330
総 収 益	千 円	33,223	33,865	34,267	33,351
給 水 収 益	千 円	27,522	27,844	28,149	28,219
総 費 用	千 円	28,584	28,060	28,547	28,256
人 件 費	千 円	8,215	8,205	8,504	8,452
物 件 費	千 円	3,303	3,510	3,258	3,425
動 力 費	千 円	3,073	1,951	1,724	1,890
支 払 利 息	千 円	2,287	2,425	2,645	2,725
償 却 費	千 円	11,541	11,681	12,108	11,666
そ の 他 の 経 費	千 円	164	288	309	98

(3) 事業収益等の徴収状況(消費税等込み)

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額12億3,302万9,994円に対し収納額は10億3,840万9,039円(収納率84.2%)、未収額は1億9,462万955円となっている。給水収益に係る未収額は、当年度事業収益における未収額の64.4%を占めているが、この未収額の中には、今後収納が予定される令和5年3月分調定額8,199万2,540円の水道料金が含まれている。

過年度未収金2億611万8,729円については、2億541万7,119円が収納され、残りの未収金のうち55万190円は翌年度へ繰越しとなり、元年度分の未収金15万1,420円は会計上の欠損処理を行っている。

当年度の収納率は、現年度分で84.2%、過年度分で99.7%、合計で86.4%となっており、これは、前年度と比較すると、現年度分では0.6ポイント、過年度分では0.1ポイントそれぞれ高くなっている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額 及 び 過 年 度 未 収 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
現 年 度	営 業 収 益	1,217,170,303	1,030,050,325	0	187,119,978	84.6	84.1
	給 水 収 益	1,089,888,900	964,507,570	0	125,381,330	88.5	88.3
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	-	-
	そ の 他 営 業 収 益	127,281,403	65,542,755	0	61,738,648	51.5	50.0
	営 業 外 収 益	15,859,691	8,358,714	0	7,500,977	52.7	52.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	126,677	126,677	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	3,970,634	2,026,006	0	1,944,628	51.0	50.9
	雑 収 益	11,762,380	6,206,031	0	5,556,349	52.8	52.6
	計	1,233,029,994	1,038,409,039	0	194,620,955	84.2	83.6
	過 年 度	営 業 収 益	198,053,689	197,352,079	151,420	550,190	99.6
給 水 収 益		129,620,880	128,919,270	151,420	550,190	99.5	99.4
受 託 工 事 収 益		0	0	0	0	-	-
そ の 他 営 業 収 益		68,432,809	68,432,809	0	0	100.0	100.0
営 業 外 収 益		8,065,040	8,065,040	0	0	100.0	100.0
他 会 計 繰 入 金		2,106,464	2,106,464	0	0	100.0	100.0
雑 収 益		5,958,576	5,958,576	0	0	100.0	100.0
計		206,118,729	205,417,119	151,420	550,190	99.7	99.6
合 計	1,439,148,723	1,243,826,158	151,420	195,171,145	86.4	85.9	

ア 過年度未収金（給水収益のみ）の状況

給水収益の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前年度末未収給水収益		4 年 度 収 納 額		翌年度へ繰越し	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
元	120	170,360	6	18,940	-	-
2	126	363,010	12	44,740	114	318,270
3	12,048	129,087,510	11,894	128,855,590	154	231,920
計	12,294	129,620,880	11,912	128,919,270	268	550,190

(注) 前年度末未収給水収益のうち、3年度分には4年3月調定分を含む。

(4) 給水原価等の分析

ア 配水量 1 m³ 当たりの原価

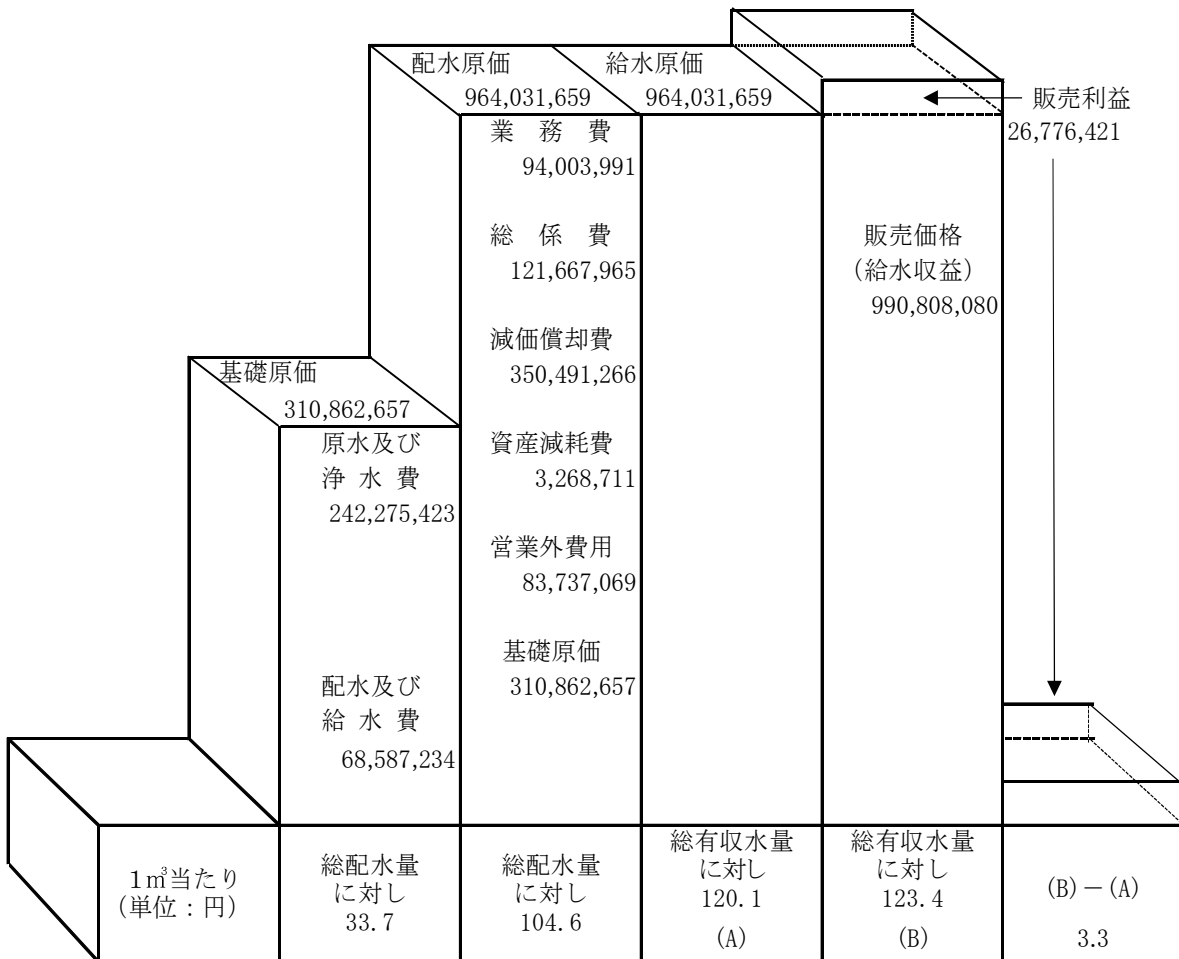
- (ア) 基礎原価は 33.7 円で、前年度より 4.0 円(13.5%)の増加となっている。
- (イ) 配水原価は 104.6 円で、前年度より 3.7 円(3.7%)の増加となっている。

イ 有収水量 1 m³ 当たりの原価

- (ア) 給水原価は 120.1 円で、前年度より 4.2 円(3.6%)の増加となっている。
- (イ) 供給単価は 123.4 円で、前年度より 0.2 円(0.2%)の増加となっている。
- (ウ) 販売利益は 3.3 円で、前年度より 4.0 円(54.8%)の減少となっている。

総配水量	9,219,072 m ³
総有収水量	8,026,418 m ³
有収率	87.1 %

(単位:円)



(注) 減価償却費から長期前受金戻入64,997,605円を除く。

ウ 給水原価等分析表（1 m³当たり）

（単位：円）

原 価 名	算 式	年 度		
		4	3	2
基礎原価	$\frac{\text{原水及び浄水費}+\text{配水及び給水費}-\text{附帯事業費}}{\text{総配水量}}$	33.7	29.7	27.7
配水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総配水量}}$	104.6	100.9	103.6
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$	120.1	115.9	116.4
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	123.4	123.2	123.2
販売利益 (△損失)	供給単価－給水単価	3.3	7.3	6.8

(5) 建設改良事業（消費税等込み）

ア 配水管整備事業

管路の耐震化及び漏水防止対策として、老朽配水管の布設替工事など2億2,267万9,970円の事業が実施された。

イ 浄水施設整備事業

水道事業における基幹施設である浄水施設の更新工事として、林浄水場ハーディングジ急速ろ過池3号池ろ過砂更新工事など、2,398万9,900円の事業が実施された。

ウ 送水管整備事業

清山送水管システムの耐震化対策として、布設替工事2億206万4,321円の事業が実施された。

なお、施設の状況に係る比率は次のとおりである。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産における減価償却の進行状況、管路経年化率は法定耐用年数を越えた管路延長の割合、管路更新率は当該年度に更新した管路延長の割合である。

分 析 項 目	算 式	年 度		
		4	3	2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	49.0 %	47.4 %	46.0 %
管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	18.8	17.6	17.1
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	0.7	0.8	1.2

4 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は115億4,737万7,509円で、前年度末合計より1,676万944円(0.1%)の増加となっている。これは、固定資産が851万5,820円、流動資産が824万5,124円それぞれ増加したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産の当年度末残高は96億2,005万4,241円で、前年度より715万2,893円(0.1%)の増加となっている。これは、建物、構築物、機械及び装置が合計で1億8,059万8,884円減少したものの、車両および運搬具が166万3,987円、工具器具及び備品が33万8,347円、建設仮勘定が1億8,574万9,443円それぞれ増加したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産の当年度末残高は1,462万4,735円で、前年度より136万2,927円(10.3%)の増加となっている。これは、水質検査施設利用権が増加したためである。

ウ 流動資産

流動資産の当年度末残高は19億1,269万8,533円で、前年度より824万5,124円(0.4%)の増加となっている。これは、未収金が1,478万6,413円、貸倒引当金が14万7,910円、前払金が1,320万円それぞれ減少したものの、現金預金が3,323万853円、貯蔵品が314万8,594円増加したためである。

貸借対照表（資産の部）構成及び比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部 (借 方)							
科 目	区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 (△)	4/3
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	9,634,678,976	83.4	9,626,163,156	83.5	8,515,820	100.1
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,620,054,241	83.3	9,612,901,348	83.4	7,152,893	100.1
	ア 土 地	125,839,909	1.1	125,839,909	1.1	0	100.0
	イ 建 物	358,945,323	3.1	370,305,541	3.2	△ 11,360,218	96.9
	ウ 構 築 物	8,479,184,503	73.4	8,550,025,581	74.2	△ 70,841,078	99.2
	エ 機 械 及 び 装 置	366,925,814	3.2	465,323,402	4.0	△ 98,397,588	78.9
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	6,575,549	0.1	4,911,562	0.0	1,663,987	133.9
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,510,389	0.1	7,172,042	0.1	338,347	104.7
	キ 建 設 仮 勘 定	275,072,754	2.4	89,323,311	0.8	185,749,443	308.0
	(2) 無 形 固 定 資 産	14,624,735	0.1	13,261,808	0.1	1,362,927	110.3
	ア 電 話 加 入 権	743,600	0.0	743,600	0.0	0	100.0
	イ 水 質 検 査 施 設 利 用 権	13,881,135	0.1	12,518,208	0.1	1,362,927	110.9
2	流 動 資 産	1,912,698,533	16.6	1,904,453,409	16.5	8,245,124	100.4
	(1) 現 金 預 金	1,694,238,794	14.7	1,661,007,941	14.4	33,230,853	102.0
	(2) 未 収 金	203,708,882	1.8	218,495,295	1.9	△ 14,786,413	93.2
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 318,270	0.0	△ 170,360	0.0	△ 147,910	186.8
	(4) 貯 蔵 品	15,069,127	0.1	11,920,533	0.1	3,148,594	126.4
	(5) 前 払 金	-	-	13,200,000	0.1	△ 13,200,000	0.0
	資 産 合 計	11,547,377,509	100.0	11,530,616,565	100.0	16,760,944	100.1
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	8,866,657,439	-	8,481,142,499	-	385,514,940	104.5

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債の当年度末残高は50億6,945万8,692円で、前年度より1億1,904万99円(2.3%)の減少となっている。これは、退職給付引当金が2,066万6,223円増加したものの、企業債(1年以内に償還義務の発生しないもの)が1億3,970万6,322円減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債の当年度末残高は5億1,175万49円で、前年度より2,789万5,620円(5.2%)の減少となっている。これは、企業債(1年以内に償還義務の発生するもの)が971万4,748円、賞与引当金が49万3,949円増加したものの、未払金が3,386万8,700円、預り金が423万5,617円減少したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末残高は14億437万3,854円で、前年度より2,028万8,818円(1.4%)の減少となっている。これは、補助金長期前受金が2,324万7,018円増加したものの、一般会計負担金長期前受金が310万6,615円、工事負担金長期前受金が2,149万9,249円、受贈財産評価額長期前受金が1,880万580円、寄附金長期前受金が12万9,392円減少したことによる。

エ 資本金

資本金の当年度末残高は39億5,944万8,337円で、前年度より2億42万2,639円(5.3%)の増加となっている。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は2,619万3,640円で、前年度と同額である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は5億7,615万2,937円で、前年度より1,643万7,158円(2.8%)の減少となっている。これは、減債積立金が875万2,960円増加したものの、当年度未処分利益剰余金が2,519万118円減少したことによる。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成及び比較表

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）						
科目	4年度		3年度		増減(△)	4/3
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	5,069,458,692	43.9	5,188,498,791	45.0	△ 119,040,099	97.7
(1) 企業債	4,688,329,463	40.6	4,828,035,785	41.9	△ 139,706,322	97.1
ア 建設改良費等の企業債	4,688,329,463	40.6	4,828,035,785	41.9	△ 139,706,322	97.1
(2) 引当金	381,129,229	3.3	360,463,006	3.1	20,666,223	105.7
ア 退職給付引当金	227,470,653	2.0	206,804,430	1.8	20,666,223	110.0
イ 修繕引当金	153,658,576	1.3	153,658,576	1.3	0	100.0
4 流動負債	511,750,049	4.4	539,645,669	4.7	△ 27,895,620	94.8
(1) 企業債	339,706,322	2.9	329,991,574	2.9	9,714,748	102.9
ア 建設改良費等の企業債	339,706,322	2.9	329,991,574	2.9	9,714,748	102.9
(2) 未払金	36,245,627	0.3	70,114,327	0.6	△ 33,868,700	51.7
(3) 引当金	25,365,042	0.2	24,871,093	0.2	493,949	102.0
ア 退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
イ 賞与引当金	25,365,042	0.2	24,871,093	0.2	493,949	102.0
(4) 預り金	110,433,058	1.0	114,668,675	1.0	△ 4,235,617	96.3
(5) 預り有価証券	0	-	0	-	0	-
5 繰延収益	1,404,373,854	12.2	1,424,662,672	12.4	△ 20,288,818	98.6
(1) 長期前受金	1,404,373,854	12.2	1,424,662,672	12.4	△ 20,288,818	98.6
ア 一般会計負担金長期前受金	161,674,988	1.4	164,781,603	1.4	△ 3,106,615	98.1
イ 工事負担金長期前受金	484,516,037	4.2	506,015,286	4.4	△ 21,499,249	95.8
ウ 補助金長期前受金	331,242,623	2.9	307,995,605	2.7	23,247,018	107.5
エ 受贈財産評価額長期前受金	426,719,867	3.7	445,520,447	3.9	△ 18,800,580	95.8
オ 寄附金長期前受金	220,339	0.0	349,731	0.0	△ 129,392	63.0
負債合計	6,985,582,595	60.5	7,152,807,132	62.0	△ 167,224,537	97.7
6 資本金	3,959,448,337	34.3	3,759,025,698	32.6	200,422,639	105.3
(1) 資本金	3,959,448,337	34.3	3,759,025,698	32.6	200,422,639	105.3
7 剰余金	602,346,577	5.2	618,783,735	5.4	△ 16,437,158	97.3
(1) 資本剰余金	26,193,640	0.2	26,193,640	0.2	0	100.0
ア 一般会計負担金	12,858,664	0.1	12,858,664	0.1	0	100.0
イ 工事負担金	568,812	0.0	568,812	0.0	0	100.0
ウ 補助金	182,765	0.0	182,765	0.0	0	100.0
エ 受贈財産評価額	10,342,607	0.1	10,342,607	0.1	0	100.0
オ 寄附金	2,240,792	0.0	2,240,792	0.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	576,152,937	5.0	592,590,095	5.1	△ 16,437,158	97.2
ア 減債積立金	208,957,872	1.8	200,204,912	1.7	8,752,960	104.4
イ 建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
ウ 当年度未処分利益剰余金	367,195,065	3.2	392,385,183	3.4	△ 25,190,118	93.6
(ア) その他未処分利益剰余金変動額	200,204,912	1.7	183,427,311	1.6	16,777,601	109.1
(イ) 繰越利益剰余金年度末残高	0	-	0	-	0	-
(ウ) 当年度純利益	166,990,153	1.4	208,957,872	1.8	△ 41,967,719	79.9
資本合計	4,561,794,914	39.5	4,377,809,433	38.0	183,985,481	104.2
負債資本合計	11,547,377,509	100.0	11,530,616,565	100.0	16,760,944	100.1

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、3,323万853円の資金増加となり、16億9,423万8,794円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは5億2,875万5,852円で増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは3億8,252万8,753円で減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは1億1,299万6,246円で減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは3,230万4,082円、投資活動によるキャッシュ・フローは5,182万8,841円、財務活動によるキャッシュ・フローは1,774万8,037円とそれぞれ減少しており、資金増加額は1億188万960円の減少となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	166,990,153
減価償却費	415,488,871
固定資産除却費	3,232,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	493,949
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,666,223
長期前受金戻入額	△ 64,997,605
受取利息及び受取配当金	△ 126,677
支払利息	82,346,195
未収金の増減額(△は増加)	14,786,413
未払金の増減額(△は減少)	△33,868,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,148,594
前払金の増減額(△は増加)	13,200,000
預り金の増減額(△は減少)	<u>△4,235,617</u>
小計	610,975,370
利息及び配当金の受取額	126,677
利息の支払額	<u>△ 82,346,195</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,755,852

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 416,130,577
無形固定資産の取得による支出	△ 3,295,240
国庫補助金等の返還による支出	△1,412,161
国庫補助金等による収入	34,649,141
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	<u>3,660,084</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,528,753

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,991,574
他会計からの出資による収入	<u>16,995,328</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,996,246

資金増加額(又は減少額)	33,230,853
資金期首残高	<u>1,661,007,941</u>
資金期末残高	1,694,238,794

(単位:円)

項 目	4 年 度	3 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,755,852	561,059,934	△ 32,304,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,528,753	△ 330,699,912	△ 51,828,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,996,246	△ 95,248,209	△ 17,748,037
資金増加額 (又は減少額)	33,230,853	135,111,813	△ 101,880,960
資 金 期 首 残 高	1,661,007,941	1,525,896,128	135,111,813
資 金 期 末 残 高	1,694,238,794	1,661,007,941	33,230,853

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度		
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	
年度末残高	企 業 債	5,028,035,785	93.4	5,158,027,359	95.8	5,269,953,975	97.9	5,371,346,578	99.8
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	5,028,035,785	93.4	5,158,027,359	95.8	5,269,953,975	97.9	5,371,346,578	99.8
支払利息	企 業 債	82,346,195	79.1	87,302,093	83.9	92,567,833	89.0	98,088,774	94.3
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	82,346,195	79.1	87,302,093	83.9	92,567,833	89.0	98,088,774	94.3

(注)すう勢比は、30 年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

令和2年度から令和4年度までの3か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。当年度は、企業債元利償還額対料金収入比率及び企業債償還元金対料金収入比率を除き、前年度より数値が低くなっている。

なお、用水の販売原価等の分析は12頁を参照されたい。

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			4	3	2
1 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,196,020,685}{1,029,030,532} \times 100$	116.2%	120.7%	120.0%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,196,020,685}{1,029,030,532} \times 100$	116.2	120.7	120.0
3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,113,782,896}{945,293,463} \times 100$	117.8	122.9	122.8
4 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{166,990,153}{11,538,997,037} \times 100$	1.4	1.8	1.8
5 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	$\frac{168,489,433}{11,356,799,005} \times 100$	1.5	1.9	1.8
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{412,337,769}{990,808,080} \times 100$	41.6	39.8	40.0
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{329,991,574}{990,808,080} \times 100$	33.3	31.1	30.6
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{82,346,195}{990,808,080} \times 100$	8.3	8.7	9.4
9 料金回収率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{123.4}{120.1} \times 100$	102.8	106.3	105.8

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は116.2%で、前年度より4.5ポイント低くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、当年度は116.2%で、前年度より4.5ポイント低くなっている。なお、当年度の特別損益はない。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は117.8%で、前年度より5.1ポイント低くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本（負債・資本）の収益性を表すもので、当年度は1.4%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は1.5%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋営業外投資資産）

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入に対する企業債元利償還額の割合を示すもので、当年度は41.6%で、前年度より1.8ポイント高くなっている。

キ 料金回収率

この比率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表すもので、当年度は102.8%で、前年度より3.5ポイント低くなっている。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			4	3	2
1 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首+購入額+本年度発生額-期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{7,417,562}{13,494,830}$	0.5 ^回	0.7 ^回	0.9 ^回
2 営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{1,113,782,896}{192,861,929}$	5.8	5.7	6.2

ア 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表しており、率が高いほど貯蔵品の利用度が高く、貯蔵品に対する過大投資がないことを示している。

当年度は0.5で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

イ 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は5.8で、前年度より0.1ポイント高くなっている。回転率5.8は、未収金が約63日で回収されたことを示している。

(3) 施設効率に関する分析

施設利用率52.6%は1日平均配水量の減少により前年度より0.8ポイント低く、最大稼働率60.6%は1日最大配水量の減少により前年度より9.7ポイント低くなっている。負荷率86.8%は、1日平均配水量が355 m³減少したものの、1日最大配水量が4,641 m³減少したことから、前年度より10.9ポイント高くなっている。なお、有収率及び有効率はそれぞれ前年度と同じである。

分析項目	算式	数値(m ³)	年 度		
			4	3	2
1 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{25,258}{48,000} \times 100$	52.6 [%]	53.4 [%]	51.3 [%]
2 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{29,104}{48,000} \times 100$	60.6	70.3	63.4
3 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{25,258}{29,104} \times 100$	86.8	75.9	80.9
4 有収率	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{8,026,418}{9,219,072} \times 100$	87.1	87.1	89.0
5 有効率	$\frac{\text{総有収水量+有効無収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{8,091,148}{9,219,072} \times 100$	87.8	87.8	89.7

(4) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	年 度		
			4	3	2
1 総費用	-	-	1,029,031 ^{千円}	1,010,172 ^{千円}	999,132 ^{千円}
2 職員給与費 (4条職員を除く)	-	-	295,737 ^{千円}	295,393 ^{千円}	297,630 ^{千円}
3 損益勘定所属職員 (特別職含む)	-	-	37 ^人	37 ^人	36 ^人
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{295,737}{1,029,031} \times 100$	28.7 [%]	29.2 [%]	29.8 [%]
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{206,934}{37}$	5,593 ^{千円}	5,611 ^{千円}	5,659 ^{千円}
6 労働生産性	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{1,113,783}{37}$	30,102 ^{千円}	30,663 ^{千円}	30,931 ^{千円}
7 職員給与費対 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	$\frac{292,257}{1,113,783} \times 100$	26.2 [%]	25.7 [%]	26.4 [%]

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は28.7%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は559万3千円で、前年度より1万8千円(0.3%)の減少となっている。なお、この分析に使用した職員数は、再任用職員数を含んだ年度末職員数である。

ウ 労働生産性

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は3,010万2千円で、前年度より56万1千円(1.8%)の減少となっている。

エ 職員給与費(児童手当を除く)対営業収益比率

営業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は26.2%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

(5) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			4	3	2
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,912,698,533}{511,750,049} \times 100$	373.8 %	352.9 %	324.7 %
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,897,629,406}{511,750,049} \times 100$	370.8	348.3	322.4
3 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,694,238,794}{511,750,049} \times 100$	331.1	307.8	281.2
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,634,678,976}{11,035,627,460} \times 100$	87.3	87.6	88.8
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,634,678,976}{11,547,377,509} \times 100$	83.4	83.5	84.6
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,966,168,768}{11,547,377,509} \times 100$	51.7	50.3	49.0
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,634,678,976}{5,966,168,768} \times 100$	161.5	165.9	172.8
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,069,458,692}{11,547,377,509} \times 100$	43.9	45.0	46.3
9 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{415,488,871}{9,649,255,184} \times 100$	4.3	4.3	4.3
10 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{企業債}} \times 100$	$\frac{82,346,195}{5,028,035,785} \times 100$	1.6	1.7	1.8
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,113,782,896}{9,630,421,066}$	0.1 ^回	0.1 ^回	0.1 ^回
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,113,782,896}{5,884,320,437}$	0.2	0.2	0.2

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は373.8%で、前年度より20.9ポイント高くなっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は370.8%で、前年度より22.5ポイント高くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は331.1%で、前年度より23.3ポイント高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は87.3%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は 83.4%で、前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由は、企業債による資金調達など、負債の割合が高いためである。

当年度は 51.7%で、前年度より 1.4 ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業は事業の性質そのものが安定性を有しているものの、固定資産を多額に有する事業は自己資本のみで設備投資を行うことが困難であることから、長期かつ低利の企業債により固定資産の資金を調達しており、この比率が高くなっている。

当年度は 161.5%で、前年度より 4.4 ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示している。

当年度は 43.9%で、前年度より 1.1 ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は 4.3%で、前年度と同じである。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は 1.6%で、前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は 0.1 回で、前年度と同じである。

シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率の高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は 0.2 回で、前年度と同じである。

6 むすび

光市水道事業の令和4年度における経営状況は、給水人口が前年度より453人減少の4万6,731人、給水戸数が4戸減少し2万2,643戸、給水普及率が94.9%で前年度と同じである。また、総有収水量は、前年度より営業用水が2,773m³、公共用水が2万4,464m³それぞれ増加したものの、家事用水が6万2,770m³、工場用水が7万7,185m³それぞれ減少したため、全体で11万2,001m³(1.4%)減少の802万6,418m³となっている。

当年度の収益的収入において、給水収益が1,159万3,055円(1.2%)減少の9億9,080万8,080円、その他営業収益が915万6,909円(6.9%)減少の1億2,297万4,816円、営業外収益が235万9,408円(2.8%)減少の8,223万7,789円となり、総収益は前年度に比べ2,310万9,372円(1.9%)減少の11億9,602万685円となっている。

一方、収益的支出において、物件費が744万3,991円(5.9%)、支払利息が495万5,898円(5.7%)、償却費が502万7,293円(1.2%)、その他経費が443万3,527円(42.8%)それぞれ減少したものの、人件費が34万3,356円(0.1%)、動力費が4,037万5,700円(57.5%)それぞれ増加したことにより、全体で1,885万8,347円(1.9%)増加し、総費用は10億2,903万532円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと1億6,699万153円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金が無いものの、その他未処分利益剰余金変動額2億20万4,912円が生じたことから、当年度未処分利益剰余金は3億6,719万5,065円となっている。

次に、消費税等を含む資本的収支において、支出額7億8,916万8,276円が、収入額2億5,913万2,097円を上回る額5億3,003万6,179円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、配水管整備事業として、虹ヶ丘二丁目配水管布設替工事(第1工区)ほか市内15箇所老朽配水管の布設替工事など2億2,267万9,970円、浄水施設整備事業として、林浄水場ハーディング急速ろ過池3号池ろ過砂更新工事など2,398万9,900円、送水管整備事業として、清山送水管布設替工事2億206万4,321円の事業がそれぞれ実施されている。

以上が、当年度水道事業の経営状況や建設改良事業の概要であるが、当年度の純利益は1億6,699万153円を計上しており、経営は適切に行われたといえる。

人口減少や節水型機器の普及、生活スタイルの変化のほか、企業等における循環水や再生水の活用促進など、様々な要因により全国的にも有収水量は減少している状況であり、市民生活や企業活動がコロナ禍以前の状態を取り戻しつつあるものの、全国的な傾向と同様に、本市の水道事業においても、有収水量の90%程度を占める家事用水や工場用水の使用量は今後も減少が続く見通しである。

また、原油価格をはじめとする各種原材料価格は高い水準にあり、特に、電気料金の高騰は事業費用が増加した大きな要因となっている。

こうした状況においても、限られた資源とのバランスを踏まえた安定的な事業継続のため、光市水道事業ビジョンの着実な推進を図りながら、各施策を財政面から裏付けする財政収支計画の改定とともに、毎年度のフォローアップも実施されていることから、計画的な事業経営がうかがえる。

将来の予測が困難と言われる時代にあっても、変化する環境に柔軟に対応しながら、今後も引き続き、「安全・安心」な水の供給を次世代へ繋いでいくことを望むものである。

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	1,216,500,000	93.7	1,217,170,303	93.6	100.1	670,303
1 給 水 収 益	1,087,600,000	83.8	1,089,888,900	83.8	100.2	2,288,900
2 受 託 工 事 収 益	3,500,000	0.3	0	-	-	△ 3,500,000
3 そ の 他 営 業 収 益	125,400,000	9.7	127,281,403	9.8	101.5	1,881,403
2 営 業 外 収 益	81,780,000	6.3	83,279,990	6.4	101.8	1,499,990
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	76,000	0.0	126,677	0.0	166.7	50,677
2 他 会 計 繰 入 金	3,971,000	0.3	3,970,634	0.3	100.0	△ 366
3 雑 収 益	13,917,000	1.1	14,185,074	1.1	101.9	268,074
4 長 期 前 受 金 戻 入	63,816,000	4.9	64,997,605	5.0	101.9	1,181,605
3 特 別 利 益	20,000	0.0	0	-	-	△ 20,000
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0.0	0	-	-	△ 10,000
2 そ の 他 特 別 利 益	10,000	0.0	0	-	-	△ 10,000
収 益 合 計	1,298,300,000	100.0	1,300,450,293	100.0	100.2	2,150,293

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 企 業 債	200,000,000	0	200,000,000	76.8	200,000,000	77.2	100.0	0
2 出 資 金	16,996,000	0	16,996,000	6.5	16,995,328	6.6	100.0	△ 672
3 固 定 資 産 売 却 代 金	95,000	0	95,000	0.0	0	-	-	△ 95,000
4 工 事 負 担 金	1,000,000	0	1,000,000	0.4	446,919	0.2	44.7	△ 553,081
5 他 会 計 負 担 金	3,276,000	0	3,276,000	1.3	3,578,850	1.4	109.2	302,850
6 補 助 金	39,033,000	0	39,033,000	15.0	38,111,000	14.7	97.6	△ 922,000
収 入 合 計	260,400,000	0	260,400,000	100.0	259,132,097	100.0	99.5	△ 1,267,903

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

水道事業費用							
区分 科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 営業費用	1,026,873,000	87.8	966,121,581	88.0	94.1	0	60,751,419
1 原水及び浄水費	277,030,000	23.7	255,241,042	23.2	92.1	0	21,788,958
2 配水及び給水費	82,021,000	7.0	71,243,084	6.5	86.9	0	10,777,916
3 受託工事費	3,500,000	0.3	0	-	-	0	3,500,000
4 業務費	102,143,000	8.7	97,230,767	8.9	95.2	0	4,912,233
5 総係費	135,279,000	11.6	123,647,838	11.3	91.4	0	11,631,162
6 減価償却費	415,800,000	35.6	415,488,871	37.8	99.9	0	311,129
7 資産減耗費	11,000,000	0.9	3,268,711	0.3	29.7	0	7,731,289
8 その他営業費用	100,000	0.0	1,268	0.0	1.3	0	98,732
2 営業外費用	132,607,000	11.3	131,803,243	12.0	99.4	0	803,757
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	83,100,000	7.1	82,346,195	7.5	99.1	0	753,805
2 雑支出	100,000	0.0	50,748	0.0	50.7	0	49,252
3 消費税	49,407,000	4.2	49,406,300	4.5	100.0	0	700
3 特別損失	20,000	0.0	0	-	-	0	20,000
1 過年度損益修正損	10,000	0.0	0	-	-	0	10,000
2 その他特別損失	10,000	0.0	0	-	-	0	10,000
4 予備費	10,000,000	0.9	0	-	-	0	10,000,000
費用合計	1,169,500,000	100.0	1,097,924,824	100.0	93.9	0	71,575,176

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出									
区分 科目	予算額 (小計)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 建設改良費	441,900,000	36,515,600	478,415,600	57.6	457,764,541	58.0	95.7	9,635,679	11,015,380
1 配水管整備事業費	195,300,000	36,515,600	231,815,600	27.9	222,679,970	28.2	96.1	0	9,135,630
2 浄水施設整備 事業費	24,273,000	0	24,273,000	2.9	23,989,900	3.0	98.8	0	283,100
3 送水管整備事業費	211,700,000	0	211,700,000	25.5	202,064,321	25.6	95.4	9,635,679	0
4 周南都市水道水質 検査センター負担金	3,700,000	0	3,700,000	0.4	3,295,240	0.4	89.1	0	404,760
5 固定資産購入費	4,827,000	0	4,827,000	0.6	4,563,089	0.6	94.5	0	263,911
6 量水器	2,100,000	0	2,100,000	0.3	1,172,021	0.1	55.8	0	927,979
2 企業債償還金	330,000,000	0	330,000,000	39.8	329,991,574	41.8	100.0	0	8,426
3 補助金返還金	1,700,000	0	1,700,000	0.2	1,412,161	0.2	83.1	0	287,839
4 予備費	20,000,000	0	20,000,000	2.4	0	-	-	0	20,000,000
支出合計	793,600,000	36,515,600	830,115,600	100.0	789,168,276	100.0	95.1	9,635,679	31,311,645

3 水 道 事 業 費 用 節 別

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業 務 費	総 係 費
給料	49,768,680	20,760,600	—	29,562,300	39,091,200
手当	26,894,819	10,326,192	—	14,071,545	16,458,438
報酬	—	—	—	—	0
法定福利費	15,268,835	6,393,862	—	8,967,505	12,141,574
賞与引当金繰入額	7,228,490	3,453,782	—	4,954,063	9,728,707
旅費	0	0	0	0	653,004
退職給付費	—	—	—	—	20,666,223
被服費	—	—	—	—	164,300
備用品費	810,671	790,157	0	266,275	995,518
燃料費	128,401	317,950	0	433,769	24,630
光熱水費	52,954	—	—	—	2,174,315
印刷製本費	0	0	—	0	850,000
通信運搬費	1,643,327	39,916	—	1,854,872	606,666
委託料	10,990,802	8,123,897	—	21,059,342	8,992,759
手数料	64,770	60,380	—	1,370,524	536,509
賃借料	309,140	569,175	—	915,822	3,683,045
修繕費	10,752,322	8,889,520	—	5,232,394	252,015
修繕引当金繰入額	0	0	—	0	0
動力費	103,481,571	7,130,789	—	—	—
薬品費	3,014,650	—	—	—	—
材料費	0	641,204	0	—	—
路面復旧費	—	535,190	—	—	—
工事請負費	—	—	0	—	—
諸謝金	—	—	—	—	0
広告料	—	—	—	—	53,092
研修費	—	—	—	—	1,194,736
交際費	—	—	—	—	3,854
食糧費	—	—	—	—	0
厚生費	—	—	—	—	956,815
会費負担金	—	—	—	—	1,573,100
公課費	23,000	65,400	—	30,300	0
保険料	42,880	489,220	—	66,750	568,135
補償金	—	0	—	—	0
水道週間費	—	—	—	—	0
雑費	—	—	—	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	299,330
有形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	—
材料売却原価	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—
企業債利息	—	—	—	—	—
借入金利息	—	—	—	—	—
負担金	11,800,111	0	—	—	—
不用品売却原価	—	—	—	—	—
その他雑支出	—	—	—	—	—
量水器取替費	—	—	—	5,218,530	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合計	242,275,423	68,587,234	0	94,003,991	121,667,965

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	特別損失	合計
—	—	—	—	—	—	139,182,780
—	—	—	—	—	—	67,750,994
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	42,771,776
—	—	—	—	—	—	25,365,042
—	—	—	—	—	—	653,004
—	—	—	—	—	—	20,666,223
—	—	—	—	—	—	164,300
—	—	—	—	—	—	2,862,621
—	—	—	—	—	—	904,750
—	—	—	—	—	—	2,227,269
—	—	—	—	—	—	850,000
—	—	—	—	—	—	4,144,781
—	—	—	—	—	—	49,166,800
—	—	—	—	—	—	2,032,183
—	—	—	—	—	—	5,477,182
—	—	—	—	—	—	25,126,251
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	110,612,360
—	—	—	—	—	—	3,014,650
—	—	—	—	—	—	641,204
—	—	—	—	—	—	535,190
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	53,092
—	—	—	—	—	—	1,194,736
—	—	—	—	—	—	3,854
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	956,815
—	—	—	—	—	—	1,573,100
—	—	—	—	—	—	118,700
—	—	—	—	—	—	1,166,985
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	299,330
414,538,845	—	—	—	—	—	414,538,845
950,026	—	—	—	—	—	950,026
—	3,232,849	—	—	—	—	3,232,849
—	35,862	—	—	—	—	35,862
—	—	1,268	—	—	—	1,268
—	—	0	—	—	—	0
—	—	—	82,346,195	—	—	82,346,195
—	—	—	0	—	—	0
—	—	—	—	—	—	11,800,111
—	—	—	—	0	—	0
—	—	—	—	1,390,874	—	1,390,874
—	—	—	—	—	—	5,218,530
—	—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	—	0	0
415,488,871	3,268,711	1,268	82,346,195	1,390,874	0	1,029,030,532

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	年 度	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	そ の 他 の 費 経	計	増減率
原水及び 浄水費	3	94,985,821	42,889,769	63,633,272	-	-	-	201,508,862	20.2
	4	99,160,824	39,633,028	103,481,571	-	-	-	242,275,423	
配水及び 給水費	3	44,049,328	25,925,631	6,603,388	-	-	-	76,578,347	△ 10.4
	4	40,934,436	20,522,009	7,130,789	-	-	-	68,587,234	
受 託 工 事 費	3	-	0	-	-	-	-	0	-
	4	-	0	-	-	-	-	0	
業 務 費	3	58,221,721	35,901,195	-	-	-	-	94,122,916	△ 0.1
	4	57,555,413	36,448,578	-	-	-	-	94,003,991	
総 係 費	3	98,136,589	21,652,835	-	-	-	1,564,057	121,353,481	0.3
	4	98,086,142	22,321,824	-	-	-	1,259,999	121,667,965	
減 価 償 却 費	3	-	-	-	-	420,516,164	-	420,516,164	△ 1.2
	4	-	-	-	-	415,488,871	-	415,488,871	
資 産 減 耗 費	3	-	-	-	-	-	8,685,248	8,685,248	△ 62.4
	4	-	-	-	-	-	3,268,711	3,268,711	
そ の 他 営 業 費 用	3	-	-	-	-	-	72,844	72,844	△ 98.3
	4	-	-	-	-	-	1,268	1,268	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	3	-	-	-	87,302,093	-	-	87,302,093	△ 5.7
	4	-	-	-	82,346,195	-	-	82,346,195	
雑 支 出	3	-	-	-	-	-	32,230	32,230	4,215.5
	4	-	-	-	-	-	1,390,874	1,390,874	
特別損失	3	-	-	-	-	-	0	0	-
	4	-	-	-	-	-	0	0	
費用合計	3	295,393,459	126,369,430	70,236,660	87,302,093	420,516,164	10,354,379	1,010,172,185	1.9
	4	295,736,815	118,925,439	110,612,360	82,346,195	415,488,871	5,920,852	1,029,030,532	
増 減 率		0.1	△ 5.9	57.5	△ 5.7	△ 1.2	△ 42.8	1.9	

5 年度別費用節別比較表

(単位:円・%)

節	区分	金額		構成比		4/3
		4年度	3年度	4年度	3年度	
給料		139,182,780	139,501,464	13.5	13.8	99.8
手当		67,750,994	68,121,343	6.6	6.7	99.5
報酬		0	0	-	-	-
法定福利費		42,771,776	43,062,844	4.2	4.3	99.3
賞与引当繰入額		25,365,042	24,871,093	2.5	2.5	102.0
旅費		653,004	35,075	0.1	0.0	1,861.7
退職給付費		20,666,223	19,836,715	2.0	2.0	104.2
被服費		164,300	132,100	0.0	0.0	124.4
備用品費		2,862,621	4,008,207	0.3	0.4	71.4
燃料費		904,750	947,655	0.1	0.1	95.5
光熱水費		2,227,269	1,743,861	0.2	0.2	127.7
印刷製本費		850,000	1,054,100	0.1	0.1	80.6
通信運搬費		4,144,781	4,592,697	0.4	0.5	90.2
委託料		49,166,800	45,025,772	4.8	4.5	109.2
手数料		2,032,183	1,943,423	0.2	0.2	104.6
賃借料		5,477,182	5,342,738	0.5	0.5	102.5
修繕費		25,126,251	39,384,993	2.4	3.9	63.8
修繕費引当金繰入額		0	0	-	-	-
動力費		110,612,360	70,236,660	10.7	7.0	157.5
薬品費		3,014,650	2,939,100	0.3	0.3	102.6
材料費		641,204	787,725	0.1	0.1	81.4
路面復旧費		535,190	277,788	0.1	0.0	192.7
工事請負費		0	0	-	-	-
諸謝金		0	0	-	-	-
広告料		53,092	40,092	0.0	0.0	132.4
研修費		1,194,736	191,566	0.1	0.0	623.7
交際費		3,854	16,900	0.0	0.0	22.8
食糧費		0	0	-	-	-
厚生費		956,815	1,384,157	0.1	0.1	69.1
会費負担金		1,573,100	1,099,114	0.2	0.1	143.1
公課費		118,700	88,100	0.0	0.0	134.7
保険料		1,166,985	1,068,604	0.1	0.1	109.2
補償金		0	0	-	-	-
水道週間費		0	0	-	-	-
雑費		0	0	-	-	-
貸倒引当金繰入額		299,330	163,000	0.0	0.0	183.6
有形固定資産減価償却費		414,538,845	419,530,442	40.3	41.5	98.8
無形固定資産減価償却費		950,026	985,722	0.1	0.1	96.4
固定資産除却費		3,232,849	8,685,248	0.3	0.9	37.2
たな卸資産減耗費		35,862	0	0.0	-	-
材料売却原価		1,268	72,844	0.0	0.0	1.7
雑支出		0	0	-	-	-
企業債利息		82,346,195	87,302,093	8.0	8.6	94.3
借入金利息		0	0	-	-	-
負担金		11,800,111	10,460,425	1.1	1.0	112.8
不用品売却原価		0	0	-	-	-
その他雑支出		1,390,874	32,230	0.1	0.0	4,315.5
量水器取替費		5,218,530	5,206,295	0.5	0.5	100.2
過年度損益修正損		0	0	-	-	-
その他特別損失		0	0	-	-	-
合計		1,029,030,532	1,010,172,185	100.0	100.0	101.9

光市病院事業会計

目 次

光市病院事業会計

1 決算の概要	34 頁
(1) 業 務	34
(2) 収益的収入及び支出	34
(3) 資本的収入及び支出	35
(4) 企 業 債	35
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	35
(6) たな卸資産の購入限度額	36
(7) 他会計繰入金	36
(8) 予備費充用及び予算流用	37
2 経営成績	38
(1) 業 務 実 績	38
(2) 事業経営比率	40
(3) 収益的収支の状況	42
(4) 事業収益等の徴収状況	47
(5) 費 用	49
3 財政状態	52
(1) 資 産	52
(2) 負債及び資本	53
(3) 比較貸借対照表	54
(4) 資金収支	56
(5) 企業債の推移	57
4 経営分析	58
(1) 収益性に関する分析	58
(2) 資金の回収に関する分析	59
(3) 施設効率に関する分析	59
(4) 生産性に関する分析	60
(5) 財政状態に関する分析	61
5 む す び	63
参 考 資 料	64

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

(1) 業 務

令和4年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

(単位:床・人・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	3年度実施量	4/3
病 床 数	453	453	100.0	453	100.0
年間患者数	255,105	225,747	88.5	226,679	99.6
1日平均患者数	851	750.7	88.2	757.0	99.2

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額74億3,801万3,000円に対し、決算額は69億1,683万6,750円(執行率93.0%)で、5億2,117万6,250円の減少となっており、支出は予算額74億5,387万3,000円に対し、決算額は70億9,689万6,256円(執行率95.2%)で、不用額は3億5,697万6,744円となっている。

収入において予算額に対し決算額が減少となった主なものは、入院収益が4億1,361万4,538円、外来収益が9,597万5,329円の減少等である。支出における不用額の主なものは、給与費が1億7,170万6,102円、材料費が6,350万8,547円、固定資産売却損が2,620万円等となっている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
病院事業収益	7,438,013,000	100.0	6,916,836,750	100.0	93.0	△ 521,176,250
医 業 収 益	6,514,363,000	87.6	5,988,971,395	86.6	91.9	△ 525,391,605
医 業 外 収 益	923,158,000	12.4	925,112,012	13.4	100.2	1,954,012
特 別 利 益	492,000	0.0	2,753,343	0.0	559.6	2,261,343
病院事業費用	7,453,873,000	100.0	7,096,896,256	100.0	95.2	356,976,744
医 業 費 用	7,192,506,000	96.5	6,903,722,534	97.3	96.0	288,783,466
医 業 外 費 用	173,407,000	2.3	173,405,111	2.4	100.0	1,889
特 別 損 失	46,263,000	0.6	19,768,611	0.3	42.7	26,494,389
予 備 費	41,697,000	0.6	0	-	-	41,697,000
収支差引額	△ 15,860,000	-	△ 180,059,506	-	-	-

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億8,035万4,000円に対し、決算額は3億3,435万4,000円(執行率87.9%)で、4,600万円の減少となっている。支出は、予算額5億1,164万7,000円に対し、決算額は4億8,098万5,906円(執行率94.0%)で、不用額は3,066万1,094円となっている。

収入のうち、固定資産売却代金については、予算執行されていない。

支出の不用額の主なものは、建設改良費における資産購入費1,565万9,691円である。

また、決算額において、収入額が支出額に対し不足する額1億4,663万1,906円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74万6,852円、控除対象外消費税相当額1,325万3,585円、過年度分損益勘定留保資金1億3,263万1,469円で補てんされている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する決算額 の増減(△)又は不用額
資本的収入	380,354,000	100.0	334,354,000	100.0	87.9	-	△ 46,000,000
企業債	169,600,000	44.6	142,600,000	42.6	84.1	-	△ 27,000,000
負担金	191,754,000	50.4	191,754,000	57.4	100.0	-	0
固定資産 売却代金	19,000,000	5.0	0	-	-	-	△ 19,000,000
資本的支出	511,647,000	100.0	480,985,906	100.0	94.0	0	30,661,094
建設改良費	169,759,000	33.2	154,099,309	32.0	90.8	0	15,659,691
企業債償還金	326,888,000	63.9	326,886,597	68.0	100.0	0	1,403
予 備 費	15,000,000	2.9	0	-	-	0	15,000,000
収支差引額	△ 131,293,000	-	△ 146,631,906	-	-	-	-

(4) 企業債

令和4年度の企業債借入限度額1億6,160万円に対し、1億3,460万円が借り入れられており、医療器械の財源に充てられている。また、令和3年度の繰越事業の財源として、800万円借入れている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議 決) 額	支 出 額	残 額	執 行 率
職員給与費	4,136,691,000	3,964,984,898	171,706,102	95.8
交 際 費	2,450,000	1,639,162	810,838	66.9

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額11億2,600万円に対し、購入額は10億5,880万769円である。

(7) 他会計繰入金

ア 一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	468,280,000	
医 業 収 益	234,808,000	救急医療負担金等
医 業 外 収 益	233,472,000	企業債利息負担金等
資 本 的 収 入	191,754,000	
負 担 金	191,754,000	企業債元金負担金
合 計	660,034,000	

イ 国民健康保険会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	8,000,000	
医 業 外 収 益	8,000,000	直営診療施設健康管理事業費補助金
資 本 的 収 入	0	
負 担 金	0	
合 計	8,000,000	

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	4年度	3年度	増減(△)
予 備 費 充 用	件	1	4	△ 3
	千 円	2,819	4,614	△ 1,795
予 算 流 用	件	14	8	6
	千 円	18,576	14,457	4,119

2 経営成績

(1) 業務実績

ア 病院建物面積は、3万4,374㎡で、内訳は、光総合病院が1万7,910㎡、大和総合病院が1万6,464㎡となっている。

イ 年度末の両病院の病床数は453床で、前年度と同じである。内訳は、光総合病院が210床、大和総合病院が243床となっている。

ウ 患者数は、年間延入院患者数が12万9,613人で、前年度より554人(0.4%)の増加、年間延外来患者数が9万6,134人で、前年度より1,486人(1.5%)の減少となっている。

項 目		単 位	4 年 度			3 年 度	
			病院事業会計	光総合病院	大和総合病院	病院事業会計	光総合病院
病 院 建 物 (鉄筋コンクリート造)		㎡	34,374	17,910	16,464	34,374	17,910
病 床 数		床	453	210	243	453	210
患 者 数	入 院 1 日 平 均	人	355.1	122.6	232.5	353.6	119.0
	外 来 1 日 平 均	人	395.7	310.2	85.5	403.4	313.5
	計	人	750.8	432.8	318.0	757.0	432.5
病 床 利 用 率		%	78.4	58.4	95.7	78.1	56.7
職 員 数	医 師 (管理者除く)	人	25	18	7	25	16
	看 護 職 員	人	265	167	98	262	163
	医 療 技 術 員	人	78	45	33	77	44
	事 務 職 員	人	18	13	5	17	10
	介 護 員	人	4	0	4	4	0
	会計年度任用職員等	人	192	94	98	167	87
	常勤再任用職員	人	9	4	5	11	4
	短時間勤務再任用職員	人	1	1	0	3	1
	計	人	592	342	250	566	325
患者1人1日当たり費用		円	30,067	36,670	22,560	28,191	33,784
患者1人1日当たり収益		円	26,435	29,658	22,772	24,764	27,398
患者1人 1日当たり 診療収益	入 院	円	32,572	48,973	23,926	30,219	44,621
	外 来	円	13,350	15,086	7,052	12,629	14,289
	平 均	円	24,387	27,709	20,609	22,644	25,332

(注)すう勢比は、2年度を基準年度とした。

エ 年度末職員数は、592人で前年度より26人の増加となっている。職種別人員は、医師25人(増減なし)看護職員265人(3人増)、医療技術員78人(1人増)、事務職員18人(1人増)、介護員4人(増減なし)、会計年度任用職員192人(25人増)、常務勤務再任用職員9人(2人減)、短時間勤務再任用職員1人(2人減)となっている。また、この総数に算入されていないが別に非常勤医師の派遣を山口大学等から受けている(1日平均8.3人)ほか、管理部職員として事務職員4人となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

大和総合病院	4/3	すう 勢 比 %		備 考
	%	4 年 度	3 年 度	
16,464	100.0	100.0	100.0	
243	100.0	100.0	100.0	
234.6	100.4	98.5	98.1	4年度患者数 光 44,743人、大和 84,870人 診療実日数 365日
89.9	98.1	97.6	99.5	4年度患者数 光 75,369人、大和 20,765人 診療実日数 243日
324.5	99.2	98.0	98.9	
96.5	100.4	98.5	98.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
9	100.0	104.2	104.2	
99	101.1	104.3	103.1	
33	101.3	101.3	100.0	
7	105.9	90.0	85.0	
4	100.0	100.0	100.0	
80	115.0	112.3	皆増	
7	81.8	100.0	122.2	
2	33.3	50.0	150.0	
241	104.6	105.5	100.9	
21,977	106.7	109.7	102.8	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
21,838	106.7	107.9	101.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
22,914	107.8	107.4	99.6	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
6,840	105.7	107.9	102.0	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
19,658	107.7	107.7	100.0	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$

(2) 事業経営比率

- ア 病床利用率は、78.4%で前年度より0.3ポイント高くなっている。
- イ 1日平均患者数は、入院355.1人で前年度より1.5人の増加、外来395.6人で7.8人の減少となっている。
- ウ 外来入院患者比率は、74.2%で前年度より1.4ポイント低くなっている。
- エ 医師1人1日当たりの患者数は、入院が9.8人で前年度より1人の減少、外来は7.3人で前年度より0.9人減少している。
- オ 検査の状況において、患者100人当たりの検査件数は、臨床検査が513.6件で前年度より28.5件増加し、放射線は15.8件で前年度より0.4件増加している。

分析項目			4年度	3年度	算式		
1	病床利用率		% 78.4	% 78.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$		
2	(1)	入院	人 355.1	人 353.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$		
		外来	395.6	403.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}(243\text{日})}$		
	(2)	外来入院患者比率		% 74.2	% 75.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
	(3)	職員1人	医師	入院 9.8	10.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	
外来			7.3	8.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$		
看護部門職員		入院	1.0	1.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$		
		外来	0.7	0.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$		
3	(1)	患者1人	円 32,572	円 30,219	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$		
		診療収入	13,350	12,629	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$		
	(2)	職員1人	418,140	429,215	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$		
		診療収入	看護部門職員	42,627	40,427	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
4	(1)	患者1人1日当たり薬品費		2,338	1,900	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延総患者数}}$	
	(2)	患者1人1日当たりその他医療材料費		1,946	1,676	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年延総患者数}}$	
5	診療収入に対する割合	(1)	投薬注射収入		% 7.2	% 6.0	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
		(2)	検査収入		6.7	6.7	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
		(3)	放射線収入		2.9	3.1	$\frac{\text{放射線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
		(4)	入院料		57.8	58.5	$\frac{\text{入院料}}{\text{入院外来収益}} \times 100$

分 析 項 目		4年度	3年度	算 式		
6 対 医 業 収 益 比	(1) 医 療 材 料 費	薬 品 費	% 8.8	% 7.7	薬 品 費 医 業 収 益	×100
		そ の 他 医 療 材 料 費	7.4	6.8	そ の 他 医 療 材 料 費 医 業 収 益	×100
		計	16.2	14.4	医 療 材 料 費 医 業 収 益	×100
	(2) 職 員 給 与 費 (児 童 手 当 を 除 く)	66.0	67.6	職 員 給 与 費 医 業 収 益	×100	
7 検 査 の 状 況	(1) 患 者 100 人 当 た り 検 査 件 数	件 513.6	件 485.1	年 間 検 査 件 数 年 間 総 患 者 数	×100	
	(2) 患 者 100 人 当 た り 放 射 線 件 数	15.8	15.4	年 間 放 射 線 件 数 年 間 総 患 者 数	×100	
	(3) 検 査 技 師 1 人 当 た り 検 査 件 数	80,524	84,583	年 間 検 査 件 数 年 度 末 検 査 技 師 数		
	(4) 検 査 技 師 1 人 当 た り 検 査 収 入	千 円 25,769	千 円 26,443	年 間 検 査 収 入 年 度 末 検 査 技 師 数		
	(5) 放 射 線 技 師 1 人 当 た り 放 射 線 件 数	件 2,966	件 2,915	年 間 放 射 線 件 数 年 度 末 放 射 線 技 師 数		
	(6) 放 射 線 技 師 1 人 当 た り 放 射 線 収 入	千 円 13,496	千 円 13,406	年 間 放 射 線 収 入 年 度 末 放 射 線 技 師 数		
8 室 料 差 額	(1) 室 料 差 額 収 益 対 入 院 収 益	% 1.2	% 1.4	室 料 差 額 収 益 入 院 収 益	×100	
	(2) 室 料 差 額 収 益 対 総 収 益	0.7	0.8	室 料 差 額 収 益 総 収 益	×100	
	(3) 室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 の 割 合	21.6	21.6	室 料 差 額 対 象 病 床 数 総 病 床 数	×100	
9 病 床 百 床 当 た り 職 員 数	(1) 医 師	人 7.4	人 7.4	年 度 末 医 師 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(2) 看 護 部 門 職 員	87.0	84.1	年 度 末 看 護 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(3) 薬 剤 部 門 職 員	3.1	3.1	年 度 末 薬 剤 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(4) 事 務 部 門 職 員	17.0	16.3	年 度 末 事 務 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(5) 給 食 部 門 職 員	0.9	0.9	年 度 末 給 食 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(6) 放 射 線 部 門 職 員	2.9	2.9	年 度 末 放 射 線 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(7) 臨 床 検 査 部 門 職 員	3.1	2.9	年 度 末 臨 床 検 査 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(8) そ の 他 職 員	11.7	10.4	年 度 末 そ の 他 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(9) 全 職 員	133.0	127.9	年 度 末 全 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	

(3) 収益的収支の状況(損益計算書関係)

当年度決算の収益的収入及び支出において、総収益 68億9,365万8,931円に対する総費用は70億7,714万770円で、純損失1億8,348万1,839円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は97.4%となっている。

当年度の総収益は、前年度に比べ19万493円(0.0%)の減少となっている。これは、入院収益3億2,171万5,660円(8.2%)等が増加したものの、補助金3億8,933万7,910円(51.4%)等の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ3億3,013万4,794円(4.9%)の増加となっている。これは、特別損失8,975万2,860円(83.1%)が減少したものの、給与費1億3,998万768円(3.7%)、材料費1億5,657万3,784円(19.3%)等の増加によるものである。

損益計算書構成

区 分 科 目		費 用 の 部 (借 方)				増 減(△)	4/3
		4 年 度		3 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	医 業 費 用	6,787,600,276	95.9	6,390,379,859	94.7	397,220,417	106.2
	1 給 与 費	3,958,935,111	55.9	3,818,954,343	56.6	139,980,768	103.7
	2 材 料 費	967,230,786	13.7	810,657,002	12.0	156,573,784	119.3
	3 経 費	1,139,119,794	16.1	1,038,084,047	15.4	101,035,747	109.7
	4 減 価 償 却 費	667,684,711	9.4	674,440,873	10.0	△ 6,756,162	99.0
	5 資 産 減 耗 費	7,378,897	0.1	3,765,205	0.1	3,613,692	196.0
	6 研 究 研 修 費	10,404,134	0.1	7,631,546	0.1	2,772,588	136.3
	7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	36,846,843	0.5	36,846,843	0.5	0	100.0
2	医 業 外 費 用	271,276,883	3.8	248,609,646	3.7	22,667,237	109.1
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,731,050	0.7	55,159,571	0.8	△ 3,428,521	93.8
	2 雑 損 失	219,545,833	3.1	193,450,075	2.9	26,095,758	113.5
3	特 別 損 失	18,263,611	0.3	108,016,471	1.6	△ 89,752,860	16.9
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	318,099	0.0	5,712,897	0.1	△ 5,394,798	5.6
	2 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	77,503,574	1.1	△ 77,503,574	-
	3 そ の 他 特 別 損 失	17,945,512	0.3	24,800,000	0.4	△ 6,854,488	72.4
	総 費 用	7,077,140,770	100.0	6,747,005,976	100.0	330,134,794	104.9
	当 年 度 純 利 益	△ 183,481,839	-	146,843,448	-	△ 330,325,287	△ 125.0
	合 計	6,893,658,931	-	6,893,849,424	-	△ 190,493	100.0

この結果、当年度純損失1億8,348万1,839円に前年度繰越欠損金16億4,990万7,359円を加えた当年度未処理欠損金は18億3,338万9,198円となっている。

並びに比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目		収 益 の 部 (貸 方)				増 減(△)	4/3
		4 年 度		3 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	医 業 収 益	5,967,721,814	86.6	5,613,542,452	81.4	354,179,362	106.3
	1 入 院 収 益	4,221,812,462	61.2	3,900,096,802	56.6	321,715,660	108.2
	2 外 来 収 益	1,283,413,671	18.6	1,232,884,250	17.9	50,529,421	104.1
	3 そ の 他 医 業 収 益	462,495,681	6.7	480,561,400	7.0	△ 18,065,719	96.2
2	医 業 外 収 益	923,198,894	13.4	1,280,306,972	18.6	△ 357,108,078	72.1
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,918	0.0	15,506	0.0	3,412	122.0
	2 補 助 金	368,755,310	5.3	758,093,220	11.0	△ 389,337,910	48.6
	3 負 担 金 交 付 金	233,472,000	3.4	233,989,000	3.4	△ 517,000	99.8
	4 患 者 外 給 食 収 益	452,341	0.0	446,180	0.0	6,161	101.4
	5 長 期 前 受 金 戻 入	251,989,991	3.7	248,755,271	3.6	3,234,720	101.3
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	68,510,334	1.0	39,007,795	0.6	29,502,539	175.6
3	特 別 利 益	2,738,223	0.0	0	-	2,738,223	-
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	151,200	0.0	0	-	151,200	-
	2 そ の 他 特 別 利 益	2,587,023	0.0	0	-	2,587,023	-
	合 計	6,893,658,931	100.0	6,893,849,424	100.0	△ 190,493	100.0

ア 医業収益

医業収益は、59億6,772万1,814円で前年度より3億5,417万9,362円(6.3%)の増加となっている。これを収益別に前年度と比較すると、入院収益は42億2,181万2,462円で3億2,171万5,660円(8.2%)の増加、外来収益は12億8,341万3,671円で5,052万9,421円(4.1%)増加したものの、その他医業収益は4億6,249万5,681円で1,806万5,719円(3.8%)減少している。

なお、その他医業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減(△)	4/3
室料差額収益	50,217,641	55,396,601	△ 5,178,960	90.7
公衆衛生活動収益	22,495,647	43,881,092	△ 21,385,445	51.3
医療相談収益	90,253,610	90,150,907	102,703	100.1
受託検査施設利用収益	1,972,505	2,180,384	△ 207,879	90.5
訪問看護事業収益	10,681,850	9,457,747	1,224,103	112.9
訪問リハビリ事業収益	4,486,230	7,761,110	△ 3,274,880	57.8
一般会計負担金	234,808,000	222,539,000	12,269,000	105.5
その他医業収益	47,580,198	49,194,559	△ 1,614,361	96.7
計	462,495,681	480,561,400	△ 18,065,719	96.2

イ 医業外収益

医業外収益は、9億2,319万8,894円で前年度より3億5,710万8,078円(27.9%)の減少となっている。これは、補助金が前年度より3億8,933万7,910円(51.4%)減少したことなどによるものである。

また、総収益に対する医業外収益の割合は13.4%で、前年度より5.2ポイント低くなっている。

ウ 診療科目別収益

入院・外来収益は、55億522万6,133円で前年度より3億7,224万5,081円(7.3%)の増加となっている。泌尿器科の2,812万5,929円(6.3%)等で減少となっているが、内科2億1,072万1,985円(13.1%)や整形外科1億1,351万9,049円(17.2%)等で増加となっている。

入院・外来収益科目別状況

(単位:円・%)

区 分	4 年 度		4年度(光総合病院)		4年度(大和総合病院)		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
入 院 収 益	内 科	1,238,716,899	29.3	889,575,281	40.6	349,141,618	17.2	1,115,887,960	28.6
	緩和ケア内科	107,449,267	2.5	107,449,267	4.9	-	-	76,491,856	2.0
	外 科	443,850,281	10.5	443,850,281	20.3	-	-	422,354,607	10.8
	耳鼻咽喉科	3,666,039	0.1	187,637	0.0	3,478,402	0.2	7,370,944	0.2
	小 児 科	73,038	0.0	73,038	0.0	-	-	-	-
	麻 酔 科	542,653	0.0	542,653	0.0	-	-	1,155,981	0.0
	精 神 科	249,037	0.0	249,037	0.0	-	-	395,406	0.0
	整形外科	641,128,839	15.2	641,128,839	29.3	-	-	540,040,357	13.8
	婦 人 科	32,822	0.0	32,822	0.0	-	-	39,937	0.0
	眼 科	17,535,468	0.4	17,535,468	0.8	-	-	22,787,854	0.6
	泌尿器科	90,151,339	2.1	90,151,339	4.1	-	-	73,975,109	1.9
	皮 膚 科	397,434	0.0	397,434	0.0	-	-	234,406	0.0
	脳神経外科	41,286,974	1.0	35,463	0.0	41,251,511	2.0	30,334,495	0.8
	歯科口腔外科	2,051,158	0.0	-	-	2,051,158	0.1	13,761,140	0.4
	療 養	1,634,681,214	38.7	-	-	1,634,681,214	80.5	1,595,266,750	40.9
計	4,221,812,462	100.0	2,191,208,559	100.0	2,030,603,903	100.0	3,900,096,802	100.0	
4 / 3	108.2	-	113.1	-	103.5	-	-	-	
すう勢比	105.8	-	105.7	-	105.9	-	97.7	-	
外 来 収 益	内 科	574,712,012	44.8	487,101,192	42.8	87,610,820	59.8	486,818,966	39.5
	緩和ケア内科	21,931,648	1.7	21,931,648	1.9	-	-	16,118,060	1.3
	外 科	60,880,496	4.7	58,752,692	5.2	2,127,804	1.5	59,119,763	4.8
	耳鼻咽喉科	13,607,041	1.1	5,027,050	0.4	8,579,991	5.9	11,309,859	0.9
	小 児 科	2,074,451	0.2	1,078,213	0.1	996,238	0.7	1,133,147	0.1
	麻 酔 科	1,721,991	0.1	1,721,991	0.2	-	-	1,860,258	0.2
	精 神 科	1,319,358	0.1	1,319,358	0.1	-	-	1,582,702	0.1
	整形外科	133,284,669	10.4	131,372,608	11.6	1,912,061	1.3	120,854,102	9.8
	婦 人 科	7,352,175	0.6	2,874,331	0.3	4,477,844	3.1	7,223,615	0.6
	眼 科	81,292,459	6.3	80,370,070	7.1	922,389	0.6	90,289,610	7.3
	泌尿器科	330,853,470	25.8	330,853,470	29.1	-	-	375,155,629	30.4
	皮 膚 科	7,220,755	0.6	7,220,755	0.6	-	-	6,687,382	0.5
	脳神経外科	10,127,797	0.8	7,362,628	0.6	2,765,169	1.9	8,855,368	0.7
	歯科口腔外科	36,115,407	2.8	-	-	36,115,407	24.7	42,716,105	3.5
	リハビリ科	919,942	0.1	-	-	919,942	0.6	3,159,684	0.3
療 養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,283,413,671	100.0	1,136,986,006	100.0	146,427,665	100.0	1,232,884,250	100.0	
4 / 3	104.1	-	104.9	-	98.4	-	-	-	
すう勢比	105.3	-	105.6	-	102.6	-	94.4	-	
合 計	内 科	1,813,428,911	32.9	1,376,676,473	41.4	436,752,438	20.1	1,602,706,926	31.2
	緩和ケア内科	129,380,915	2.4	129,380,915	3.9	-	-	92,609,916	1.8
	外 科	504,730,777	9.2	502,602,973	15.1	2,127,804	0.1	481,474,370	9.4
	耳鼻咽喉科	17,273,080	0.3	5,214,687	0.2	12,058,393	0.6	18,680,803	0.4
	小 児 科	2,147,489	0.0	1,151,251	0.0	996,238	0.0	1,133,147	0.0
	麻 酔 科	2,264,644	0.0	2,264,644	0.1	-	-	3,016,239	0.1
	精 神 科	1,568,395	0.0	1,568,395	0.0	-	-	1,978,108	0.0
	整形外科	774,413,508	14.1	772,501,447	23.2	1,912,061	0.1	660,894,459	12.9
	婦 人 科	7,384,997	0.1	2,907,153	0.1	4,477,844	0.2	7,263,552	0.1
	眼 科	98,827,927	1.8	97,905,538	2.9	922,389	0.0	113,077,464	2.2
	泌尿器科	421,004,809	7.6	421,004,809	12.6	-	-	449,130,738	8.7
	皮 膚 科	7,618,189	0.1	7,618,189	0.2	-	-	6,921,788	0.1
	脳神経外科	51,414,771	0.9	7,398,091	0.2	44,016,680	2.0	39,189,863	0.8
	歯科口腔外科	38,166,565	0.7	-	-	38,166,565	1.8	56,477,245	1.1
	リハビリ科	919,942	0.0	-	-	919,942	0.0	3,159,684	0.1
療 養	1,634,681,214	29.7	-	-	1,634,681,214	75.1	1,595,266,750	31.1	
計	5,505,226,133	100.0	3,328,194,565	100.0	2,177,031,568	100.0	5,132,981,052	100.0	
4 / 3	107.3	-	110.1	-	103.1	-	-	-	
すう勢比	105.7	-	105.7	-	105.7	-	97.0	-	

(注)すう勢比は、2年度を基準年度とした。

各科患者別年度比較表

(単位:人・%)

区 分	4 年 度		4年度(光総合病院)		4年度(大和総合病院)		3 年 度		
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	
入 院 患 者	内 科	30,762	23.7	19,981	44.7	10,781	12.7	29,845	23.1
	緩和ケア内科	2,145	1.7	2,145	4.8	-	-	1,559	1.2
	外 科	6,931	5.3	6,931	15.5	-	-	7,259	5.6
	耳鼻咽喉科	118	0.1	-	-	118	0.1	263	0.2
	小児科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻酔科	0	0.0	0	0.0	-	-	6	0.0
	精神科	-	-	-	-	-	-	-	-
	整形外科	13,521	10.4	13,521	30.2	-	-	13,052	10.1
	婦人科	-	-	-	-	-	-	-	-
	眼 科	353	0.3	353	0.8	-	-	520	0.4
	泌尿器科	1,812	1.4	1,812	4.0	-	-	1,491	1.2
	皮膚科	-	-	-	-	-	-	-	-
	脳神経外科	1,317	1.0	-	-	1,317	1.6	942	0.7
	歯科口腔外科	66	0.1	-	-	66	0.1	486	0.4
	療 養	72,588	56.0	-	-	72,588	85.5	73,636	57.1
計	129,613	100.0	44,743	100.0	84,870	100.0	129,059	100.0	
4 / 3	100.4	-	103.0	-	99.1	-	-	-	
すう勢比	98.5	-	95.7	-	100.0	-	96.5	-	
外 来 患 者	内 科	33,713	35.1	22,416	29.7	11,297	54.4	32,255	33.0
	緩和ケア内科	590	0.6	590	0.8	-	-	532	0.5
	外 科	4,710	4.9	4,277	5.7	433	2.1	4,959	5.1
	耳鼻咽喉科	2,003	2.1	886	1.2	1,117	5.4	1,929	2.0
	小児科	236	0.2	94	0.1	142	0.7	230	0.2
	麻酔科	465	0.5	465	0.6	-	-	487	0.5
	精神科	261	0.3	261	0.3	-	-	306	0.3
	整形外科	16,172	16.8	15,844	21.0	328	1.6	15,381	15.8
	婦人科	905	0.9	222	0.3	683	3.3	954	1.0
	眼 科	11,289	11.7	11,083	14.7	206	1.0	12,915	13.2
	泌尿器科	16,468	17.1	16,468	21.8	-	-	17,218	17.6
	皮膚科	1,975	2.1	1,975	2.6	-	-	1,616	1.7
	脳神経外科	1,226	1.3	788	1.0	438	2.1	1,014	1.0
	歯科口腔外科	5,951	6.2	-	-	5,951	28.7	7,238	7.4
	リハビリ科	170	0.2	-	-	170	0.8	586	0.6
療 養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	96,134	100.0	75,369	100.0	20,765	100.0	97,620	100.0	
4 / 3	98.5	-	99.3	-	95.5	-	-	-	
すう勢比	97.6	-	98.5	-	94.6	-	87.7	-	
合 計	内 科	64,475	28.6	42,397	35.3	22,078	20.9	62,100	27.4
	緩和ケア内科	2,735	1.2	2,735	2.3	-	-	2,091	0.9
	外 科	11,641	5.2	11,208	9.3	433	0.4	12,218	5.4
	耳鼻咽喉科	2,121	0.9	886	0.7	1,235	1.2	2,192	1.0
	小児科	236	0.1	94	0.1	142	0.1	230	0.1
	麻酔科	465	0.2	465	0.4	-	-	493	0.2
	精神科	261	0.1	261	0.2	-	-	306	0.1
	整形外科	29,693	13.2	29,365	24.4	328	0.3	28,433	12.5
	婦人科	905	0.4	222	0.2	683	0.6	954	0.4
	眼 科	11,642	5.2	11,436	9.5	206	0.2	13,435	5.9
	泌尿器科	18,280	8.1	18,280	15.2	-	-	18,709	8.3
	皮膚科	1,975	0.9	1,975	1.6	-	-	1,616	0.7
	脳神経外科	2,543	1.1	788	0.7	1,755	1.7	1,956	0.9
	歯科口腔外科	6,017	2.7	-	-	6,017	5.7	7,724	3.4
	リハビリ科	170	0.1	-	-	170	0.2	586	0.3
療 養	72,588	32.2	-	-	72,588	68.7	73,636	32.5	
計	225,747	100.0	120,112	100.0	105,635	100.0	226,679	100.0	
4 / 3	99.6	-	100.7	-	98.4	-	-	-	
すう勢比	98.1	-	97.4	-	98.9	-	92.5	-	

(注)すう勢比は、2年度を基準年度とした。

(4) 事業収益等の徴収状況(消費税等込み)

当年度決算の収益的収入等の徴収状況は、調定額 72億5,119万750円に対し、収納額は60億8,615万4,610円(収納率 83.9%)で、未収額は11億6,503万6,140円となっている。医業収益の未収額は、主に保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。また、補助金の未収額は、県からの病院群輪番制病院運営事業費補助金、新人看護職員研修事業費補助金、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金(第4期分)及び新型コロナウイルス感染症対策支援金事業費補助金(認可外保育施設分)であり、交付決定済となっているが収納の遅れによるものである。

過年度未収金 9億8,740万1,136円のうち9億7,522万241円が収納され、1,036万5,102円が翌年度へ繰り越されている。なお、前年度保険請求額のうち31万8,099円が保険査定減により過年度損益修正損として処分されている。また、平成28年度分の未収金149万7,694円は会計上の欠損処理がなされている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	調定額	収納額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収納率	3年度収納率	
現 年	医業収益	5,988,971,395	4,916,770,767	0	0	1,072,200,628	82.1	84.6
	入院収益	4,221,812,462	3,408,708,923	0	0	813,103,539	80.7	83.4
	外来収益	1,283,413,671	1,047,376,081	0	0	236,037,590	81.6	83.9
	その他 医業収益	483,745,262	460,685,763	0	0	23,059,499	95.2	95.8
	医業外収益	925,112,012	832,276,500	0	0	92,835,512	90.0	91.4
	受取利息及び 配当金	18,918	18,918	0	0	0	100.0	100.0
	国補助金	12,500,000	12,500,000	0	0	0	100.0	100.0
	県補助金	356,255,310	264,387,990	0	0	91,867,320	74.2	85.4
	市補助金	0	0	0	0	0	-	-
	負担金交付金	233,472,000	233,472,000	0	0	0	100.0	100.0
	患者外 給食収益	483,829	483,829	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻入	251,989,991	251,989,991	0	0	0	100.0	100.0
	その他 医業外収益	70,391,964	69,423,772	0	0	968,192	98.6	96.8
度	特別利益	2,753,343	2,753,343	0	0	0	100.0	-
	過年度 損益修正益	0	0	0	0	0	-	-
	その他 特別利益	2,753,343	2,753,343	0	0	0	100.0	-
	資本的収入	334,354,000	334,354,000	0	0	0	100.0	100.0
	補助金等	334,354,000	334,354,000	0	0	0	100.0	100.0
小計	7,251,190,750	6,086,154,610	0	0	1,165,036,140	83.9	86.7	
過年度未収金	987,401,136	975,220,241	318,099	1,497,694	10,365,102	98.8	98.6	
合計	8,238,591,886	7,061,374,851	318,099	1,497,694	1,175,401,242	85.7	88.2	

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金(入院・外来収益)の個人負担分における収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

年度	前年度末未収 医業収益		4年度収納額				翌年度へ繰越し					
			入院収益		外来収益		入院収益		外来収益		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
28	78	1,507,694	1	10,000	0	0	-	-	-	-	-	-
29	98	2,331,582	2	110,930	24	9,470	16	1,915,422	56	295,760	72	2,211,182
30	112	3,201,105	4	117,790	9	13,450	37	2,657,315	62	412,550	99	3,069,865
元	94	2,001,324	9	230,884	12	61,690	29	1,395,677	44	313,073	73	1,708,750
2	121	2,662,551	19	1,323,048	20	20,150	46	975,503	36	343,850	82	1,319,353
3	853	35,472,440	446	31,948,951	302	1,467,537	33	1,695,897	72	360,055	105	2,055,952
計	1,356	47,176,696	481	33,741,603	367	1,572,297	161	8,639,814	270	1,725,288	431	10,365,102

イ 未収金(会計上の欠損処理分)の内訳

平成28年度分の未収金(会計上の欠損処理分)の内訳は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区分	4年度						3年度	
	病院事業会計		光総合病院		大和総合病院		病院事業会計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活困窮	65	1,092,820	64	1,077,700	1	15,120	72	1,604,561
所在不明	7	285,024	0	0	7	285,024	13	457,475
死亡	5	119,850	3	63,990	2	55,860	11	326,241
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計	77	1,497,694	67	1,141,690	10	356,004	96	2,388,277

(5) 費 用

当年度決算における費用合計は、70億7,714万770円で前年度より3億3,013万4,794円(4.9%)の増加となっている。

費用別に見ると、医業費用は67億8,760万276円で前年度より3億9,722万417円(6.2%)増加しており、その主な科目は給与費及び材料費である。

医業外費用は、2億7,127万6,883円で前年度より2,266万7,237円(9.1%)増加しており、主に雑損失の増加によるものである。

特別損失は、1,826万3,611円で前年度より8,975万2,860円(83.1%)減少している。これは、固定資産売却損が皆減となったことなどによるものである。

ア 給与費は、39億5,893万5,111円で前年度より1億3,998万768円(3.7%)の増加となっている。これは、主に医師給料・手当3,897万9,228円(6.1%)、看護師給料・手当6,213万8,731円(4.3%)等が増加したことによるものである。

給与費の総費用に占める割合は、55.9%で前年度より0.7ポイント低くなっている。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 (△)	4/3
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医師給料・手当	676,334,168	17.1	637,354,940	16.7	38,979,228	106.1
看護師給料・手当	1,497,782,086	37.8	1,435,643,355	37.6	62,138,731	104.3
医療技術員給料・手当	453,361,167	11.5	433,198,227	11.3	20,162,940	104.7
事務員給料・手当	224,905,396	5.7	215,604,347	5.6	9,301,049	104.3
労務員給料・手当	152,978,228	3.9	149,871,943	3.9	3,106,285	102.1
報 酬	2,400,000	0.1	2,400,000	0.1	0	100.0
法定福利費	541,410,254	13.7	528,145,096	13.8	13,265,158	102.5
退職給付費	182,215,382	4.6	198,862,923	5.2	△ 16,647,541	91.6
賞与引当金繰入額	189,859,633	4.8	182,036,113	4.8	7,823,520	104.3
法定福利費引当金繰入額	37,688,797	1.0	35,837,399	0.9	1,851,398	105.2
計	3,958,935,111	100.0	3,818,954,343	100.0	139,980,768	103.7

イ 材料費は、9億6,723万786円で前年度より1億5,657万3,784円(19.3%)の増加となっており、総費用に占める割合は13.7%で、前年度より1.7ポイント高くなっている。

材料費の内訳は次表のとおり、前年度より、薬品費が9,705万5,953円(22.5%)、診療材料費が6,015万3,724円(16.1%)増加し、医療消耗備品費が63万5,893円(10.9%)減少している。

薬品費及び診療材料費の料金収入(入院・外来収益 55億522万6,133円)に対する割合は、それぞれ9.6%、7.9%となっている。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 (△)	4/3
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	527,856,637	54.6	430,800,684	53.1	97,055,953	122.5
診 療 材 料 費	434,183,152	44.9	374,029,428	46.1	60,153,724	116.1
医療消耗備品費	5,190,997	0.5	5,826,890	0.7	△ 635,893	89.1
計	967,230,786	100.0	810,657,002	100.0	156,573,784	119.3

ウ 経費は11億3,911万9,794円で前年度より1億103万5,747円(9.7%)の増加となっている。これは主に光熱水費3,267万1,962円(35.5%)、修繕費3,483万3,905円(157.9%)等が増加したことによるものである。

総費用に占める割合は、16.1%で前年度より0.7ポイント高くなっている。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 (△)	4/3
	金 額	構成比	金 額	構成比		
厚生福利費	5,358,400	0.5	5,263,200	0.5	95,200	101.8
報 償 費	342,644	0.0	209,918	0.0	132,726	163.2
旅 費 交 通 費	549,680	0.0	436,211	0.0	113,469	126.0
職 員 被 服 費	6,298,580	0.6	3,858,594	0.4	2,439,986	163.2
消 耗 品 費	36,514,160	3.2	34,882,912	3.4	1,631,248	104.7
消 耗 備 品 費	6,597,402	0.6	4,584,916	0.4	2,012,486	143.9
光 熱 水 費	124,670,427	10.9	91,998,465	8.9	32,671,962	135.5
燃 料 費	59,775,480	5.2	43,672,099	4.2	16,103,381	136.9
食 料 費	0	-	0	-	0	-
印 刷 製 本 費	3,593,070	0.3	3,076,309	0.3	516,761	116.8
修 繕 費	56,897,995	5.0	22,064,090	2.1	34,833,905	257.9
保 険 料	12,809,823	1.1	12,263,411	1.2	546,412	104.5
賃 借 料	112,228,615	9.9	103,234,202	9.9	8,994,413	108.7
通 信 運 搬 費	6,780,987	0.6	6,503,544	0.6	277,443	104.3
委 託 料	698,210,758	61.3	697,056,286	67.1	1,154,472	100.2
諸 会 費	5,194,600	0.5	5,806,500	0.6	△ 611,900	89.5
交 際 費	1,592,841	0.1	1,516,623	0.1	76,218	105.0
広 告 料	40,000	0.0	68,000	0.0	△ 28,000	58.8
手数料及び諸税	1,634,332	0.1	828,557	0.1	805,775	197.3
貸倒引当金繰入額	0	-	760,210	0.1	△ 760,210	-
雑 費	30,000	0.0	0	-	30,000	-
計	1,139,119,794	100.0	1,038,084,047	100.0	101,035,747	109.7

エ 減価償却費は、6億6,768万4,711円で前年度より675万6,162円(1.0%)の減少となっている。
また、総費用に占める割合は9.4%で前年度より0.6ポイント低くなっている。

オ 資産減耗費は、737万8,897円で前年度より361万3,692円(96%)の増加となっている。

カ 研究研修費は、1,040万4,134円で前年度より277万2,588円(36.3%)の増加となっている。

キ 長期前払消費税償却は、新光総合病院建設事業に係る控除対象外消費税で、前年度と同額の3,684万6,843円となっている。

ク 支払利息及び企業債取扱諸費は、5,173万1,050円で前年度より342万8,521円(6.2%)の減少となっている。

ケ 雑損失は、2億1,954万5,833円で前年度より2,609万5,758円(13.5%)の増加となっている。

雑損失は、控除対象外消費税等である。

なお、令和2年度以降の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	すう勢比		
				4	3	2
総 収 益	6,893,658,931	6,893,849,424	6,321,063,447	108.2	108.2	99.2
医 業 収 益	5,967,721,814	5,613,542,452	5,636,488,839	104.4	98.2	98.6
医 業 外 収 益	923,198,894	1,280,306,972	684,508,988	178.3	247.3	132.2
特 別 利 益	2,738,223	0	65,620	2.0	-	0.0
総 費 用	7,077,140,770	6,747,005,976	6,577,810,444	91.3	87.1	84.9
医 業 費 用	6,787,600,276	6,390,379,859	6,307,169,106	107.2	100.9	99.6
医 業 外 費 用	271,276,883	248,609,646	257,697,122	111.5	102.2	106.0
特 別 損 失	18,263,611	108,016,471	12,944,216	1.6	9.2	1.1
純 利 益	△ 183,481,839	146,843,448	△ 256,746,997	-	-	-

(注)すう勢比は、元年度を基準年度とした。

3 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、168億5,114万5,884円で前年度より4億6,118万3,634円(2.7%)の減少となっており、固定資産が減少し、流動資産が増加している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度より5億7,169万280円(4.7%)の減少で、115億5,332万3,852円となっている。有形固定資産は、前年度より5億3,484万3,437円(4.6%)の減少で、110億2,951万5,588円となっている。内訳として、土地は10億955万4,118円で前年度と同額となっている。建物には85億5,698万6,859円で前年度より2億8,125万437円(3.2%)の減少となっている。これは、減価償却及び除却によるものである。構築物は、3億137万1,300円で前年度より2,417万6,282円(7.4%)の減少となっている。これは、減価償却によるものである。器械備品は、11億5,936万2,352円で前年度より2億2,896万537円(16.5%)減少している。これは、購入による増加額を減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。車両は224万959円で前年度より45万6,181円(16.9%)の減少となっている。これは、減価償却によるものである。

なお、当年度の有形固定資産減価償却費累計額は93億7,313万2,137円で、前年度より4億6,398万2,952円増加している。これは、建物及び器械備品の除却に伴う減少はあるものの、減価償却の増加が上回ったためである。

また、長期前払消費税として5億2,187万1,204円を計上している。これは、新光総合病院建設事業に係る控除対象外消費税である。

無形固定資産は、193万7,060円で前年度と同額となっている。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より1億1,050万6,646円(2.1%)の増加で、52億9,782万2,032円となっている。現金預金は、前年度より8,017万8,500円(1.9%)の減少で、40億9,345万4,018円となっている。未収金は、前年度より1億9,161万1,250円(19.7%)の増加で、11億6,510万7,596円となっている。これは主に医業未収金が2億489万3,688円(23.3%)増加したことによるものである。貯蔵品は、前年度より92万6,104円(2.3%)の減少で、3,926万418円となっている。これは、診療材料が179万4,730円(15.7%)増加したものの薬品が272万834円(9.5%)減少したことによるものである。

なお、貯蔵品の薬品及び診療材料の購入・使用(払出)等は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減(△)
期 首 貯 蔵 額	40,186,522	33,001,352	7,185,170
年 間 購 入 額	962,722,686	813,789,680	148,933,006
棚卸資産減耗による減少分	1,635,811	1,774,268	△ 138,457
年 間 使 用 額	962,012,979	804,830,242	157,182,737
期 末 貯 蔵 額	39,260,418	40,186,522	△ 926,104

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は、107億6,443万8,036円で前年度より2億8,679万1,795円(2.6%)の減少となっている。これは、主に固定負債及び流動負債が減少したためである。また、資本合計は60億8,670万7,848円で前年度より1億7,439万1,839円(2.8%)の減少となっている。これは剰余金が減少したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より1億2,445万1,599円(1.4%)の減少で、90億1,987万9,459円となっている。これは、主に企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より9,252万1,539円(9.7%)の減少で、8億5,920万3,012円となっている。これは、主に未払金の減少によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より6,981万8,657円(7.3%)の減少で、8億8,535万5,565円となっている。

エ 資本金

資本金は、前年度同額の63億4,982万6,574円となっている。

オ 剰余金

剰余金は、前年度より1億7,439万1,839円(196.5%)の減少で、△2億6,311万8,726円となっている。これは、資本剰余金は909万円(0.6%)増加したものの、利益剰余金において、当年度未処分利益剰余金が1億8,348万1,839円(11.1%)減少したことによるものである。

(3) 比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)							
科 目	区 分	4 年 度		3 年 度		増 減(△)	4/3
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	11,553,323,852	68.6	12,125,014,132	70.0	△ 571,690,280	95.3
	(1) 有 形 固 定 資 産	11,029,515,588	65.5	11,564,359,025	66.8	△ 534,843,437	95.4
	ア 土 地	1,009,554,118	6.0	1,009,554,118	5.8	0	100.0
	イ 建 物	8,556,986,859	50.8	8,838,237,296	51.1	△ 281,250,437	96.8
	ウ 構 築 物	301,371,300	1.8	325,547,582	1.9	△ 24,176,282	92.6
	エ 器 械 備 品	1,159,362,352	6.9	1,388,322,889	8.0	△ 228,960,537	83.5
	オ 車 両	2,240,959	0.0	2,697,140	0.0	△ 456,181	83.1
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,937,060	0.0	1,937,060	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	1,547,060	0.0	1,547,060	0.0	0	100.0
	イ 賃 借 権	390,000	0.0	390,000	0.0	0	100.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	521,871,204	3.1	558,718,047	3.2	△ 36,846,843	93.4
	ア 長 期 前 払 消 費 税	521,871,204	3.1	558,718,047	3.2	△ 36,846,843	93.4
2	流 動 資 産	5,297,822,032	31.4	5,187,315,386	30.0	110,506,646	102.1
	(1) 現 金 預 金	4,093,454,018	24.3	4,173,632,518	24.1	△ 80,178,500	98.1
	ア 現 金	2,325,434	0.0	2,268,029	0.0	57,405	102.5
	イ 預 金	4,091,128,584	24.3	4,171,364,489	24.1	△ 80,235,905	98.1
	(2) 未 収 金	1,165,107,596	6.9	973,496,346	5.6	191,611,250	119.7
	ア 医 業 未 収 金	1,082,565,730	6.4	877,672,042	5.1	204,893,688	123.3
	イ 医 業 外 未 収 金	92,835,512	0.6	109,729,094	0.6	△ 16,893,582	84.6
	ウ その他 未 収 金	55,999	0.0	36,906	0.0	19,093	151.7
	エ 貸 倒 引 当 金	△ 10,349,645	△ 0.1	△ 13,941,696	△ 0.1	3,592,051	74.2
	(3) 貯 蔵 品	39,260,418	0.2	40,186,522	0.2	△ 926,104	97.7
	ア 薬 品	26,060,240	0.2	28,781,074	0.2	△ 2,720,834	90.5
	イ 診 療 材 料	13,200,178	0.1	11,405,448	0.1	1,794,730	115.7
	資 産 合 計	16,851,145,884	100.0	17,312,329,518	100.0	△ 461,183,634	97.3
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	9,373,132,137	-	8,909,149,185	-	463,982,952	105.2

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)							
科目	区分	4年度		3年度		増減(△)	4/3
		金額	構成比	金額	構成比		
3	固定負債	9,019,879,459	53.5	9,144,331,058	52.8	△ 124,451,599	98.6
	(1) 企業債	7,173,980,859	42.6	7,336,665,313	42.4	△ 162,684,454	97.8
	ア 建設改良に要する企業債	7,173,980,859	42.6	7,336,665,313	42.4	△ 162,684,454	97.8
	(2) 引当金	1,845,898,600	11.0	1,807,665,745	10.4	38,232,855	102.1
	ア 退職給付引当金	1,845,898,600	11.0	1,807,665,745	10.4	38,232,855	102.1
4	流動負債	859,203,012	5.1	951,724,551	5.5	△ 92,521,539	90.3
	(1) 企業債	305,284,454	1.8	326,886,597	1.9	△ 21,602,143	93.4
	ア 建設改良に要する企業債	305,284,454	1.8	326,886,597	1.9	△ 21,602,143	93.4
	(2) 未払金	294,511,803	1.7	373,378,042	2.2	△ 78,866,239	78.9
	ア 医業未払金	85,925,719	0.5	88,402,824	0.5	△ 2,477,105	97.2
	イ その他未払金	207,200,484	1.2	278,028,518	1.6	△ 70,828,034	74.5
	ウ 未払消費税	1,385,600	0.0	6,946,700	0.0	△ 5,561,100	19.9
	(3) 預り金	31,858,325	0.2	33,586,400	0.2	△ 1,728,075	94.9
	ア 預り金	12,062,047	0.1	12,123,951	0.1	△ 61,904	99.5
	イ 預り諸税	19,796,278	0.1	21,462,449	0.1	△ 1,666,171	92.2
	(4) 引当金	227,548,430	1.4	217,873,512	1.3	9,674,918	104.4
	ア 賞与引当金	189,859,633	1.1	182,036,113	1.1	7,823,520	104.3
	イ 法定福利費引当金	37,688,797	0.2	35,837,399	0.2	1,851,398	105.2
5	繰延収益	885,355,565	5.3	955,174,222	5.5	△ 69,818,657	92.7
	(1) 長期前受金	4,874,254,848	28.9	4,720,183,033	27.3	154,071,815	103.3
	(2) 収益化累計額	△ 3,988,899,283	△ 23.7	△ 3,765,008,811	△ 21.7	△ 223,890,472	105.9
	負債合計	10,764,438,036	63.9	11,051,229,831	63.8	△ 286,791,795	97.4
6	資本金	6,349,826,574	37.7	6,349,826,574	36.7	0	100.0
	(1) 自己資本金	6,349,826,574	37.7	6,349,826,574	36.7	0	100.0
	ア 固有資本金	323,287,239	1.9	323,287,239	1.9	0	100.0
	イ 組入資本金	7,680,000	0.0	7,680,000	0.0	0	100.0
	ウ 繰入資本金	6,018,859,335	35.7	6,018,859,335	34.8	0	100.0
7	剰余金	△ 263,118,726	△ 1.6	△ 88,726,887	△ 0.5	△ 174,391,839	296.5
	(1) 資本剰余金	1,538,370,472	9.1	1,529,280,472	8.8	9,090,000	100.6
	ア 補助金	99,962,800	0.6	99,962,800	0.6	0	100.0
	イ 負担金	1,438,407,672	8.5	1,429,317,672	8.3	9,090,000	100.6
	(2) 利益剰余金	△ 1,801,489,198	△ 10.7	△ 1,618,007,359	△ 9.3	△ 183,481,839	111.3
	ア 減債積立金	31,900,000	0.2	31,900,000	0.2	0	100.0
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,833,389,198	△ 10.9	△ 1,649,907,359	△ 9.5	△ 183,481,839	111.1
	(ア) 繰越利益剰余金	△ 1,649,907,359	△ 9.8	△ 1,796,750,807	△ 10.4	146,843,448	91.8
	(イ) 当年度純利益	△ 183,481,839	△ 1.1	146,843,448	0.8	△ 330,325,287	△ 125.0
	資本合計	6,086,707,848	36.1	6,261,099,687	36.2	△ 174,391,839	97.2
	負債資本合計	16,851,145,884	100.0	17,312,329,518	100.0	△ 461,183,634	97.3

(4) 資金収支

当年度の資金収支はキャッシュ・フロー計算書により、8,017万8,500円の資金減少となり、40億9,345万4,018円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは8,721万7,369円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは1,689万728円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは1億8,428万6,597円の減少となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	△ 183,481,839
減価償却費	667,684,711
長期前払消費税償却	36,846,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,592,051
長期前受金戻入額	△ 251,989,991
受取利息及び配当金	△ 18,918
支払利息	51,731,050
固定資産除却損	5,743,086
未収金の増減額(△は増加)	△ 188,019,199
未払金の増減額(△は減少)	△ 44,101,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	926,104
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,728,075
退職給付引当金増減額(△は減少)	38,232,855
賞与引当金増減額(△は減少)	7,823,520
法定福利費引当金増減額(△は減少)	1,851,398
特別利益	△ 492,666
特別損失	<u>1,514,512</u>
小計	138,929,501
利息及び配当金の受取額	18,918
利息の支払額	<u>△ 51,731,050</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,217,369
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 174,863,272
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>191,754,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,890,728

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	142,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 326,886,597</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,286,597

資金増加額(又は減少額)	△ 80,178,500
資金期首残高	<u>4,173,632,518</u>
資金期末残高	<u><u>4,093,454,018</u></u>

(単位:円)

項 目	4 年 度	3 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュフロー	87,217,369	748,635,688	△ 661,418,319
投資活動によるキャッシュフロー	16,890,728	275,304,461	△ 258,413,733
財務活動によるキャッシュフロー	△ 184,286,597	△ 246,083,173	61,796,576
資 金 増 加 額	△ 80,178,500	777,856,976	△ 858,035,476
資 金 期 首 残 高	4,173,632,518	3,395,775,542	777,856,976
資 金 期 末 残 高	4,093,454,018	4,173,632,518	△ 80,178,500

(5) 企業債の推移

企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度		
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	
企業債	年度末残高	7,479,265,313	88.4	7,663,551,910	90.6	7,909,635,083	93.5	8,152,998,755	96.3
	支払利息	51,731,050	121.9	55,159,571	130.0	58,491,921	137.8	60,462,894	142.5

(注)すう勢比は、30年度を基準年度とした。

4 経営分析

(1) 収益性に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			4	3	2
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,893,658,931}{7,077,140,770} \times 100$	97.4	102.2	96.1
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{6,890,920,708}{7,058,877,159} \times 100$	97.6	103.8	96.3
3 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{5,967,721,814}{6,787,600,276} \times 100$	87.9	87.8	89.4
4 修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{5,732,913,814}{6,787,600,276} \times 100$	84.5	84.4	86.0
5 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 167,956,451}{17,081,737,701} \times 100$	$\Delta 0.98$	1.47	$\Delta 1.39$
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{378,617,647}{5,505,226,133} \times 100$	6.9	7.4	7.7
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{326,886,597}{5,505,226,133} \times 100$	5.9	6.3	6.5
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{51,731,050}{5,505,226,133} \times 100$	0.9	1.1	1.1

ア 総収支比率

この比率は、企業の収益性を判断するもので、当年度は97.4%で前年度より4.8ポイント低くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は97.6%で前年度より6.2ポイント低くなっている。

なお、当年度は経常損失1億6,795万6,451円となっている。

ウ 医業収支比率

この比率は、医業収益及び医業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は87.9%で前年度より0.1ポイント高くなっている。

エ 修正医業収支比率

この比率は、医業収益より一般会計からの繰入金を控除した医業収益を分析するもので、当年度は84.5%で前年度より0.1ポイント高くなっている。

オ 総資本利益率

この比率は、企業に投下運用されている総資本(負債、資本合計)の収益性を表すもので、比率が高いほど営業(医業)活動の成果が上がっていることとなる。当年度は経常損失のため $\Delta 0.98\%$ である。

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入(入院収益と外来収益の合計)に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、当年度は6.9%で前年度より0.5ポイント低くなっている。これは、企業債元利償還額の減少に対し、料金収入が増加したためである。

なお、7項及び8項は6項の参考比較として算出したもので、当年度の企業債償還元金対料金収入比率は前年度より0.4ポイント低く、企業債利息対料金収入比率は、前年度より0.2ポイント低くなっている。

(2) 資金の回収に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			4	3	2
1 医業未収金回転率	医業収益	5,967,721,814	回	回	回
	平均医業未収金	980,118,886	6.09	6.36	6.47
2 貯蔵品回転率	期首残高+購入額-期末残高	963,648,790			
	平均貯蔵品	39,723,470	24.3	22.0	24.7

ア 医業未収金回転率

この回転率は、医業未収金の回収状況を表すもので、比率が高いほど回収が早く、医業未収金の債権が未収金のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度の回転率は、6.09回となっており、これは約60日で医業未収金が回収されたことを示している。

イ 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を表しており、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむことになり、貯蔵品の管理における良好な状態を反映することとなる。

当年度の回転率は、24.3回となっており、これは約15日分の貯蔵品が保有されていることを示している。

(3) 施設効率に関する分析

分析項目	算式	数値	年度		
			4	3	2
1 病床利用率	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{平均実働可能病床数}} \times 100$	$\frac{355.1 \text{ 人}}{453 \text{ 床}} \times 100$	%	%	%
			78.4	78.1	79.6
(1) 光総合病院	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{平均実働可能病床数}} \times 100$	$\frac{122.6 \text{ 人}}{210 \text{ 床}} \times 100$	%	%	%
			58.4	56.7	61.0
(2) 大和総合病院	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{平均実働可能病床数}} \times 100$	$\frac{232.5 \text{ 人}}{243 \text{ 床}} \times 100$	%	%	%
			95.7	96.5	95.6

ア 病床利用率

当年度の1日平均入院患者数は、355.1人で前年度より1.5人の増加となっている。

病床利用率は、78.4%で前年度より0.3ポイント高くなっている。

(4) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	年 度		
			4	3	2
1 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,958,935}{7,077,141} \times 100$	% 55.9	% 56.6	% 56.6
2 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,005,361}{597}$	千円 5,034	千円 5,029	千円 4,967
3 職員1人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,967,722}{597}$	千円 9,996	千円 9,831	千円 9,941
4 職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{3,938,955}{5,967,722} \times 100$	% 66.0	% 67.6	% 65.7
5 材料費対 医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{967,231}{5,967,722} \times 100$	% 16.2	% 14.4	% 14.6
6 経費対 医業収益比率	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,139,120}{5,967,722} \times 100$	% 19.1	% 18.5	% 18.6

ア 費用構成比

費用総額に占める職員給与費の割合は55.9%で前年度より0.7ポイント低くなっている。

イ 平均職員給与費

職員1人当たりの給与費は、503万4千円で前年度より5千円(0.1%)の増加となっている。

なお、この分析に使用した職員数は管理者、会計年度任用職員等を含む年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は、999万6千円で前年度より165千円(1.7%)の増加となっている。

なお、この分析に使用した職員数は管理者、会計年度任用職員等を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費(児童手当を除く)対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合は、66.0%で前年度より1.6ポイント低くなっている。これは医業収益の増加率が、職員給与費の増加率を上回ったためである。

オ 材料費対医業収益比率

医業収益に占める材料費の割合は、16.2%で前年度より1.8ポイント高くなっている。これは、材料費の増加率が、医業収益の増加率を上回ったためである。

カ 経費対医業収益比率

医業収益に占める経費の割合は、19.1%で前年度より0.6ポイント高くなっている。これは、経費の増加率が、医業収益の増加率を上回ったためである。

(5) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			4	3	2
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,297,822,032}{859,203,012} \times 100$	616.6	545.0	508.4
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,258,561,614}{859,203,012} \times 100$	612.0	540.8	504.6
3 現金比率	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,093,454,018}{859,203,012} \times 100$	476.4	438.5	391.4
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{11,553,323,852}{15,991,942,872} \times 100$	72.2	74.1	78.5
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{11,553,323,852}{16,851,145,884} \times 100$	68.6	70.0	74.6
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,972,063,413}{16,851,145,884} \times 100$	41.4	41.7	40.9
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{11,553,323,852}{6,972,063,413} \times 100$	165.7	168.0	182.5
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,019,879,459}{16,851,145,884} \times 100$	53.5	52.8	54.1
9 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{667,684,711}{10,689,583,241} \times 100$	6.2	6.0	5.6
10 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債(固定負債} + \text{流動負債)}} \times 100$	$\frac{51,731,050}{7,479,265,313} \times 100$	0.7	0.7	0.7
11 固定資産回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{5,967,721,814}{11,839,168,992}$	0.50	0.45	0.43
12 自己資本回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{5,967,721,814}{7,094,168,661}$	0.84	0.79	0.78

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。理想は200%以上である。当年度は、616.6%で前年度より71.6ポイント高くなっている。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したためである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は、612.0%で前年度より71.2ポイント高くなっている。これは、現金預金及び未収金が増加し、流動負債が減少したためである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力をみるもので、当年度は476.4%で、前年度より37.9ポイント高くなっている。これは、流動負債の減少率が、現金預金の減少率を上回ったためである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債権の発生につながることもなる。当年度は、72.2%で前年度より1.9ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。当年度は、68.6%で前年度より1.4ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の総資本(負債・資本)中に占める割合を示すもので、公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによるものである。当年度は41.4%で前年度より0.3ポイント低くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので、100%以下が望まれる。しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し固定資産を多額に有する事業では原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。当年度は165.7%で前年度より2.3ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は53.5%で前年度より0.7ポイント高くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけの減価償却が行われたかを示すもので、固定資産に投下された投資額の回収状況を示している。当年度は、6.2%で前年度より0.2ポイント高くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、企業債償還利息の企業債(固定負債及び流動負債)に対する比率を表すもので、当年度は、0.7%で前年度と同率である。

サ 固定資産回転率

この回転率は、業収益に対して設備資産に投下された資本がどの程度固定しているかの割合を示すもので、回転率の低いことは固定資産への投資が過大なことを示すことになる。当年度は、0.5回で前年度より0.05ポイント高くなっている。

シ 自己資本回転率

この回転率は、業収益の自己資本(自己資本金・剰余金)中に占める割合を示すもので、回転率の高いほど投下資本に対して業活動が活発なことを示すことになる。当年度は、0.84回で前年度より0.05ポイント高くなっている。

5 むすび

令和4年度の病院事業は、年間延患者数が22万5,747人で、前年度と比べ入院は554人(0.4%)の増加、外来は1,486人(1.5%)の減少となっている。入院患者数は、光総合病院(以下「光」という。)が外科や眼科等で501人減少し、緩和ケア内科や整形外科等が1,810人増加、大和総合病院(以下「大和」という。)は内科や脳神経外科が858人増加し、歯科口腔外科や療養等で1,613人減少している。外来患者数は、光が内科、整形外科等で2,079人増加し、眼科、泌尿器科等で2,582人の減少、大和では内科、脳神経外科等で982人増加し、歯科口腔外科、リハビリ科等で1,965人の減少となっている。

両病院の総収益は、前年度に比べ19万493円(0.0%)減少の68億9,365万8,931円、総費用が3億3,013万4,794円(4.9%)増加の70億7,714万770円で、1億8,348万1,839円の純損失が発生し、前年度繰越欠損金が16億4,990万7,359円あることから、当年度未処理欠損金は18億3,338万9,198円となっている。これを病院別に見ると、光は、当年度純損失が3億5,744万7,546円、当年度未処理欠損金が1億434万1,013円、大和は、当年度純利益が1億7,396万5,707円、当年度未処理欠損金が17億2,904万8,185円となっている。

収益の79.8%を占める入院・外来収益は、光が33億2,819万4,565円で前年度に比べ3億598万8,479円(10.1%)の増加、大和が21億7,703万1,568円で、6,625万6,602円(3.1%)の増加となっている。病院ごとに収益比の高い診療科目を見ると、光は、内科約13億7,668万円(41.4%)、整形外科約7億7,250万円(23.2%)、外科約5億260万円(15.1%)等で、大和は、内科約4億3,675万円(20.1%)、脳神経外科約4,402万円(2.0%)のほか、療養病床における収益が約16億3,468万円(75.1%)となっている。費用の95.9%を占める医業費用は、光が44億449万3,178円で3億7,388万5,781円(9.3%)、大和が23億8,310万7,098円で2,333万4,636円(1.0%)それぞれ増加し、全体で67億8,760万276円と前年度より3億9,722万417円(6.2%)の増加となっている。この主な要因は、光では給与費及び材料費等の増加、大和では経費及び材料費等の増加によるものである。

次に、資本的収支では、光は内視鏡レポート/洗浄管理システム等の新規購入や麻酔システム、ベッドサイドモニタ等の更新、大和は膀胱用超音波画像診断装置等の新規購入や磁気共鳴画像診断装置(MRI)等の更新を行っている。なお、本年度の企業債償還額は3億2,688万6,597円であり、残高は74億7,926万5,313円となっている。

令和4年度決算は、大和が1億7,396万5,707円の黒字を計上したものの、コロナ関連の補助金の減少の影響等により、病院事業全体で1億8,348万1,839円の純損失が生じている。

以上が、当年度病院事業の経営状況の概要である。これを経営分析にかかる各種指標で見ると、財政状態を示す流動比率及び現金比率は、前年度より上昇し、引き続き高い数値を示している。一方、収益性を示す各種指標では、医業収支比率は微増したものの、総収支比率及び経常収支比率は減少しており、経営状況は悪化しているといえる。また、光総合病院では、旧病院棟の解体に向けた手続きを進めるとともに、その西側にある医師住宅の除却を行い、跡地の売却に向けた手続きを進め、財政のスリム化に取り組んでいる。

最後に、両病院においては、新型コロナウイルス感染症対策の最前線において対応していただいたことに対し、感謝申し上げますとともに、今後も、5類に移行した新型コロナウイルス感染症の対応に十分配慮しつつ、市民の安全・安心を支える砦として、安定的な経営のもと、それぞれの役割を十分発揮されることを望むものである。

参考資料

1 予算決算対照比較表

病 院 事 業 収 益						
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 医 業 収 益	6,514,363,000	87.6	5,988,971,395	86.6	91.9	△ 525,391,605
1 入 院 収 益	4,635,427,000	62.3	4,221,812,462	61.0	91.1	△ 413,614,538
2 外 来 収 益	1,379,389,000	18.5	1,283,413,671	18.6	93.0	△ 95,975,329
3 そ の 他 医 業 収 益	499,547,000	6.7	483,745,262	7.0	96.8	△ 15,801,738
2 医 業 外 収 益	923,158,000	12.4	925,112,012	13.4	100.2	1,954,012
1 受取利息及び配当金	154,000	0.0	18,918	0.0	12.3	△ 135,082
2 補助金(県及び他会計)	369,435,000	5.0	368,755,310	5.3	99.8	△ 679,690
3 負 担 金 交 付 金	233,472,000	3.1	233,472,000	3.4	100.0	0
4 患 者 外 給 食 収 益	700,000	0.0	483,829	0.0	69.1	△ 216,171
5 長 期 前 受 金 戻 入	250,960,000	3.4	251,989,991	3.6	100.4	1,029,991
6 そ の 他 医 業 外 収 益	68,437,000	0.9	70,391,964	1.0	102.9	1,954,964
3 特 別 利 益	492,000	0.0	2,753,343	0.0	559.6	2,261,343
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	166,320	0.0	-	166,320
2 そ の 他 特 別 利 益	492,000	0.0	2,587,023	0.0	525.8	2,095,023
収 益 合 計	7,438,013,000	100.0	6,916,836,750	100.0	93.0	△ 521,176,250

2 予算決算対照比較表

資 本 的 収 入									
区 分 科 目	予算額 (小 計)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	繰越費通次 繰越額に係 る財源充当 額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 企 業 債	161,600,000	8,000,000	0	169,600,000	44.6	142,600,000	42.6	84.1	△ 27,000,000
2 負 担 金	191,754,000	0	0	191,754,000	50.4	191,754,000	57.4	100.0	0
3 固 定 資 産 売 却 代 金	19,000,000	0	0	19,000,000	5.0	0	-	-	△ 19,000,000
収 入 合 計	372,354,000	8,000,000	0	380,354,000	100.0	334,354,000	100.0	87.9	△ 46,000,000

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

病 院 事 業 費 用						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	不 用 額
1 医 業 費 用	7,192,506,000	96.5	6,903,722,534	97.3	96.0	288,783,466
1 給 与 費	4,136,691,000	55.5	3,964,984,898	55.9	95.8	171,706,102
2 材 料 費	1,031,239,000	13.8	967,730,453	13.6	93.8	63,508,547
3 経 費	1,294,464,000	17.4	1,247,662,862	17.6	96.4	46,801,138
4 減 価 償 却 費	667,722,000	9.0	667,684,711	9.4	100.0	37,289
5 資 産 減 耗 費	7,425,000	0.1	7,378,897	0.1	99.4	46,103
6 研 究 研 修 費	18,118,000	0.2	11,433,870	0.2	63.1	6,684,130
7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	36,847,000	0.5	36,846,843	0.5	100.0	157
2 医 業 外 費 用	173,407,000	2.3	173,405,111	2.4	100.0	1,889
1 支 払 利 息	51,732,000	0.7	51,731,050	0.7	100.0	950
2 雑 損 失	106,685,000	1.4	106,684,361	1.5	100.0	639
3 消 費 税	14,990,000	0.2	14,989,700	0.2	100.0	300
3 特 別 損 失	46,263,000	0.6	19,768,611	0.3	42.7	26,494,389
1 固 定 資 産 売 却 損	26,200,000	0.4	0	-	-	26,200,000
2 過 年 度 損 益 修 正 損	612,000	0.0	318,099	0.0	52.0	293,901
3 そ の 他 特 別 損 失	19,451,000	0.3	19,450,512	0.3	100.0	488
4 予 備 費	41,697,000	0.6	0	-	-	41,697,000
費 用 合 計	7,453,873,000	100.0	7,096,896,256	100.0	95.2	356,976,744

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出										
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繰 越 費 通 次 繰 越 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	161,685,000	8,074,000	0	169,759,000	33.2	154,099,309	32.0	90.8	0	15,659,691
2 企 業 債 償 還 金	326,888,000	0	0	326,888,000	63.9	326,886,597	68.0	100.0	0	1,403
3 予 備 費	15,000,000	0	0	15,000,000	2.9	0	-	-	0	15,000,000
支 出 合 計	503,573,000	8,074,000	0	511,647,000	100.0	480,985,906	100.0	94.0	0	30,661,094

参 考 資 料

3 病 院 事 業 費 用

	給与費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	長期前払消費税償却
給料	1,988,703,115	—	—	—	—	—	—
手当	1,016,657,930	—	—	—	—	—	—
報酬	2,400,000	—	—	—	—	—	—
法定福利費	541,410,254	—	—	—	—	—	—
退職給付費	182,215,382	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	189,859,633	—	—	—	—	—	—
法定福利費引当金繰入額	37,688,797	—	—	—	—	—	—
薬品費	—	527,856,637	—	—	—	—	—
診療材料費	—	434,183,152	—	—	—	—	—
医療消耗備品費	—	5,190,997	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	5,358,400	—	—	—	—
報償費	—	—	342,644	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	549,680	—	—	—	—
職員被服費	—	—	6,298,580	—	—	—	—
消耗品費	—	—	36,514,160	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	6,597,402	—	—	—	—
光熱水費	—	—	124,670,427	—	—	—	—
燃料費	—	—	59,775,480	—	—	—	—
食料費	—	—	0	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	3,593,070	—	—	—	—
修繕費	—	—	56,897,995	—	—	—	—
保険料	—	—	12,809,823	—	—	—	—
賃借料	—	—	112,228,615	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	6,780,987	—	—	—	—
委託料	—	—	698,210,758	—	—	—	—
諸会費	—	—	5,194,600	—	—	—	—
交際費	—	—	1,592,841	—	—	—	—
広告料	—	—	40,000	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	1,634,332	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	0	—	—	—	—
雑費	—	—	30,000	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	279,735,925	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	24,176,282	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	363,316,323	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	456,181	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,635,811	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	5,743,086	—	—
図書費	—	—	—	—	—	4,053,250	—
旅費	—	—	—	—	—	2,873,308	—
研究雑費	—	—	—	—	—	3,477,576	—
長期前払消費税償却	—	—	—	—	—	—	36,846,843
企業債利息	—	—	—	—	—	—	—
その他雑損失	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,958,935,111	967,230,786	1,139,119,794	667,684,711	7,378,897	10,404,134	36,846,843

節別明細表

(単位:円・%)

支払利息及び企業債取扱諸費	雑損失	特別損失	合計	構成比	3年度	構成比	4/3
—	—	—	1,988,703,115	28.1	1,948,022,628	28.9	102.1
—	—	—	1,016,657,930	14.4	923,650,184	13.7	110.1
—	—	—	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	100.0
—	—	—	541,410,254	7.7	528,145,096	7.8	102.5
—	—	—	182,215,382	2.6	198,862,923	2.9	91.6
—	—	—	189,859,633	2.7	182,036,113	2.7	104.3
—	—	—	37,688,797	0.5	35,837,399	0.5	105.2
—	—	—	527,856,637	7.5	430,800,684	6.4	122.5
—	—	—	434,183,152	6.1	374,029,428	5.5	116.1
—	—	—	5,190,997	0.1	5,826,890	0.1	89.1
—	—	—	5,358,400	0.1	5,263,200	0.1	101.8
—	—	—	342,644	0.0	209,918	0.0	163.2
—	—	—	549,680	0.0	436,211	0.0	126.0
—	—	—	6,298,580	0.1	3,858,594	0.1	163.2
—	—	—	36,514,160	0.5	34,882,912	0.5	104.7
—	—	—	6,597,402	0.1	4,584,916	0.1	143.9
—	—	—	124,670,427	1.8	91,998,465	1.4	135.5
—	—	—	59,775,480	0.8	43,672,099	0.6	136.9
—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	3,593,070	0.1	3,076,309	0.0	116.8
—	—	—	56,897,995	0.8	22,064,090	0.3	257.9
—	—	—	12,809,823	0.2	12,263,411	0.2	104.5
—	—	—	112,228,615	1.6	103,234,202	1.5	108.7
—	—	—	6,780,987	0.1	6,503,544	0.1	104.3
—	—	—	698,210,758	9.9	697,056,286	10.3	100.2
—	—	—	5,194,600	0.1	5,806,500	0.1	89.5
—	—	—	1,592,841	0.0	1,516,623	0.0	105.0
—	—	—	40,000	0.0	68,000	0.0	58.8
—	—	—	1,634,332	0.0	828,557	0.0	197.3
—	—	—	0	—	760,210	0.0	—
—	—	—	30,000	0.0	0	—	—
—	—	—	279,735,925	4.0	278,360,815	4.1	100.5
—	—	—	24,176,282	0.3	24,176,282	0.4	100.0
—	—	—	363,316,323	5.1	371,638,447	5.5	97.8
—	—	—	456,181	0.0	265,329	0.0	171.9
—	—	—	1,635,811	0.0	1,774,268	0.0	92.2
—	—	—	5,743,086	0.1	1,990,937	0.0	288.5
—	—	—	4,053,250	0.1	4,177,886	0.1	97.0
—	—	—	2,873,308	0.0	601,862	0.0	477.4
—	—	—	3,477,576	0.0	2,851,798	0.0	121.9
—	—	—	36,846,843	0.5	36,846,843	0.5	100.0
51,731,050	—	—	51,731,050	0.7	55,159,571	0.8	93.8
—	219,545,833	—	219,545,833	3.1	193,450,075	2.9	113.5
—	—	318,099	318,099	0.0	5,712,897	0.1	5.6
—	—	0	0	—	77,503,574	1.1	—
—	—	17,945,512	17,945,512	0.3	24,800,000	0.4	72.4
51,731,050	219,545,833	18,263,611	7,077,140,770	100.0	6,747,005,976	100.0	104.9

光市介護老人保健施設事業会計

目 次

光市介護老人保健施設事業会計

1 決算の概要	70 頁
(1) 業 務	70
(2) 収益的収入及び支出	70
(3) 資本的収入及び支出	71
(4) 企 業 債	71
(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費	72
(6) たな卸資産の購入限度額	72
(7) 一般会計繰入金	72
(8) 予備費充用及び予算流用	73
2 経営成績	74
(1) 業務実績	74
(2) 収益的収支の状況	76
(3) 事業収益等の徴収状況	79
(4) 費 用	81
3 財政状態	84
(1) 資 産	84
(2) 負債及び資本	85
(3) 比較貸借対照表	86
(4) 資金収支	88
4 経営分析	90
(1) 生産性に関する分析	90
(2) 財政状態に関する分析	91
5 むすび	93
参 考 資 料	94

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

(1) 業 務

令和4年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

(単位:床・人・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	3年度実績	対3年度比	
入 所	定 員 床 数	70	70	100.0	70	100.0
	年間延利用者数	22,265	18,964	85.2	20,408	92.9
	1日平均利用者数	61.0	52.0	85.2	55.9	93.0
通 所	定 員 数	30	30	100.0	30	100.0
	年間延利用者数	5,140	3,531	68.7	3,734	94.6
	1日平均利用者数	20.0	14.8	74.0	14.5	102.1
合 計	年間延利用者数	27,405	22,495	82.1	24,142	93.2
	1日平均利用者数	81.0	66.8	82.5	70.4	94.9

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額4億8,073万6,000円に対し、決算額4億3,795万1,109円(執行率 91.1%)で4,278万4,891円の減少となっている。収益的支出は、予算額4億8,073万6,000円に対し、決算額4億3,997万2,395円(執行率91.5%)で4,076万3,605円の不用額が生じている。

予算額に対し決算額が減少となった主なものは、事業収益の施設療養費収益5,520万5,171円及び施設利用料収益437万9,360円であり、不用額の主なものは事業費用の経費2,231万8,115円、給与費1,037万8,796円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
施設事業収益	480,736,000	100.0	437,951,109	100.0	91.1	△ 42,784,891
事業収益	333,515,000	69.4	273,828,285	62.5	82.1	△ 59,686,715
事業外収益	147,221,000	30.6	164,122,824	37.5	111.5	16,901,824
施設事業費用	480,736,000	100.0	439,972,395	100.0	91.5	40,763,605
事業費用	471,433,000	98.1	432,395,870	98.3	91.7	39,037,130
事業外費用	7,803,000	1.6	7,576,525	1.7	97.1	226,475
予備費	1,500,000	0.3	0	—	—	1,500,000
収 支 差 引 額	0	—	△ 2,021,286	—	—	—

(3) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額7,503万6,000円に対し、決算額7,503万5,961円(執行率100%)で39円の減少となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額7,987万円に対し、決算額7,736万5,961円(執行率96.9%)で不用額は250万4,039円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	予算額に対する決算額 の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	75,036,000	100.0	75,035,961	100.0	100.0	—	△ 39
補 助 金	75,036,000	100.0	75,035,961	100.0	100.0	—	△ 39
資 本 的 支 出	79,870,000	100.0	77,365,961	100.0	96.9	—	2,504,039
建 設 改 良 費	29,834,000	37.4	27,330,000	35.3	91.6	—	2,504,000
企 業 債 償 還 金	50,036,000	62.6	50,035,961	64.7	100.0	—	39
収 支 差 引 額	△ 4,834,000	—	△ 2,330,000	—	—	—	—

(4) 企業債

当年度は予算計上もなく、借入れは行われていない。

なお、当年度末残高は3億2,319万4,597円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	執行率	残 額
給 与 費	300,621,000	290,242,204	96.5	10,378,796
交 際 費	70,000	31,500	45.0	38,500

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額650万円に対し、購入額は427万5,506円である。

(7) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰 入 金	事 由
施設事業収益 補 助 金	118,564,525	企業債利息、基礎年金拠出金、児童手当 補助、経営支援費
資本的収入 補 助 金	75,035,961	企業債償還元金、建設改良費

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	4年度	3年度	増 減(△)
予 備 費 充 用	件	0	0	0
	千 円	0	0	0
予 算 流 用	件	4	0	4
	千 円	626	0	626

2 経営成績 (消費税等込み)

(1) 業務実績

- ア 保健施設建物延床面積は4,241.59㎡で、前年度より249.41㎡(5.6%)の減少となっている。
- イ 入所定員床数は70床で、前年度と同じである。
- ウ 通所定員数は30人で、前年度と同じである。
- エ 利用者数は、年間延入所者数18,964人で前年度より1,444人(7.1%)の減少、年間延通所者数は3,531人で前年度より203人(5.4%)の減少となっている。

項 目		単位	4年度	3年度	2年度	元年度
建物延床面積 (鉄筋コンクリート造)		㎡	4,241.59	4,491	4,491	4,491
入所定員床数		床	70	70	70	70
通所定員数		人	30	30	30	30
利用者数	入所延1日平均	人	52.0	55.9	62.0	62.5
	通所延1日平均	人	14.8	14.5	14.5	16.2
	計	人	66.8	70.4	76.5	78.7
床利用率		%	74.2	79.9	88.6	89.3
職員数	医師	人	1	1	1	1
	看護職員	人	9	9	9	9
	介護士	人	12	12	12	12
	医療技術員	人	6	6	6	6
	事務職員	人	2	2	3	3
	臨時職員	人	0	0	0	10
	パート職員	人	0	0	0	3
	会計年度任用職員	人	15	14	13	0
計		人	45	44	44	44
利用者1人1日当たり費用		円	19,222	16,969	15,511	14,844
利用者1人1日当たり収益		円	12,173	12,158	11,982	11,848
利用者 1人1日当たり 施設収益	入所	円	12,647	12,610	12,424	12,379
	通所	円	9,301	9,445	8,967	8,653
	平均	円	12,122	12,120	11,938	11,805

(注) すう勢比は、30年度を基準年度とした。

オ 年度末職員数は45人で、前年度末より1人の増加となっている。職種別人員は、医師1人、看護職員9人、介護士12人、医療技術員6人、事務職員2人、会計年度任用職員15人(1人増)となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

4 / 3	す う 勢 比				備 考
	4年度	3年度	2年度	元年度	
94.4 %	94.4 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
93.0	89.5	96.2	106.7	107.6	4年度延入所者数 18,964人 利用実日数 365日
102.1	80.0	78.4	78.4	87.6	4年度延通所者数 3,531人 利用実日数 239日
94.9	87.2	91.9	99.9	102.7	
92.9	89.3	96.1	106.6	107.5	$\frac{\text{年延入所者数}}{\text{年延床数}} \times 100$
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	66.7	66.7	100.0	100.0	
-	-	-	-	111.1	
-	-	-	-	150.0	
107.1	-	-	-	-	
102.3	107.1	104.8	104.8	104.8	
113.3	124.1	109.5	100.1	95.8	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年延入所・通所者数}}$
100.1	105.6	105.5	103.9	102.8	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$
100.3	104.5	104.2	102.7	102.3	$\frac{\text{入所者収益}}{\text{年延入所者数}}$
98.5	106.2	107.8	102.4	98.8	$\frac{\text{通所者収益}}{\text{年延通所者数}}$
100.0	105.5	105.5	103.9	102.8	$\frac{\text{入所・通所者収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$

(2) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の収益的収入及び支出においては、総収益4億3,795万1,109円に対して総費用は4億3,997万2,395円で、純損失202万1,286円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は99.5%となっている。当年度の総収益は、前年度に比べ9,664万9,876円(28.3%)の増加となっている。これは施設療養費収益1,882万9,131円(7.5%)や施設利用料収益105万5,490円(2.5%)などが減少したものの、補助金1億273万8,425円(518.9%)などが増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ2,162万1,817円(5.2%)の増加となっている。これは、経費252万3,414円(2.9%)などが減少したものの、給与費1,031万5,714円(3.7%)や資産減耗費1,474万506円(166,672.4%)などが増加したことによるものである。

損益計算書構成

		費用の部（借方）					
科目	区分	4年度		3年度		増減(△)	4 / 3
		金額	構成比	金額	構成比		
1	事業費用	432,395,870	98.3	409,655,219	97.9	22,740,651	105.6
	1 給与費	290,242,204	66.0	279,926,490	66.9	10,315,714	103.7
	2 材料費	13,134,161	3.0	13,391,060	3.2	△ 256,899	98.1
	3 経費	85,202,885	19.4	87,726,299	21.0	△ 2,523,414	97.1
	4 減価償却費	29,034,920	6.6	28,474,144	6.8	560,776	102.0
	5 資産減耗費	14,749,350	3.4	8,844	0.0	14,740,506	166,772.4
	6 研究研修費	32,350	0.0	128,382	0.0	△ 96,032	25.2
2	事業外費用	7,576,525	1.7	8,695,359	2.1	△ 1,118,834	87.1
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,576,525	1.7	8,610,959	2.1	△ 1,034,434	88.0
	2 事業外雑費	0	-	84,400	0.0	△ 84,400	-
	総費用	439,972,395	100.0	418,350,578	100.0	21,621,817	105.2
	当年度純利益	△ 2,021,286	-	△ 77,049,345	-	75,028,059	-
	合計	437,951,109	-	341,301,233	-	96,649,876	128.3

前年度に比べ、総収益が28.3%、総費用は5.2%増加し、当年度純損失202万1,286円が生じている。その結果、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金7,229万6,869円に、当年度未処分利益剰余金変動額233万円を加え、純損失を差し引いた7,198万8,155円となっている。

並びに比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目		収 益 の 部 (貸 方)					
		4年度		3年度		増 減(△)	4 / 3
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	事業収益	273,828,285	62.5	293,519,491	86.0	△ 19,691,206	93.3
	1 施設療養費収益	231,664,829	52.9	250,493,960	73.4	△ 18,829,131	92.5
	2 施設利用料収益	40,618,640	9.3	41,674,130	12.2	△ 1,055,490	97.5
	3 その他事業収益	1,544,816	0.4	1,351,401	0.4	193,415	114.3
2	事業外収益	164,122,824	37.5	47,781,742	14.0	116,341,082	343.5
	1 受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
	2 補助金	122,537,384	28.0	19,798,959	5.8	102,738,425	618.9
	3 長期前受金戻入	40,908,283	9.3	26,989,383	7.9	13,918,900	151.6
	4 その他事業外収益	677,157	0.2	993,400	0.3	△ 316,243	68.2
	合 計	437,951,109	100.0	341,301,233	100.0	96,649,876	128.3

ア 事業収益

事業収益は2億7,382万8,285円で、前年度より1,969万1,206円(6.7%)の減少となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、施設療養費収益が1,882万9,131円(7.5%)、施設利用料収益が105万5,490円(2.5%)減少し、その他事業収益が19万3,415円(14.3%)増加している。

なお、その他事業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減(△)	4 / 3
室 料 収 益	401,720	433,180	△ 31,460	92.7
そ の 他 事 業 収 益	1,143,096	918,221	224,875	124.5
計	1,544,816	1,351,401	193,415	114.3

イ 事業外収益

事業外収益は1億6,412万2,824円で、前年度より1億1,634万1,082円(243.5%)の増加となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、補助金が1億273万8,425円(518.9%)、長期前受金戻入が1,391万8,900円(51.6%)増加し、その他事業外収益が31万6,243円(31.8%)減少している。

なお、総収益に対する事業外収益の割合は37.5%で、前年度より23.5ポイントの増加となっている。

(3) 事業収益等の徴収状況

当年度決算の事業収益等の徴収状況は、現年度調定額4億8,609万5,214円に対して収納額は4億4,316万8,521円(収納率91.2%)で、未収額は4,292万6,693円となっている。現年度の施設療養費収益等の未収額は主に介護保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	前年度 収納率	
現	事業収益	273,502,006	231,129,334	0	0	42,372,672	84.5	86.6
	施設療養費 収 益	208,026,404	172,125,232	0	0	35,901,172	82.7	85.4
	施設利用料 収 益	65,131,872	58,690,072	0	0	6,441,800	90.1	90.7
	そ の 他 事業収益	343,730	314,030	0	0	29,700	91.4	89.5
年	事業外収益	166,296,937	166,296,937	0	0	0	100.0	99.6
	県補助金	3,972,859	3,972,859	0	0	0	100.0	100.0
	一般会計補助金	118,564,525	118,564,525	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	40,908,283	40,908,283	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 事業外収益	2,851,270	2,851,270	0	0	0	100.0	83.9
	小 計	439,798,943	397,426,271	0	0	42,372,672	90.4	88.2
過年度未収金	46,296,271	45,742,250	0	0	554,021	98.8	98.8	
合 計	486,095,214	443,168,521	0	0	42,926,693	91.2	89.3	

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金の収納状況は次のとおりである。

(単位:件・円)

年度	前年度末 未収事業収益		4年度収納額						翌年度へ繰越し					
	件数	金額	件数	施設療養費・ 施設利用料 収益	件数	その他 事業収益	件数	その他事業 外収益	件数	施設療養費・ 施設利用料 収益	件数	その他 事業収益	件数	合計
28 以前	9	554,021	0	0	0	0	0	0	9	554,021	0	0	9	554,021
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	319	45,742,250	307	45,509,732	11	41,250	1	191,268	0	0	0	0	0	0
計	328	46,296,271	307	45,509,732	11	41,250	1	191,268	9	554,021	0	0	9	554,021

(4) 費 用

当年度決算における費用合計は4億3,997万2,395円で、前年度より2,162万1,817円(5.2%)の増加となっている。

費用別にみると事業費用は4億3,239万5,870円で、前年度より2,274万651円(5.6%)の増加となっている。これは、主に給与費及び資産減耗費等の増加によるものである。

事業外費用は757万6,525円で、前年度より111万8,834円(12.9%)の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによるものである。

なお、費用構成及び事業収益に対する費用の割合は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		増 減(△)	4 / 3	事 業 収 益 対 費 用 比 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			4年度	3年度
事 業 費 用	432,395,870	98.3	409,655,219	97.9	22,740,651	105.6	157.9	139.6
給 与 費	290,242,204	66.0	279,926,490	66.9	10,315,714	103.7	106.0	95.4
材 料 費	13,134,161	3.0	13,391,060	3.2	△ 256,899	98.1	4.8	4.6
経 費	85,202,885	19.4	87,726,299	21.0	△ 2,523,414	97.1	31.1	29.9
減価償却費	29,034,920	6.6	28,474,144	6.8	560,776	102.0	10.6	9.7
資産減耗費	14,749,350	3.4	8,844	0.0	14,740,506	166,772.4	5.4	0.0
研究研修費	32,350	0.0	128,382	0.0	△ 96,032	25.2	0.0	0.0
事 業 外 費 用	7,576,525	1.7	8,695,359	2.1	△ 1,118,834	87.1	2.8	3.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,576,525	1.7	8,610,959	2.1	△ 1,034,434	88.0	2.8	2.9
事業外雑費	0	-	84,400	0.0	△ 84,400	-	0.0	0.0
合 計	439,972,395	100.0	418,350,578	100.0	21,621,817	105.2	160.7	142.5

ア 給与費は2億9,024万2,204円で、前年度より1,031万5,714円(3.7%)の増加となっている。総費用に占める割合は66%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。また、事業収益に対する割合は106%で、前年度より10.6ポイント高くなっている。

イ 材料費は1,313万4,161円で、前年度より25万6,899円(1.9%)の減少となっている。総費用に占める割合は3.0%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。また、事業収益に対する割合は4.8%で前年度より0.2ポイント高くなっている。

材料費の内訳を節別にあげると次表のとおりである。当年度を前年度と比較してみると、薬品費が80万1,329円(11.6%)、療養消耗備品費が6万4,053円(89.1%)減少したものの、療養材料費が60万8,483円(9.5%)増加している。

薬品費の事業収益に対する割合は2.2%で、療養材料費は2.6%となっている。

(単位:円・%)

区 分	4年度		3年度		増 減(△)	4 / 3
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	6,099,123	46.4	6,900,452	51.5	△ 801,329	88.4
療 養 材 料 費	7,027,206	53.5	6,418,723	47.9	608,483	109.5
療養消耗備品費	7,832	0.1	71,885	0.5	△ 64,053	10.9
計	13,134,161	100.0	13,391,060	100.0	△ 256,899	98.1

ウ 経費は8,520万2,885円で、前年度より252万3,414円(2.9%)の減少となっている。

総費用に占める割合は19.4%で、前年度より1.6ポイント低く、また、事業収益に対する割合は31.1%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

エ 減価償却費は2,903万4,920円で、前年度より56万776円(2.0%)の増加となっている。

総費用に占める割合は6.6%で、前年度より0.2ポイント低く、また、事業収益に対する割合は10.6%で、前年度より0.9ポイント高くなっている。

オ 資産減耗費は1,474万9,350円で、前年度より1,474万506円(166,672.4%)の増加となっている。

カ 研究研修費は3万2,350円で、前年度より9万6,032円(74.8%)の減少となっている。

キ 支払利息及び企業債取扱諸費は757万6,525円で、前年度より103万4,434円(12.0%)の減少となっている。総費用に占める割合は1.7%で、前年度より0.4ポイント低く、また、事業収益に対する割合は2.8%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

ク 事業外雑費は0円で、前年度より8万4,400円の減少となっている。

なお、令和元年度以降の経営成績は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	4年度	3年度	2年度	元年度	すう 勢 比			
					4年度	3年度	2年度	元年度
総 収 益	437,951,109	341,301,233	343,576,882	347,445,410	134.0	104.5	105.2	106.3
事 業 収 益	273,828,285	293,519,491	315,530,210	320,306,632	91.5	98.1	105.4	107.0
事業外収益	164,122,824	47,781,742	28,046,672	27,138,778	597.1	173.8	102.0	98.7
総 費 用	439,972,395	418,350,578	418,195,138	413,989,011	106.3	101.1	101.1	100.0
事 業 費 用	432,395,870	409,655,219	408,457,930	401,311,896	107.5	101.9	101.6	99.8
事業外費用	7,576,525	8,695,359	9,737,208	10,729,313	64.8	74.3	83.2	91.7
特 別 損 失	-	-	-	1,947,802	-	-	-	-
純 利 益	△ 2,021,286	△ 77,049,345	△ 74,618,256	△ 66,543,601	-	-	-	-

(注) すう勢比は、30年度を基準年度とした。

分 析 項 目	算 式	4年度	3年度	2年度	元年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.5	81.6	82.2	84.3
事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	63.3	71.7	77.2	79.8

ア 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は99.5%で前年度より17.9ポイント高くなっている。

なお、当年度の経常損失は202万1,286円となっている。

イ 事業収支比率

この比率は、事業収益及び事業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は63.3%で前年度より8.4ポイント低くなっている。

3 財政状態 (消費税等込み)

(1) 資産

当年度末の資産合計は7億3,297万2,300円で、前年度より262万7,925円(0.4%)の増加となっている。これは、固定資産の減少があったものの、流動資産の増加によるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は前年度より855万4,456円(1.3%)の減少で、当年度末残高は6億3,445万3,977円となっている。内訳として土地は1億65万7,606円で前年度と同額であるが、建物は5億977万6,125円で前年度より437万4,595円(0.9%)減少している。これは空調設備の改修による増加額より減価償却累計額が上回ったためである。構築物は1,061万5,343円で前年度より122万3,002円(10.3%)の減少となっており、減価償却によるものである。器械備品は1,210万9,613円で前年度より158万3,895円(11.6%)の減少となっており、減価償却によるものである。車両は129万5,290円で前年度より58万2,482円(31%)の減少となっており、減価償却によるものである。

なお、当年度の有形固定資産の減価償却費は2,903万4,920円であるが、固定資産除却による減価償却累計額の減少が1,686万2,240円あり、当年度末の減価償却累計額は6億4,800万8,265円となっている。

無形固定資産は、前年度と同じ電話加入権の29万1,200円である。

イ 流動資産

流動資産は前年度より1,118万2,381円(12.8%)の増加で、当年度末残高は9,822万7,123円となっている。内訳として現金預金は前年度より1,456万3,528円(35.9%)の増加で5,508万3,098円、未収金は前年度より336万9,578円(7.3%)の減少で4,292万6,693円となっている。これは、療養費未収金が281万1,493円、利用料未収金が35万5,267円、その他事業未収金が1万1,550円、事業外未収金が19万1,268円それぞれ減少したためである。

短期貸付金は入所者の理容料で、3万7,670円となっている。

貯蔵品は前年度より2万439円(10.2%)の減少で17万9,662円となっているが、これは療養材料の減少によるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は7億2,765万2,048円で、前年度より6万7,475円(0.0%)の増加となっている。これは、固定負債及び流動負債が減少したものの、繰延収益の増加によるものである。資本合計は532万252円で、前年度より256万450円(92.8%)の増加となっている。これは剰余金が増加したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より3,639万6,793円(8.0%)の減少となっている。内訳として、企業債は2億7,210万2,364円で、前年度より5,109万2,233円(15.8%)の減少となっている。

退職給付引当金は1億4,911万2,339円で、前年度より1,469万5,440円(10.9%)の増加となっている。

イ 流動負債

流動負債は前年度より97万9,898円(1.2%)減少し、当年度末残高は7,770万2,975円となっている。内訳として、企業債が105万6,272円(2.1%)、引当金が56万8,115円(3.0%)増加したものの、未払金が257万7,322円(29.9%)、その他流動負債が2万6,963円(2.4%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より3,744万4,166円(19.6%)の増加となった。これは減価償却見合分を順次収益化したことによって前年度より4,090万8,283円(7.1%)減少したものの、一般会計より企業債元金償還相当分として繰入れたため、長期前受金が、前年度より7,835万2,449円(10.2%)増加したことによるものである。

エ 資本金

今年度の自己資本金は637万 8,616円で、前年同額となっている。

オ 剰余金

剰余金は前年度より256万450円(70.8%)の増加で、当年度末残高は△105万8,364円となっている。内訳として、資本剰余金は6,945万9,791円で、前年度より458万1,736円(7.1%)の増加となっている。これは、一般会計より企業債元金償還相当分(土地分)を繰入れたためである。また、利益剰余金は△7,051万8,155円で、前年度より202万1,286円(3.0%)の減少となっている。

なお、利益剰余金は減債積立金として147万円、当年度未処分利益剰余金は△7,198万8,155円となっている。

(3) 比較貸借対照表

区 分		資 産 の 部 (借 方)				増 減(△)	4/3
		4 年 度		3 年 度			
科 目		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	634,745,177	86.6	643,299,633	88.1	△ 8,554,456	98.7
	(1) 有 形 固 定 資 産	634,453,977	86.6	643,008,433	88.0	△ 8,554,456	98.7
	ア 土 地	100,657,606	13.7	100,657,606	13.8	0	100.0
	イ 建 物	509,776,125	69.5	514,150,720	70.4	△ 4,374,595	99.1
	ウ 構 築 物	10,615,343	1.4	11,838,345	1.6	△ 1,223,002	89.7
	エ 器 械 備 品	12,109,613	1.7	13,693,508	1.9	△ 1,583,895	88.4
	オ 車 両	1,295,290	0.2	1,877,772	0.3	△ 582,482	69.0
	カ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	790,482	0.1	△ 790,482	-
	(2) 無 形 固 定 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
2	流 動 資 産	98,227,123	13.4	87,044,742	11.9	11,182,381	112.8
	(1) 現 金 預 金	55,083,098	7.5	40,519,570	5.5	14,563,528	135.9
	(2) 未 収 金	42,926,693	5.9	46,296,271	6.3	△ 3,369,578	92.7
	ア 療 養 費 未 収 金	35,901,172	4.9	38,712,665	5.3	△ 2,811,493	92.7
	イ 利 用 料 未 収 金	6,995,821	1.0	7,351,088	1.0	△ 355,267	95.2
	ウ その他事業未収金	29,700	0.0	41,250	0.0	△ 11,550	72.0
	エ 事 業 外 未 収 金	0	0.0	191,268	0.0	△ 191,268	-
	(3) 短 期 貸 付 金	37,670	0.0	28,800	0.0	8,870	130.8
	(4) 貯 蔵 品	179,662	0.0	200,101	0.0	△ 20,439	89.8
	ア 療 養 材 料	179,662	0.0	200,101	0.0	△ 20,439	89.8
	資 産 合 計	732,972,300	100.0	730,344,375	100.0	2,627,925	100.4
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	648,008,265	-	635,835,585	-	12,172,680	101.9

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)							
科目	区分	4年度		3年度		増減(△)	4/3
		金額	構成比	金額	構成比		
3	固定負債	421,214,703	57.5	457,611,496	62.7	△ 36,396,793	92.0
	(1) 企業債	272,102,364	37.1	323,194,597	44.3	△ 51,092,233	84.2
	ア 建設改良に要する 企業債	272,102,364	37.1	323,194,597	44.3	△ 51,092,233	84.2
	(2) 引当金	149,112,339	20.3	134,416,899	18.4	14,695,440	110.9
	ア 退職給付引当金	149,112,339	20.3	134,416,899	18.4	14,695,440	110.9
4	流動負債	77,702,975	10.6	78,682,873	10.8	△ 979,898	98.8
	(1) 企業債	51,092,233	7.0	50,035,961	6.9	1,056,272	102.1
	ア 建設改良に要する 企業債	51,092,233	7.0	50,035,961	6.9	1,056,272	102.1
	(2) 未払金	6,034,393	0.8	8,611,715	1.2	△ 2,577,322	70.1
	ア 事業未払金	6,034,393	0.8	7,296,924	1.0	△ 1,262,531	82.7
	イ その他未払金	0	0.0	1,314,791	0.2	△ 1,314,791	-
	(3) 引当金	19,460,654	2.7	18,892,539	2.6	568,115	103.0
	ア 賞与引当金	16,340,439	2.2	15,888,013	2.2	452,426	102.8
	イ 法定福利費引当金	3,120,215	0.4	3,004,526	0.4	115,689	103.9
	(4) その他流動負債	1,115,695	0.2	1,142,658	0.2	△ 26,963	97.6
	ア 預り金	1,115,695	0.2	1,142,658	0.2	△ 26,963	97.6
5	繰延収益	228,734,370	31.2	191,290,204	26.2	37,444,166	119.6
	(1) 長期前受金	846,704,419	115.5	768,351,970	105.2	78,352,449	110.2
	(2) 収益化累計額	△ 617,970,049	△ 84.3	△ 577,061,766	△ 79.0	△ 40,908,283	107.1
	負債合計	727,652,048	99.3	727,584,573	99.6	67,475	100.0
6	資本金	6,378,616	0.9	6,378,616	0.9	0	100.0
	(1) 自己資本金	6,378,616	0.9	6,378,616	0.9	0	100.0
7	剰余金	△ 1,058,364	△ 0.1	△ 3,618,814	△ 0.5	2,560,450	29.2
	(1) 資本剰余金	69,459,791	9.5	64,878,055	8.9	4,581,736	107.1
	ア 一般会計補助金	69,459,791	9.5	64,878,055	8.9	4,581,736	107.1
	(2) 利益剰余金	△ 70,518,155	△ 9.6	△ 68,496,869	△ 9.4	△ 2,021,286	103.0
	ア 減債積立金	1,470,000	0.2	3,800,000	0.5	△ 2,330,000	38.7
	イ 当年度未処分利益 剰余金	△ 71,988,155	△ 9.8	△ 72,296,869	△ 9.9	308,714	99.6
	(ア) 繰越利益剰余金 年度末残高	△ 72,296,869	△ 9.9	4,752,476	0.7	△ 77,049,345	△ 1,521.2
	(イ) 当年度純利益	△ 2,021,286	△ 0.3	△ 77,049,345	△ 10.5	75,028,059	2.6
	(ウ) 当年度未処分利益 剰余金変動額	2,330,000	0.3	0	-	2,330,000	-
	資本合計	5,320,252	0.7	2,759,802	0.4	2,560,450	192.8
	負債資本合計	732,972,300	100.0	730,344,375	100.0	2,627,925	100.4

(4) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、1,456万3,528円の資金増加となり、5,508万3,098円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは1,689万3,528円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは4,770万5,961円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは5,003万5,961円の減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは7,817万6,394円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは129万5,566円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは103万4,434円の減少となっており、資金増加額は7,584万6,394円となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

	(単位：円)
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 2,021,286
減価償却費	29,034,920
長期前受金戻入額	△ 40,908,283
支払利息	7,576,525
固定資産除却損	14,747,760
未収金の増減額(△は増加)	3,369,578
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 8,870
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,577,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,439
預り金の増減額(△は減少)	△ 26,963
退職給付引当金増減額(△は減少)	14,695,440
賞与引当金増減額(△は減少)	452,426
法定福利費引当金増減額(△は減少)	115,689
小計	<u>24,470,053</u>
利息の支払額	△ 7,576,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,893,528</u>
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,330,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,035,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>47,705,961</u>

ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,035,961
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 50,035,961</u>
	資金増加額(又は減少額)	14,563,528
	資金期首残高	<u>40,519,570</u>
	資金期末残高	<u><u>55,083,098</u></u>

項 目	4 年 度	3 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,893,528	△ 61,282,866	78,176,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,705,961	49,001,527	△ 1,295,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,035,961	△ 49,001,527	△ 1,034,434
資金増加額(又は減少額)	14,563,528	△ 61,282,866	75,846,394
資金期首残高	40,519,570	101,802,436	△ 61,282,866
資金期末残高	55,083,098	40,519,570	14,563,528

4 経営分析 (消費税等込み)

(1) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	4年度	3年度	2年度
1 総費用	-	-	千円 439,972	千円 418,351	千円 418,195
2 職員給与費 (4条職員除く)	-	-	千円 290,242	千円 279,926	千円 274,847
3 損益勘定所属職員	-	-	人 45	人 44	人 44
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{290,242}{439,972} \times 100$	% 66.0	% 66.9	% 65.7
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{212,816}{45}$	千円 4,729	千円 4,633	千円 4,638
6 職員1人当たり 事業収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{273,828}{45}$	千円 6,085	千円 6,671	千円 7,171
7 職員給与費対 事業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{事業収益}} \times 100$	$\frac{288,962}{273,828} \times 100$	% 105.5	% 94.9	% 86.6

ア 費用構成比

費用総額に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は66.0%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの職員給与費は、472万9,000円となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、会計年度任用職員を含む年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり事業収益

損益勘定所属職員1人当たり事業収益は608万5,000円で、前年度より58万6,000円(8.8%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、会計年度任用職員を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費対事業収益比率

事業収益に占める損益勘定所属の職員給与費(児童手当を除く)の割合は105.5%で、前年度より10.6ポイント高くなっている。

(2) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			4	3	2
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{98,227,123}{77,702,975} \times 100$	% 126.4	% 110.6	% 192.7
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{98,009,791}{77,702,975} \times 100$	126.1	110.3	192.5
3 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{55,083,098}{77,702,975} \times 100$	70.9	51.5	132.0
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{634,745,177}{655,269,325} \times 100$	96.9	98.7	90.1
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{634,745,177}{732,972,300} \times 100$	86.6	88.1	81.5
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{234,054,622}{732,972,300} \times 100$	31.9	26.6	28.7
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{634,745,177}{234,054,622} \times 100$	271.2	331.5	283.8
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{421,214,703}{732,972,300} \times 100$	57.5	62.7	61.7

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。理想は200%以上である。

当年度は126.4%で、前年度より15.8ポイント高くなっている。これは流動資産が12.8%増加し、流動負債が1.2%減少したものである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は126.1%で、前年度より15.8ポイント高くなっている。これは、現金預金が35.9%増加し、未収金が7.3%減少、流動負債が1.2%減少したものである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るもので、当年度は70.9%となっており、前年度より19.4ポイント高くなっている。これは、現金預金が35.9%増加し、流動負債が1.2%減少したものである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は、固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債務の発生につながることもなる。当年度は96.9%で、前年度より1.8ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。当年度は86.6%で、前年度より1.5ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによる。当年度は31.9%で、前年度より5.3ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので100%以下が望まれる。

しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。当年度は271.2%で、前年度より60.3ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は57.5%で、前年度より5.2ポイント低くなっている。

5 むすび

光市介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」の令和4年度決算は、202万1,286円の純損失となり、これに、前年度繰越欠損金7,229万6,869円と当年度未処分利益剰余金変動額233万円を加味した当年度未処理欠損金は7,198万8,155円である。

収益的収支を見ると、収入は、8月に発生した新型コロナウイルス感染症による施設クラスター等の影響（新規入所の制限や通所における計18日間のサービス中止）により、利用者数（延入所者数1,444人、延通所者数203人）の減少等に伴う事業収益の減少があるものの、一般会計からの補助金による下支えにより、総収益は、前年度との比較において、9,664万9,876円（28.3%）の増加となっている。

これに対し、費用は、事業費用を見ると、経費252万3,414円（2.9%減）や材料費25万6,899円（1.9%減）等の減少はあったものの、給与費1,031万5,714円（3.7%増）や資産減耗費1,474万506円（166,672.4%増）等の増加により、2,274万651円（5.6%）の増加、一方で、事業外費用は、111万8,834円（12.9%）の減少となったため、総費用は前年度と比べ2,162万1,817円（5.2%）増加の4億3,997万2,395円となっている。なお今年度、前年度ともに特別損失の計上はないため、総費用の増加額及び決算額は経常費用と同額である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純損失は、前年度より7,502万8,059円（97.4%）減少し、202万1,286円となっている。

次に、資本的収支を見ると、収入は一般会計からの補助金で、合計7,503万5,961円となっている。これに対して、支出は建設改良費2,733万円及び企業債償還金5,003万5,961円の合計7,736万5,961円が決算額となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額233万円は、減債積立金で補填している。

以上が令和4年度の決算状況である。純損失は前年度より大きく減少しているが、これは、先に述べた通り一般会計からの繰り入れによる下支えによるものである。

このように、独立採算制を原則とする地方公営企業としては、厳しい運営状況にあることから、今後も安定的かつ効率的な施設運営と質の高い介護サービスを提供するため、現在、民間事業者への譲渡に向けた手続きが進められている。

今後は、職員の処遇にも気を配りつつ、現利用者や今後の利用を考えている方、またそのご家族等の不安感を解消するため、広報や説明をしっかりと行うとともに、介護老人保健施設としての質の向上と健全な事業運営に取り組まれつつ、より良い形で民間事業者へ運営を移行することで、引き続き、地域から求められ、愛され続ける施設となることを望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益							
科 目	区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1	事 業 収 益	333,515,000	69.4	273,828,285	62.5	82.1	△ 59,686,715
	1 施 設 療 養 費 収 益	286,870,000	59.7	231,664,829	52.9	80.8	△ 55,205,171
	2 施 設 利 用 料 収 益	44,998,000	9.4	40,618,640	9.3	90.3	△ 4,379,360
	3 そ の 他 事 業 収 益	1,647,000	0.3	1,544,816	0.4	93.8	△ 102,184
2	事 業 外 収 益	147,221,000	30.6	164,122,824	37.5	111.5	16,901,824
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.0	0	-	-	△ 1,000
	2 補 助 金	118,565,000	24.7	122,537,384	28.0	103.4	3,972,384
	3 長 期 前 受 金 戻 入	28,503,000	5.9	40,908,283	9.3	143.5	12,405,283
	4 そ の 他 事 業 外 収 益	152,000	0.0	677,157	0.2	445.5	525,157
	収 益 合 計	480,736,000	100.0	437,951,109	100.0	91.1	△ 42,784,891

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入										
科 目	区 分	予 算 額 (小 計)	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 連 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1	補 助 金	75,036,000	0	0	75,036,000	100.0	75,035,961	100.0	100.0	△ 39
	収 入 合 計	75,036,000	0	0	75,036,000	100.0	75,035,961	100.0	100.0	△ 39

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

介護老人保健施設事業費用							
科目	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	不用額
1	事業費用	471,433,000	98.1	432,395,870	98.3	91.7	39,037,130
	1 給与費	300,621,000	62.5	290,242,204	66.0	96.5	10,378,796
	2 材料費	19,432,000	4.0	13,134,161	3.0	67.6	6,297,839
	3 経費	107,521,000	22.4	85,202,885	19.4	79.2	22,318,115
	4 減価償却費	29,586,000	6.2	29,034,920	6.6	98.1	551,080
	5 資産減耗費	13,593,000	2.8	14,749,350	3.4	108.5	△ 1,156,350
	6 研究研修費	680,000	0.1	32,350	0.0	4.8	647,650
2	事業外費用	7,803,000	1.6	7,576,525	1.7	97.1	226,475
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,677,000	1.6	7,576,525	1.7	98.7	100,475
	2 事業外雑費	126,000	0.0	0	-	-	126,000
4	予備費	1,500,000	0.3	0	-	-	1,500,000
	費用合計	480,736,000	100.0	439,972,395	100.0	91.5	40,763,605

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出											
科目	区分	予算額 (小計)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年 度繰 越額	不用額
1	建設改良費	29,834,000	0	0	29,834,000	37.4	27,330,000	35.3	91.6	0	2,504,000
	1 施設改良工事費	29,834,000	0	0	29,834,000	37.4	27,330,000	35.3	91.6	0	2,504,000
2	企業債償還金	50,036,000	0	0	50,036,000	62.6	50,035,961	64.7	100.0	0	39
	支出合計	79,870,000	0	0	79,870,000	100.0	77,365,961	100.0	96.9	0	2,504,039

3 介護老人保健施設事業費用

区 分	給与費	材料費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	支払利息及び 企業債取扱諸費
報酬	10,200	—	—	—	—	—	—
給料	143,465,369	—	—	—	—	—	—
手当	69,350,837	—	—	—	—	—	—
法定福利費	43,259,704	—	—	—	—	—	—
退職給付費	14,695,440	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	16,340,439	—	—	—	—	—	—
法定福利費引当金繰入額	3,120,215	—	—	—	—	—	—
薬品費	—	6,099,123	—	—	—	—	—
療養材料費	—	7,027,206	—	—	—	—	—
療養消耗備品費	—	7,832	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	724,300	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	25,930	—	—	—	—
職員被服費	—	—	74,184	—	—	—	—
消耗品費	—	—	1,901,829	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	19,800	—	—	—	—
光熱水費	—	—	19,325,938	—	—	—	—
燃料費	—	—	931,616	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	39,400	—	—	—	—
修繕費	—	—	3,347,808	—	—	—	—
保険料	—	—	574,196	—	—	—	—
貸借料	—	—	7,515,627	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	726,225	—	—	—	—
委託料	—	—	49,313,269	—	—	—	—
諸会費	—	—	275,000	—	—	—	—
交際費	—	—	31,500	—	—	—	—
広告料	—	—	16,500	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	178,061	—	—	—	—
行事費	—	—	181,702	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	25,645,541	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	1,223,002	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	1,583,895	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	582,482	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,590	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	14,747,760	—	—
図書費	—	—	—	—	—	14,350	—
負担金	—	—	—	—	—	18,000	—
旅費	—	—	—	—	—	—	—
企業債利息	—	—	—	—	—	—	7,576,525
音楽活用事業	—	—	—	—	—	—	—
合 計	290,242,204	13,134,161	85,202,885	29,034,920	14,749,350	32,350	7,576,525

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

事業外雑費	雑 損 失	そ の 他 特別損失	固 定 資 産 売 却 損	合 計	構 成 比	3年度	構 成 比	4 / 3
—	—	—	—	10,200	0.0	360,000	0.1	2.8
—	—	—	—	143,465,369	32.6	139,831,225	33.4	102.6
—	—	—	—	69,350,837	15.8	63,998,591	15.3	108.4
—	—	—	—	43,259,704	9.8	42,067,927	10.1	102.8
—	—	—	—	14,695,440	3.3	14,776,208	3.5	99.5
—	—	—	—	16,340,439	3.7	15,888,013	3.8	102.8
—	—	—	—	3,120,215	0.7	3,004,526	0.7	103.9
—	—	—	—	6,099,123	1.4	6,900,452	1.6	88.4
—	—	—	—	7,027,206	1.6	6,418,723	1.5	109.5
—	—	—	—	7,832	0.0	71,885	0.0	10.9
—	—	—	—	724,300	0.2	681,360	0.2	106.3
—	—	—	—	25,930	0.0	14,070	0.0	184.3
—	—	—	—	74,184	0.0	332,310	0.1	22.3
—	—	—	—	1,901,829	0.4	1,759,156	0.4	108.1
—	—	—	—	19,800	0.0	24,478	0.0	80.9
—	—	—	—	19,325,938	4.4	15,797,788	3.8	122.3
—	—	—	—	931,616	0.2	1,032,197	0.2	90.3
—	—	—	—	39,400	0.0	0	0.0	—
—	—	—	—	3,347,808	0.8	1,847,837	0.4	181.2
—	—	—	—	574,196	0.1	607,431	0.1	94.5
—	—	—	—	7,515,627	1.7	7,118,270	1.7	105.6
—	—	—	—	726,225	0.2	781,543	0.2	92.9
—	—	—	—	49,313,269	11.2	57,017,101	13.6	86.5
—	—	—	—	275,000	0.1	275,000	0.1	100.0
—	—	—	—	31,500	0.0	5,000	0.0	630.0
—	—	—	—	16,500	0.0	16,500	0.0	100.0
—	—	—	—	178,061	0.0	237,020	0.1	75.1
—	—	—	—	181,702	0.0	179,238	0.0	101.4
—	—	—	—	25,645,541	5.8	25,090,953	6.0	102.2
—	—	—	—	1,223,002	0.3	1,223,002	0.3	100.0
—	—	—	—	1,583,895	0.4	1,856,439	0.4	85.3
—	—	—	—	582,482	0.1	303,750	0.1	191.8
—	—	—	—	1,590	0.0	2,844	0.0	55.9
—	—	—	—	14,747,760	3.4	6,000	0.0	245,796.0
—	—	—	—	14,350	0.0	24,402	0.0	58.8
—	—	—	—	18,000	0.0	1,980	0.0	909.1
—	—	—	—	0	—	102,000	0.0	—
—	—	—	—	7,576,525	1.7	8,610,959	2.1	88.0
—	—	—	—	0	—	84,400	0.0	—
0	0	0	0	439,972,395	100.0	418,350,578	100.0	105.2

光市下水道事業会計

目 次

光 市 下 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要	100 頁
(1) 業 務	100
(2) 収益的収入及び支出	100
(3) 資本的収入及び支出	100
(4) 債務負担行為	101
(5) 企 業 債	101
(6) 一 時 借 入 金	101
(7) 予備費充用及び予算流用	101
(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	101
2 経営成績	102
(1) 収益的収支の状況	102
3 業 務	106
(1) 業 務 の 実 績	106
(2) 業 務 の 推 移	106
(3) 事業収益等の徴収状況	108
(4) 建設改良事業	110
4 財政状態	112
(1) 資 産	112
(2) 負 債 及 び 資 本	114
(3) 資 金 収 支	116
(4) 企業債及び借入金の推移	117
5 経営分析	118
(1) 収益性に関する分析	118
(2) 資金の回収に関する分析	119
(3) 生産性に関する分析	119
(4) 財政状態に関する分析	120
6 む す び	122
参 考 資 料	124

1 決算の概要 (予算執行状況・消費税等込み)

(1) 業 務

令和4年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

(単位:件・m³・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	3年度実施量	対3年度比
接 続 件 数	18,000	18,348	101.9	18,247	100.6
年 間 有 収 水 量	3,996,000	3,938,234	98.6	3,966,601	99.3
1日平均有収水量	10,948	10,790	98.6	10,867	99.3

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 15 億 7,718 万 6,000 円に対し、決算額は 14 億 9,545 万 2,359 円 (執行率 94.8%) で、8,173 万 3,641 円の減額となっている。減額の主なものは、営業外収益の他会計負担金である。

収益的支出は、予算額 15 億 6,363 万円に対し、決算額は 14 億 8,518 万 173 円 (執行率 95.0%) で、7,844 万 9,827 円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の管渠費 1,252 万 1,796 円、業務費 703 万 8,932 円、流域下水道管理運営費負担金 395 万 1,628 円である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
下水道事業収益	1,577,186,000	100.0	1,495,452,359	100.0	94.8	-	△ 81,733,641
営業収益	809,849,000	51.3	813,776,095	54.4	100.5	-	3,927,095
営業外収益	767,337,000	48.7	680,567,174	45.5	88.7	-	△ 86,769,826
特別利益	0	-	1,109,090	0.1	-	-	1,109,090
下水道事業費用	1,563,630,000	100.0	1,485,180,173	100.0	95.0	0	78,449,827
営業費用	1,407,246,000	90.0	1,376,528,555	92.7	97.8	0	30,717,445
営業外費用	116,473,000	7.4	108,651,618	7.3	93.3	0	7,821,382
予備費	39,911,000	2.6	0	-	-	0	39,911,000
収支差引額	13,556,000	-	10,272,186	-	-	-	-

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3 億 313 万 2,150 円に対し、決算額は 1 億 8,184 万 8,052 円 (執行率 60.0%) で、1 億 2,128 万 4,098 円の減額となっている。これは、主に企業債が 1 億 140 万円、国庫補助金が 2,036 万 9,000 円減少したことによる。

資本的支出は、予算額 8 億 949 万 5,300 円に対し、決算額は 6 億 8,263 万 1,392 円 (執行率 84.3%) で、不用額は 1 億 2,686 万 3,908 円となっており、翌年度への繰り越しは無い。不用額の主なものは、建設改良費の管路建設費 7,823 万 928 円、管路改良費 1,859 万 7,593 円、流域下水道建設費負担金 1,640 万 7,410 円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額 5 億 78 万 3,340 円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,796,248 円
過年度分損益勘定留保資金	253,059,881 円
当年度分損益勘定留保資金	238,927,211 円
合 計	500,783,340 円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	303,132,150	100.0	181,848,052	100.0	60.0	-	△ 121,284,098
企 業 債	182,100,000	60.1	80,700,000	44.4	44.3	-	△ 101,400,000
他会計出資金	58,215,000	19.2	58,454,902	32.1	100.4	-	239,902
国庫補助金	62,731,150	20.7	42,362,150	23.3	67.5	-	△ 20,369,000
負担金等	86,000	0.0	331,000	0.2	384.9	-	245,000
資 本 的 支 出	809,495,300	100.0	682,631,392	100.0	84.3	0	126,863,908
建設改良費	269,772,300	33.3	155,731,472	22.8	57.7	0	114,040,828
固定資産購入費	1,100,000	0.1	1,098,900	0.2	99.9	0	1,100
企業債償還金	525,802,000	65.0	525,801,020	77.0	100.0	0	980
予 備 費	12,821,000	1.6	0	-	-	0	12,821,000
収 入 不 足 額	506,363,150	-	500,783,340	-	-	-	-

(4) 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額
光市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給制度による金融機関に対して行う損失補償	令和4年度から令和8年度まで	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額
光市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給制度による利子補給	令和4年度から令和8年度まで	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年3.3%を限度とする額とする。

(5) 企業債

企業債の借入限度額は1億8,210万円で、8,070万円(機構企業債)が借り入れられ、管路建設費やポンプ場建設改良費等の財源に充てられている。

(6) 一時借入金

一時借入金の限度額は、5億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(7) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の件数及び金額は、次のとおりである。

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	増 減
予 備 費 充 用	件	0	1	△ 1
	千円	0	6,658	△ 6,658
予 算 流 用	件	16	8	8
	千円	2,511	28,247	△ 25,736

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算(議決)額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	74,953,000	73,471,543	1,481,457	98.0

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益14億2,217万7,903円に対し、総費用は14億2,070万1,965円で差引き147万5,938円の純利益が発生している。

当年度総収益は、前年度に比べ3,994万5,400円(2.9%)の増加となっている。これは、主に下水道使用料が237万6,860円(0.3%)、長期前受金戻入が1,353万2,304円(4.4%)、雑収益が110万3,907円(82.0%)減少したものの、営業外収益の他会計負担金が5,517万4,757円(16.8%)、その他特別利益が110万9,090円(100.0%)増加したためである。

総費用は、前年度に比べ3,992万8,382円(2.9%)の増加となっている。これは、主に総係費が205万3,098円(5.6%)、減価償却費が1,249万7,386円(1.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費が1,328万4,482円(14.7%)それぞれ減少したものの、業務費が240万8,067円(4.2%)、流域下水道管理運営費負担金が6,546万8,525円(24.9%)それぞれ増加したことによるものである。

ア 損益計算書及び構成比較表

費用の部 (借方)						
区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 (△)	4/3
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	1,338,920,089	94.2	1,284,559,861	93.0	54,360,228	104.2
1 管 渠 費	27,699,761	1.9	25,845,047	1.9	1,854,714	107.2
2 ポ ン プ 場 費	10,618,103	0.7	11,118,075	0.8	△ 499,972	95.5
3 普 及 指 導 費	14,663,157	1	14,535,250	1.1	127,907	100.9
4 業 務 費	59,698,950	4.2	57,290,883	4.1	2,408,067	104.2
5 総 係 費	34,675,932	2.4	36,729,030	2.7	△ 2,053,098	94.4
6 流域下水道管理運営費負担金	328,308,521	23.1	262,839,996	19.0	65,468,525	124.9
7 減 価 償 却 費	854,311,957	60.1	866,809,343	62.8	△ 12,497,386	98.6
8 資 産 減 耗 費	8,943,708	0.6	9,392,237	0.7	△ 448,529	95.2
2 営 業 外 費 用	81,781,876	5.8	96,213,722	7.0	△ 14,431,846	85.0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,162,707	5.4	90,447,189	6.6	△ 13,284,482	85.3
2 雑 支 出	4,619,169	0.3	5,766,533	0.4	△ 1,147,364	80.1
3 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
1 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
2 その他特別損失	0	—	0	—	0	—
総 費 用	1,420,701,965	100.0	1,380,773,583	100.0	39,928,382	102.9
当 年 度 純 利 益	1,475,938	—	1,458,920	—	17,018	101.2
合 計	1,422,177,903	—	1,382,232,503	—	39,945,400	102.9

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業損失は 5 億 9,843 万 1,583 円で、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は 55.3%となり、前年度 57.8%に対し 2.5 ポイント低くなっている。

また、全体の収支で当年度に純利益 147 万 5,938 円が生じており、前年度繰越利益剰余金の 162 万 4,806 円と合わせて当年度未処分利益剰余金は 310 万 744 円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸方)						
区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 (△)	4/3
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	740,488,506	52.1	743,057,977	53.8	△ 2,569,471	99.7
1 下 水 道 使 用 料	732,889,711	51.5	735,266,571	53.2	△ 2,376,860	99.7
2 他 会 計 負 担 金	7,478,695	0.5	7,684,906	0.6	△ 206,211	97.3
3 そ の 他 営 業 収 益	120,100	0.0	106,500	0.0	13,600	112.8
2 営 業 外 収 益	680,580,307	47.9	639,174,526	46.2	41,405,781	106.5
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,585	0.0	6,350	0.0	△ 1,765	72.2
2 国 庫 補 助 金	869,000	0.1	0	—	869,000	—
3 他 会 計 負 担 金	384,214,529	27.0	329,039,772	23.8	55,174,757	116.8
4 長 期 前 受 金 戻 入	295,250,030	20.8	308,782,334	22.3	△ 13,532,304	95.6
5 雑 収 益	242,163	0.0	1,346,070	0.1	△ 1,103,907	18.0
3 特 別 利 益	1,109,090	0.1	0	—	1,109,090	—
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
2 そ の 他 特 別 利 益	1,109,090	0.1	0	—	1,109,090	—
合 計	1,422,177,903	100.0	1,382,232,503	100.0	39,945,400	102.9

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。当年度の総収支比率は100.1%で、営業収支比率は55.3%となっている。

(ア)年度別収益及び費用の状況

(単位:円)

科 目	4 年 度	3 年 度	2 年 度
総 収 益	1,422,177,903	1,382,232,503	1,443,348,534
営 業 収 益	740,488,506	743,057,977	748,581,470
営 業 外 収 益	680,580,307	639,174,526	646,528,064
特 別 利 益	1,109,090	0	48,239,000
総 費 用	1,420,701,965	1,380,773,583	1,443,182,648
営 業 費 用	1,338,920,089	1,284,559,861	1,283,441,799
営 業 外 費 用	81,781,876	96,213,722	111,501,849
特 別 損 失	0	0	48,239,000
純 利 益	1,475,938	1,458,920	165,886

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位:円・%)

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	740,488,506	-	743,057,977	-	748,581,470	-
営 業 費 用	1,338,920,089	180.8	1,284,559,861	172.9	1,283,441,799	171.4
営 業 利 益	△ 598,431,583	△ 80.8	△ 541,501,884	△ 72.9	△ 534,860,329	△ 71.4

(ウ) 年度別使用料収益・総費用

(単位:円・%)

年 度	使 用 料 収 益	総 費 用	使用料収益対総費用比率
令 和 2 年 度	740,593,421	1,443,182,648	194.9
令 和 3 年 度	735,266,571	1,380,773,583	187.8
令 和 4 年 度	732,889,711	1,420,701,965	193.8

ウ 性質別費用構成

当年度の総費用は14億2,070万1,965円で、前年度より3,992万8,382円(2.9%)の増加となっている。当年度に増加した費目は人件費、動力費及び流域下水道管理運営費負担金で、減少した費目は物件費、支払利息、償却費及びその他の経費である。人件費の増加は主に業務費の給料の増加、動力費の増加は管渠費及びポンプ場費の電気料金の増加によるものである。物件費の減少は、主に管渠費で増加したものの、ポンプ場費、業務費で減少したことによるものである。

(ア) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位:円・%)

区分 費目	4年度		3年度		増減(△)	4/3	使用料収益対費用比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額		4年度	3年度
人件費	55,592,653	3.9	54,485,685	3.9	1,106,968	102.0	7.6	7.4
物件費	86,312,880	6.1	86,420,777	6.3	△ 107,897	99.9	11.8	11.8
動力費	5,233,811	0.4	4,216,196	0.3	1,017,615	124.1	0.7	0.6
流域下水道管理 運営費負担金	328,308,521	23.1	262,839,996	19.0	65,468,525	124.9	44.8	35.7
支払利息	77,162,707	5.4	90,447,189	6.6	△ 13,284,482	85.3	10.5	12.3
償却費	854,311,957	60.1	866,809,343	62.8	△ 12,497,386	98.6	116.6	117.9
その他の経費	13,779,436	1.0	15,554,397	1.1	△ 1,774,961	88.6	1.9	2.1
計	1,420,701,965	100.0	1,380,773,583	100.0	39,928,382	102.9	193.8	187.8

(イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年度	区分	人件費	物件費	動力費	流域下水道管理 運営費負担金	支払利息	償却費	その他	計
2	金額	56,479	77,503	3,891	274,389	104,226	861,608	65,086	1,443,183
	構成比	3.9	5.4	0.3	19.0	7.2	59.7	4.5	100.0
3	金額	54,486	86,421	4,216	262,840	90,447	866,809	15,554	1,380,774
	構成比	3.9	6.3	0.3	19.0	6.6	62.8	1.1	100.0
	すう勢比	96.5	111.5	108.4	95.8	86.8	100.6	23.9	95.7
4	金額	55,593	86,313	5,234	328,309	77,163	854,312	13,779	1,420,702
	構成比	3.9	6.1	0.4	23.1	5.4	60.1	1.0	100.0
	すう勢比	98.4	111.4	134.5	119.7	74.0	99.2	21.2	98.4

(注)すう勢比は2年度を基準年度とした。

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 普及率

処理区域内人口は4万302人で、前年度より219人減少したものの、普及率は81.9%で前年度より0.4ポイント高くなっている。

イ 水洗便所設置済人口は3万9,555人で、前年度より121人減少したものの、水洗化率は98.1%で前年度より0.2ポイント高くなっている。

ウ 汚水処理水量は412万8,447 m³、有収水量は393万8,234 m³、有収率は95.4%で前年度より4.3ポイント高くなっている。

エ 汚水処理費（流域下水道管理運営費負担金3億2,830万8,521円を含む。）は7億3,288万9,711円で、汚水処理原価は186円となっている。

オ 使用料収入は7億3,288万9,711円で、使用料単価は186円となっている。

カ 業務量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、汚水処理水量で51万6,056m³、有収水量で49万2,279 m³となっており、前年度と比較して汚水処理水量で2万8,016 m³ (5.1%)の減少、有収水量で3,546 m³ (0.7%)の減少となっている。処理区域内人口は、前年度より総数で219人減少し、職員一人当たりの実績では27人の減少となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	4年度	3年度	2年度	元年度	4/3 (%)	3/2 (%)	備 考
行政区域内人口	人	49,233	49,701	50,235	50,671	99.1	98.9	
処理区域内人口	人	40,302	40,521	40,905	41,104	99.5	99.1	年度末現在
行政区域内世帯数	世帯	23,573	23,534	23,470	23,415	100.2	100.3	年度末現在
処理区域内戸数	戸	19,081	18,998	18,819	18,722	100.4	101.0	年度末現在
普及率	%	81.9	81.5	81.4	81.1	100.5	100.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	39,555	39,676	39,968	39,648	99.7	99.3	年度末現在
水洗便所設置済戸数	戸	18,729	18,599	18,391	18,060	100.7	101.1	年度末現在
水洗化率	%	98.1	97.9	97.7	96.5	100.2	100.2	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域面積	ha	988	986	984	981	100.2	100.2	
汚水処理水量	m ³	4,128,447	4,352,579	4,550,215	-	94.9	95.7	
有収水量	m ³	3,938,234	3,966,601	4,013,921	-	99.3	98.8	
有収率	%	95.4	91.1	88.2	-	104.7	103.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚水処理費	円	732,889,711	735,266,571	740,593,421	-	99.7	99.3	公費負担分を除く
汚水処理原価	円	186	185	185	-	100.5	100.0	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使用料収入	円	732,889,711	735,266,571	740,593,421	-	99.7	99.3	
使用料単価	円	186	185	185	-	100.5	100.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
損益勘定所属職員数	人	8	8	9	-	100.0	88.9	年度末現在

(注) 職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員1人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
全 職 員 数	人	11	12	13
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	8	8	9
処 理 区 域 内 人 口	人	5,038	5,065	4,545
汚 水 処 理 水 量	m ³	516,056	544,072	505,579
有 収 水 量	m ³	492,279	495,825	445,991
総 収 益	千 円	177,772	172,779	160,372
使 用 料 収 益	千 円	91,611	91,908	82,288
総 費 用	千 円	177,588	172,597	160,354
人 件 費	千 円	6,949	6,811	6,275
物 件 費	千 円	10,789	10,803	8,611
動 力 費	千 円	654	527	432
流域下水道管理運営費負担金	千 円	41,039	32,855	30,488
支 払 利 息	千 円	9,645	11,306	11,581
償 却 費	千 円	106,789	108,351	95,734
そ の 他 の 経 費	千 円	1,722	1,944	7,232

(3) 事業収益等の徴収状況（消費税等込み）

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額 13 億 8,093 万 6,706 円に対し収納額は 12 億 979 万 1,366 円（収納率 87.6%）、未収額は 1 億 7,114 万 5,340 円となっている。この未収額の中には、今後収納が予定される令和 5 年 3 月分調定額 5,343 万 2,450 円の下水道使用料金が含まれている。

下水道使用料の過年度未収金 1 億 9,218 万 1,140 円については、収納額が 1 億 7,412 万 1,280 円、不納欠損額が 43 万 1,910 円、未収額が 1,762 万 7,950 円となっている。29 年度以前分については、不納欠損額が 43 万 1,910 円で、1,472 万 370 円が翌年度へ繰越されている。当年度の収納率は、現年度分で 87.6%、過年度分で 90.6%、合計で 88.0%となっている。

受益者負担金の過年度未収金は 3 年度分の 2,300 円で、これを全額収納したことにより翌年度への繰越額は無い。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率	
現 年 度	営 業 収 益	814,004,265	642,858,925	0	171,145,340	79.0
	下 水 道 使 用 料	806,177,300	635,031,960	0	171,145,340	78.8
	他 会 計 負 担 金	7,478,695	7,478,695	0	0	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	120,100	120,100	0	0	100.0
	雑 収 益	228,170	228,170	0	0	100.0
	営 業 外 収 益	385,084,389	385,084,389	0	0	100.0
	国 庫 補 助 金	869,000	869,000	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	384,214,529	384,214,529	0	0	100.0
	雑 収 益	860	860	0	0	100.0
	そ の 他 未 収 金	181,848,052	181,848,052	0	0	100.0
	企 業 債	80,700,000	80,700,000	0	0	100.0
	一 般 会 計 出 資 金	58,454,902	58,454,902	0	0	100.0
	国 庫 補 助 金	42,362,150	42,362,150	0	0	100.0
	負 担 金 等	331,000	331,000	0	0	100.0
	計	1,380,936,706	1,209,791,366	0	171,145,340	87.6
	過 年 度	営 業 未 収 金	192,181,140	174,121,280	431,910	17,627,950
下 水 道 使 用 料		192,181,140	174,121,280	431,910	17,627,950	90.6
合 計	1,573,117,846	1,383,912,646	431,910	188,773,290	88.0	

ア 過年度下水道使用料未収金の状況

下水道使用料の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前 年 度 未 未 収 料 使 用		4 年 度 収 納 額		不 納 欠 損 額		翌 年 度 へ 繰 越 へ じ	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
29 以 前	1,843	16,096,090	106	943,810	114	431,910	1,623	14,720,370
30	102	453,190	3	26,170	0	0	99	427,020
元	110	458,160	7	21,500	0	0	103	436,660
2	95	577,500	9	90,370	0	0	86	487,130
3	24,287	174,596,200	23,843	173,039,430	0	0	444	1,556,770
合 計	26,437	192,181,140	23,968	174,121,280	114	431,910	2,355	17,627,950

(注) 前年度未未収使用料のうち、3年度分には令和4年3月調定分を含む。

イ 過年度受益者負担金収納の状況

受益者負担金の過年度滞納金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前 年 度 未 受 益 者 負 担 金 滞 納 額		4 年 度 収 納 額		不 納 欠 損 額		翌 年 度 へ 繰 越 へ じ	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
29	0	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0
3	1	2,300	1	2,300	0	0	0	0
合 計	1	2,300	1	2,300	0	0	0	0

(4) 建設改良事業（消費税等込み）

ア 管路建設事業

処理区域面積の拡大と普及率の向上を図るため、管渠整備工事が施工された。また、排水設備整備として取付管及び公共枿が設置され、4,811万4,372円の事業が実施された。

イ 管路改良事業

下水道施設の老朽化対策として、マンホール蓋の更新工事や虹ヶ丘団地の管渠改築工事が施工され、6,451万3,407円の事業が実施された。

ウ ポンプ場建設改良事業

下水道施設の老朽化対策として、光井汚水中継ポンプ場の電気設備の改築工事を行い、2,194万1,103円の事業が実施された。

なお、施設の状況に係る比率は次のとおりである。

管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

分 析 項 目	算 式	年 度		
		4	3	2
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	2.3 %	2.4 %	2.4 %

4 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は189億6,153万6,486円で、前年度末合計より6億9,052万8,891円(3.5%)の減少となっている。これは、固定資産が6億6,912万2,101円、流動資産が2,140万6,790円それぞれ減少したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産の当年度末残高は169億6,716万8,776円となっており、前年度より5億7,282万5円減少している。これは、車両及び運搬具が94万1,664円増加したものの、建物が721万1,508円、構築物が5億4,879万7,158円、機械及び装置が1,741万5,898円、工具器具及び備品が33万7,105円それぞれ減少したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産は流域下水道施設利用権で、当年度末残高は15億3,821万9,369円となっており、前年度より9,630万2,096円(5.9%)減少している。

ウ 流動資産

流動資産の当年度末残高は4億5,614万8,341円となっており、前年度より2,140万6,790円(4.5%)減少している。これは、主に現金預金が1,953万9,940円、未収金が340万7,850円それぞれ減少したためである。

貸借対照表（資産の部）構成及び比較表

（単位：円・％）

資 産 の 部 （ 借 方 ）							
科 目	区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 (△)	4/3
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	18,505,388,145	97.6	19,174,510,246	97.6	△ 669,122,101	96.5
	(1) 有 形 固 定 資 産	16,967,168,776	89.5	17,539,988,781	89.3	△ 572,820,005	96.7
	ア 土 地	22,892,167	0.1	22,892,167	0.1	0	100.0
	イ 建 物	218,601,002	1.2	225,812,510	1.1	△ 7,211,508	96.8
	ウ 構 築 物	16,519,622,584	87.1	17,068,419,742	86.9	△ 548,797,158	96.8
	エ 機 械 及 び 装 置	204,002,097	1.1	221,417,995	1.1	△ 17,415,898	92.1
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	1,084,398	0.0	142,734	0.0	941,664	759.7
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	342,413	0.0	679,518	0.0	△ 337,105	50.4
	キ 建 設 仮 勘 定	624,115	0.0	624,115	0.0	0	100.0
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,538,219,369	8.1	1,634,521,465	8.3	△ 96,302,096	94.1
	ア 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	1,538,219,369	8.1	1,634,521,465	8.3	△ 96,302,096	94.1
2	流 動 資 産	456,148,341	2.4	477,555,131	2.4	△ 21,406,790	95.5
	(1) 現 金 預 金	280,705,051	1.5	300,244,991	1.5	△ 19,539,940	93.5
	(2) 未 収 金	188,773,290	1.0	192,181,140	1.0	△ 3,407,850	98.2
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 13,330,000	△ 0.1	△ 14,871,000	△ 0.1	1,541,000	89.6
	資 産 合 計	18,961,536,486	100.0	19,652,065,377	100.0	△ 690,528,891	96.5
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	2,234,887,061	-	1,497,788,983	-	737,098,078	149.2

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債の当年度末残高は41億279万4,980円で、前年度より4億591万9,080円(9.0%)の減少となっている。これは、企業債(1年以内に償還義務の発生しないもの)が4億49万6,080円、その他の企業債が542万3,000円減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債の当年度末残高は6億673万5,642円で、前年度より1億4,193万5,822円(19.0%)の減少となっている。これは、主に企業債(1年以内に償還義務の発生するもの)が3,918万1,940円、前受金が1億1,716万9,766円それぞれ減少したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末残高は60億4,300万3,098円で、前年度より2億260万4,829円(3.2%)の減少となっている。これは、主に国庫補助金が1億5,129万5,427円、受益者負担金が317万8,420円、受贈財産評価額が4,820万104円それぞれ減少したことによる。

エ 資本金

資本金の当年度末残高は82億590万2,022円で、前年度より5,845万4,902円(0.7%)の増加となっている。これは、繰入資本金が増加したことによる。

オ 剰余金

(ア) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は310万744円で、前年度より147万5,938円(90.8%)の増加となっている。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したことによる。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成及び比較表

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）						
科目	4年度		3年度		増減(△)	4/3
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	4,102,794,980	21.6	4,508,714,060	22.9	△ 405,919,080	91.0
(1) 企業債	4,102,794,980	21.6	4,508,714,060	22.9	△ 405,919,080	91.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,079,919,480	21.5	4,480,415,560	22.8	△ 400,496,080	91.1
イ その他の企業債	22,875,500	0.1	28,298,500	0.1	△ 5,423,000	80.8
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
ア 退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
イ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 流動負債	606,735,642	3.2	748,671,464	3.8	△ 141,935,822	81.0
(1) 企業債	486,619,080	2.6	525,801,020	2.7	△ 39,181,940	92.5
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	481,196,080	2.5	520,378,020	2.6	△ 39,181,940	92.5
イ その他の企業債	5,423,000	0.0	5,423,000	0.0	0	100.0
(2) 未払金	51,084,565	0.3	36,401,464	0.2	14,683,101	140.3
ア 営業未払金	15,799,342	0.1	12,192,426	0.1	3,606,916	129.6
イ 営業外未払金	2,100,600	0.0	11,208,100	0.1	△ 9,107,500	18.7
ウ その他未払金	33,184,623	0.2	13,000,938	0.1	20,183,685	255.2
(3) 前受金	62,702,405	0.3	179,872,171	0.9	△ 117,169,766	34.9
ア その他前受金	62,702,405	0.3	179,872,171	0.9	△ 117,169,766	34.9
(4) 引当金	6,006,532	0.0	6,296,809	0.0	△ 290,277	95.4
ア 賞与引当金	5,041,179	0.0	5,299,981	0.0	△ 258,802	95.1
イ 法定福利費引当金	965,353	0.0	996,828	0.0	△ 31,475	96.8
(5) 仮受金	23,060	0.0	0	0.0	23,060	-
ア その他仮受金	23,060	0.0	0	0.0	23,060	-
(6) 預り金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
ア 預り保証金	0	0.0	0	0.0	0	-
イ その他預り金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	6,043,003,098	31.9	6,245,607,927	31.8	△ 202,604,829	96.8
(1) 長期前受金	6,043,003,098	31.9	6,245,607,927	31.8	△ 202,604,829	96.8
ア 国庫補助金	4,207,314,484	22.2	4,358,609,911	22.2	△ 151,295,427	96.5
イ 受益者負担金	86,239,768	0.5	89,418,188	0.5	△ 3,178,420	96.4
ウ 受益者分担金	2,025,810	0.0	1,956,688	0.0	69,122	103.5
エ 受贈財産評価額	1,747,423,036	9.2	1,795,623,140	9.1	△ 48,200,104	97.3
負債合計	10,752,533,720	56.7	11,502,993,451	58.5	△ 750,459,731	93.5
6 資本金	8,205,902,022	43.3	8,147,447,120	41.5	58,454,902	100.7
(1) 資本金	8,205,902,022	43.3	8,147,447,120	41.5	58,454,902	100.7
ア 固有資本金	8,006,317,144	42.2	8,006,317,144	40.7	0	100.0
イ 繰入資本金	199,584,878	1.1	141,129,976	0.7	58,454,902	141.4
7 剰余金	3,100,744	0.0	1,624,806	0.0	1,475,938	190.8
(1) 利益剰余金	3,100,744	0.0	1,624,806	0.0	1,475,938	190.8
ア 当年度未処分利益剰余金	3,100,744	0.0	1,624,806	0.0	1,475,938	190.8
(7) 繰越利益剰余金年度末残高	1,624,806	0.0	165,886	0.0	1,458,920	979.5
(4) 当年度純利益	1,475,938	0.0	1,458,920	0.0	17,018	101.2
資本合計	8,209,002,766	43.3	8,149,071,926	41.5	59,930,840	100.7
負債資本合計	18,961,536,486	100.0	19,652,065,377	100.0	△ 690,528,891	96.5

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により 1,953 万 9,940 円の資金減少となり、2 億 8,070 万 5,051 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 6,859 万 4,541 円の増加、将来の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 148 万 8,363 円の減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 8,664 万 6,118 円の減少となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,475,938
減価償却費	854,311,957
固定資産除却費	8,943,708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,541,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 258,802
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 31,475
長期前受金戻入	△ 295,250,030
受取利息及び配当金	△ 4,585
支払利息	77,162,707
未収金の増減額(△は増加)	3,407,850
未払金の増減額(△は減少)	14,683,101
前受金の増減額(△は減少)	△117,169,766
仮受金の増減額(△は減少)	23,060
小 計	545,752,663
利息及び配当金の受取額	4,585
利息の支払額	△ 77,162,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	468,594,541

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 124,942,794
無形固定資産の取得による支出	△ 19,238,719
国庫補助金による収入	42,362,150
受益者負担金及び分担金による収入	331,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,488,363

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	80,700,000
企業債の償還による支出	△ 525,801,020
他会計からの出資による収入	<u>58,454,902</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,646,118

資金増加額(又は減少額)	△ 19,539,940
資金期首残高	<u>300,244,991</u>
資金期末残高	280,705,051

(単位:円)

項 目	4 年 度	3 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	468,594,541	582,756,248	△ 114,161,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,488,363	△ 114,045,659	12,557,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,646,118	△ 393,611,321	6,965,203
資金増加額(又は減少額)	△ 19,539,940	75,099,268	△ 94,639,208
資金期首残高	300,244,991	225,145,723	75,099,268
資金期末残高	280,705,051	300,244,991	△ 19,539,940

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	
年度末残高	企業債	4,589,414,060	83.6	5,034,515,080	91.7	5,492,766,552
	借入金	0	-	0	-	0
	計	4,589,414,060	83.6	5,034,515,080	91.7	5,492,766,552
支払利息	企業債	77,162,707	74.0	90,447,189	86.8	104,225,895
	借入金	0	-	0	-	0
	計	77,162,707	74.0	90,447,189	86.8	104,225,895

(注)すう勢比は、2年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

令和2年度から令和4年度までの3か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。

当年度は、経常収支比率が前年度より数値が高くなっている。

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			4	3	2
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,422,177,903}{1,420,701,965} \times 100$	100.1%	100.1%	100.0%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,421,068,813}{1,420,701,965} \times 100$	100.0	100.1	100.0
3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{740,488,506}{1,338,920,089} \times 100$	55.3	57.8	58.3
4 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{366,848}{19,306,800,932} \times 100$	0.00	0.01	0.00
5 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 598,431,583}{19,306,176,817} \times 100$	$\Delta 3.1$	$\Delta 2.7$	$\Delta 2.6$
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{602,963,727}{732,889,711} \times 100$	82.3	87.4	94.2
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{525,801,020}{732,889,711} \times 100$	71.7	75.1	80.1
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{77,162,707}{732,889,711} \times 100$	10.5	12.3	14.1
9 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処埋費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{732,889,711}{732,889,711} \times 100$	100.0	100.0	100.0

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は100.1%で、前年度と同じである。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、当年度は100.0%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は55.3%で、前年度より2.5ポイント低くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本(負債・資本)の収益性を表すもので、当年度は0.00%となっている。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は $\Delta 3.1\%$ となっている。

カ 企業債元利償還額対使用料比率

この比率は、使用料に対する企業債元利償還額の割合を示すものである。当年度は82.3%となっている。

キ 経費回収率

この比率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すものであり、当年度は100.0%となっている。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分析項目	算式	数値(円)	4年度	3年度	2年度
営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{740,488,506}{190,477,215}$	3.9 ^回	3.8 ^回	4.4 ^回

ア 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は、3.9ポイントとなっている。

(3) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	4年度	3年度	2年度
1 総費用	-	-	1,420,702 ^{千円}	1,380,774 ^{千円}	1,443,183 ^{千円}
2 職員給与費	-	-	55,593 ^{千円}	54,486 ^{千円}	56,479 ^{千円}
3 損益勘定所属職員	-	-	8 ^人	8 ^人	9 ^人
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{55,593}{1,420,702} \times 100$	3.9%	3.9%	3.9%
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{41,177}{8}$	5,147 ^{千円}	5,011 ^{千円}	4,645 ^{千円}
6 職員一人当使用料収益	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{732,890}{8}$	91,611 ^{千円}	91,908 ^{千円}	82,288 ^{千円}
7 職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{55,473}{732,890} \times 100$	7.6%	7.4%	7.6%

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属職員給与費の割合は、3.9%で前年度と同じである。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は、514万7千円で前年度より13万6千円(2.7%)の増加となっている。なお、この分析に使用した職員数は再任用職員を含んだ年度末職員数である。

ウ 職員一人当使用料収益

損益勘定所属職員1人当たりの下水道使用料収益は、9,161万1千円で前年度より29万7千円(0.3%)の減少となっている。

エ 職員給与費(児童手当を除く)対使用料比率

下水道使用料に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、7.6%で前年度より0.2ポイント高くなっている。

(4) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	4年度	3年度	2年度
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{456,148,341}{606,735,642} \times 100$	75.2%	63.8%	53.2%
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{456,148,341}{606,735,642} \times 100$	75.2	63.8	53.2
3 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{280,705,051}{606,735,642} \times 100$	46.3	40.1	29.4
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{18,505,388,145}{18,354,800,844} \times 100$	100.8	101.4	101.8
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{18,505,388,145}{18,961,536,486} \times 100$	97.6	97.6	98.0
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{14,252,005,864}{18,961,536,486} \times 100$	75.2	73.2	71.9
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{18,505,388,145}{14,252,005,864} \times 100$	129.8	133.2	136.4
8 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,102,794,980}{18,961,536,486} \times 100$	21.6	22.9	24.4
9 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{854,311,957}{19,336,183,820} \times 100$	4.4	4.3	4.2
10 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{企業債}} \times 100$	$\frac{77,162,707}{4,589,414,060} \times 100$	1.7	1.8	1.9
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	$\frac{740,488,506}{18,839,949,196} \times 100$	3.9 ^回	3.8 ^回	—
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{740,488,506}{14,323,342,859} \times 100$	5.2	5.1	—

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は75.2%で、前年度より11.4ポイント高くなっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は75.2%で、前年度より11.4ポイント高くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は46.3%で、前年度より6.2ポイント高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたといえる。

当年度は100.8%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は 97.6%で、前年度と同じである。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由としては、資金調達を企業債に求めるなど、負債の割合が高いためである。

当年度は 75.2%で、前年度より 2.0 ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業においては事業の性質そのものが安定性を有しているものの、固定資産を多額に有する事業は自己資本のみで設備投資を行うことが困難であることから、長期かつ低利の企業債により固定資産の資金を調達しており、この比率が高くなっている。

当年度は 129.8%で、前年度より 3.4 ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示している。

当年度は 21.6%で、前年度より 1.3 ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は 4.4%で、前年度より 0.1 ポイント高くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は 1.7%で、前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は 3.9 回となっている。

シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率が高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は 5.2 回となっている。

6 むすび

光市下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用したことから、公営企業会計への移行後、令和4年度は3回目の決算となった。

令和3年度決算に引き続き、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表により、資産状況の把握や経営成績及び財政状況が明確になっていることに加え、当年度から3箇年度分の経年比較が可能になっている。

令和4年度における経営状況は、行政区域内人口が4万9,233人、処理区域内人口は4万302人で、普及率は81.9%となっている。また、汚水処理水量は412万8,447^m、有収水量は393万8,234^mとなっている。

当年度の収益的収入において、下水道使用料が7億3,288万9,711円、他会計負担金が747万8,695円、その他営業収益が12万100円、営業外収益が6億8,058万307円となり、総収益は14億2,217万7,903円となっている。収益的支出においては、人件費が5,559万2,653円(3.9%)、物件費が8,631万2,880円(6.1%)、動力費が523万3,811円(0.4%)、流域下水道管理運営費負担金が3億2,830万8,521円(23.1%)、支払利息が7,716万2,707円(5.4%)、償却費が8億5,431万1,957円(60.1%)、その他の経費が1,377万9,436円(1.0%)となり、総費用14億2,070万1,965円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと147万5,938円の純利益となった。

次に、消費税等を含む資本的収支において、支出額6億8,263万1,392円が収入額1億8,184万8,052円を上回る額5億78万3,340円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、管路建設事業として、管渠布設工事補助第1工区(室積中央町)など、市内5箇所で197.6mの汚水管渠布設工事が施工された他、取付管46件、公共枿53件を設置し4,811万4,372円の事業が実施された。

管路改良費については、老朽化対策として、補助第1-1工区(浅江五丁目、浅江七丁目)などにおいて、排水管の布設替工事やマンホール蓋の更新工事等が施工され、6,451万3,407円の事業が実施された。ポンプ場建設改良費については、光井汚水中継ポンプ場の電気設備の改築工事が施工され、2,194万1,103円の事業が実施された。

以上が、当年度下水道事業の経営状況や建設改良事業の概要であるが、昨年度に続き当年度も純利益を計上するなど、経営は適切に行われたといえる。

本市の下水道施設の多くは法定耐用年数を経過しておらず、管渠やポンプ場の老朽化に伴う更新時期が同時期に到来することが見込まれており、今後の施設整備に多額の財源確保を要することが大きな課題である一方で、水道事業と同様に、人口減少や生活スタイルの変化などにより有収水量は減少し続け、これに比例して使用料収入も減少する見通しであることから、今後も厳しい経営環境は続くことが推測される。

また、下水道事業は、近年、防災の観点からも重要インフラと認識されており、市民が安全で衛生的な生活を維持するために必要不可欠なものであることから、施設の健全な維持管理と、それを可能にする永続的かつ安定した経営環境の両立がより一層求められている。

今後も、光市下水道ストックマネジメント計画や光市下水道事業経営戦略を随時更新しながら着実に推進し、本市の公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全に努め、重要な都市基盤施設の一つとして将来に繋げていくことを望むものである。

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

下 水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	809,849,000	51.3	813,776,095	54.4	100.5	3,927,095
1 下 水 道 使 用 料	802,329,000	50.9	806,177,300	53.9	100.5	3,848,300
2 他 会 計 負 担 金	7,478,000	0.5	7,478,695	0.5	100.0	695
3 そ の 他 営 業 収 益	42,000	0.0	120,100	0.0	286.0	78,100
2 営 業 外 収 益	767,337,000	48.7	680,567,174	45.5	88.7	△ 86,769,826
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	4,585	0.0	-	4,585
2 国 庫 補 助 金	1,500,000	0.1	869,000	0.1	57.9	△ 631,000
3 他 会 計 負 担 金	471,165,000	29.9	384,214,529	25.7	81.5	△ 86,950,471
4 長 期 前 受 金 戻 入	294,671,000	18.7	295,250,030	19.7	100.2	579,030
5 雑 収 益	1,000	0.0	229,030	0.0	22,903.0	228,030
3 特 別 利 益	0	-	1,109,090	0.1	-	1,109,090
1 そ の 他 特 別 利 益	0	-	1,109,090	0.1	-	1,109,090
収 益 合 計	1,577,186,000	100.0	1,495,452,359	100.0	94.8	△ 81,733,641

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 企 業 債	182,100,000	0	182,100,000	60.1	80,700,000	44.4	44.3	△ 101,400,000
2 他 会 計 出 資 金	58,215,000	0	58,215,000	19.2	58,454,902	32.1	100.4	239,902
3 国 庫 補 助 金	58,500,000	4,231,150	62,731,150	20.7	42,362,150	23.3	67.5	△ 20,369,000
4 負 担 金 等	86,000	0	86,000	0.0	331,000	0.2	384.9	245,000
収 入 合 計	298,901,000	4,231,150	303,132,150	100.0	181,848,052	100.0	60.0	△ 121,284,098

(収益的收入及び支出)

(単位:円・%)

下水道事業費用							
区分 科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 営業費用	1,407,246,000	90.0	1,376,528,555	92.7	97.8	0	30,717,445
1 管渠費	42,766,000	2.7	30,244,204	2.0	70.7	0	12,521,796
2 ポンプ場費	14,427,000	0.9	11,679,538	0.8	81.0	0	2,747,462
3 普及指導費	16,472,000	1.1	15,275,897	1.0	92.7	0	1,196,103
4 業務費	67,133,000	4.3	60,094,068	4.0	89.5	0	7,038,932
5 総係費	37,397,000	2.4	34,839,811	2.3	93.2	0	2,557,189
6 流域下水道管理運営 費負担金	365,091,000	23.3	361,139,372	24.3	98.9	0	3,951,628
7 減価償却費	855,016,000	54.7	854,311,957	57.5	99.9	0	704,043
8 資産減耗費	8,944,000	0.6	8,943,708	0.6	100.0	0	292
2 営業外費用	116,473,000	7.4	108,651,618	7.3	93.3	0	7,821,382
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,323,000	4.9	77,162,707	5.2	99.8	0	160,293
2 消費税及び地方消費税	30,527,000	2.0	27,636,300	1.9	90.5	0	2,890,700
3 雑支出	8,623,000	0.6	3,852,611	0.3	44.7	0	4,770,389
3 予備費	39,911,000	2.6	0	-	-	0	39,911,000
費用合計	1,563,630,000	100.0	1,485,180,173	100.0	95.0	0	78,449,827

(資本的收入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出									
区分 科目	予算額 (小計)	継続費 繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 建設改良費	261,310,000	8,462,300	269,772,300	33.3	155,731,472	22.8	57.7	0	114,040,828
1 管路建設費	117,883,000	8,462,300	126,345,300	15.6	48,114,372	7.0	38.1	0	78,230,928
2 管路改良費	83,111,000	0	83,111,000	10.3	64,513,407	9.5	77.6	0	18,597,593
3 ポンプ場建設改良費	22,746,000	0	22,746,000	2.8	21,941,103	3.2	96.5	0	804,897
4 流域下水道建設費 負担金	37,570,000	0	37,570,000	4.6	21,162,590	3.1	56.3	0	16,407,410
2 固定資産購入費	1,100,000	0	1,100,000	0.1	1,098,900	0.2	99.9	0	1,100
1 有形固定資産購入費	1,100,000	0	1,100,000	0.1	1,098,900	0.2	99.9	0	1,100
3 企業債償還金	525,802,000	0	525,802,000	65.0	525,801,020	77.0	100.0	0	980
4 予備費	12,821,000	0	12,821,000	1.6	0	-	-	0	12,821,000
支出合計	801,033,000	8,462,300	809,495,300	100.0	682,631,392	100.0	84.3	0	126,863,908

3 下 水 道 事 業 費 用 節 別

	管 渠 費	ポンプ場費	普及指導費	業 務 費	総 係 費	流域下水道管理 運営費負担金
給 料	1,801,920	—	4,704,000	6,560,400	16,959,600	—
手 当 等	315,440	—	1,718,363	2,426,978	6,690,035	—
法 定 福 利 費	—	—	1,423,508	1,914,330	5,071,547	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	115,123	—	637,627	843,091	3,445,338	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	129,659	168,498	667,196	—
旅 費	—	—	—	—	—	—
報 償 費	—	—	—	—	28,410	—
備 消 品 費	29,180	35,246	—	1,368	118,809	—
燃 料 費	39,696	—	—	—	—	—
光 熱 水 費	100,492	876,087	—	—	7,566	—
印 刷 製 本 費	61,400	—	—	19,000	—	—
通 信 運 搬 費	200,257	153,621	—	69,828	86,184	—
委 託 料	11,091,598	5,800,376	6,050,000	47,081,355	1,175,200	—
手 数 料	101,500	—	—	5,565	24,324	—
賃 借 料	263,300	—	—	56,412	120,225	—
修 繕 費	7,831,564	369,300	—	75,460	—	—
路 面 復 旧 費	2,988,923	—	—	—	—	—
動 力 費	1,850,338	3,383,473	—	—	—	—
材 料 費	882,700	—	—	—	—	—
研 修 費	—	—	—	—	—	—
負 担 金	—	—	—	260,106	185,358	328,308,521
公 課 費	6,600	—	—	—	—	—
保 険 料	19,730	—	—	—	96,140	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
雑 費	—	—	—	216,559	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—	—
借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	—	—
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
過 年 度 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
過 年 度 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	27,699,761	10,618,103	14,663,157	59,698,950	34,675,932	328,308,521

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	その他特別損失	合計
—	—	—	—	—	30,025,920
—	—	—	—	—	11,150,816
—	—	—	—	—	8,409,385
—	—	—	—	—	5,041,179
—	—	—	—	—	965,353
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	28,410
—	—	—	—	—	184,603
—	—	—	—	—	39,696
—	—	—	—	—	984,145
—	—	—	—	—	80,400
—	—	—	—	—	509,890
—	—	—	—	—	71,198,529
—	—	—	—	—	131,389
—	—	—	—	—	439,937
—	—	—	—	—	8,276,324
—	—	—	—	—	2,988,923
—	—	—	—	—	5,233,811
—	—	—	—	—	882,700
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	328,753,985
—	—	—	—	—	6,600
—	—	—	—	—	115,870
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	216,559
738,771,142	—	—	—	—	738,771,142
115,540,815	—	—	—	—	115,540,815
—	8,943,708	—	—	—	8,943,708
—	—	77,162,707	—	—	77,162,707
—	—	—	—	—	0
—	—	—	4,619,169	—	4,619,169
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	0
854,311,957	8,943,708	77,162,707	4,619,169	0	1,420,701,965

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	年 度	人件費	物件費	動力費	流域下水道管理 運営費負担金	支払利息	償却費	その他の 経 費	計	増減率
管 渠 費	3	2,216,151	21,861,031	1,767,865	-	-	-	-	25,845,047	7.2
	4	2,232,483	23,616,940	1,850,338	-	-	-	-	27,699,761	
ポンプ場費	3	0	8,669,744	2,448,331	-	-	-	-	11,118,075	△ 4.5
	4	0	7,234,630	3,383,473	-	-	-	-	10,618,103	
普及指導費	3	8,585,250	5,950,000	-	-	-	-	-	14,535,250	0.9
	4	8,613,157	6,050,000	-	-	-	-	-	14,663,157	
業 務 費	3	9,126,436	47,947,320	-	-	-	-	217,127	57,290,883	4.2
	4	11,913,297	47,569,094	-	-	-	-	216,559	59,698,950	
総 係 費	3	34,557,848	1,992,682	-	-	-	-	178,500	36,729,030	△ 5.6
	4	32,833,716	1,842,216	-	-	-	-	0	34,675,932	
流域下水道管理 運営費負担金	3	-	-	-	262,839,996	-	-	-	262,839,996	24.9
	4	-	-	-	328,308,521	-	-	-	328,308,521	
減 価 償 却 費	3	-	-	-	-	-	866,809,343	-	866,809,343	△ 1.4
	4	-	-	-	-	-	854,311,957	-	854,311,957	
資 産 減 耗 費	3	-	-	-	-	-	-	9,392,237	9,392,237	△ 4.8
	4	-	-	-	-	-	-	8,943,708	8,943,708	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	3	-	-	-	-	90,447,189	-	-	90,447,189	△ 14.7
	4	-	-	-	-	77,162,707	-	-	77,162,707	
雑 支 出	3	-	-	-	-	-	-	5,766,533	5,766,533	△ 19.9
	4	-	-	-	-	-	-	4,619,169	4,619,169	
そ の 他 特別損失	3	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	4	-	-	-	-	-	-	0	0	
費用合計	3	54,485,685	86,420,777	4,216,196	262,839,996	90,447,189	866,809,343	15,554,397	1,380,773,583	2.9
	4	55,592,653	86,312,880	5,233,811	328,308,521	77,162,707	854,311,957	13,779,436	1,420,701,965	
増 減 率		2.0	△ 0.1	24.1	24.9	△ 14.7	△ 1.4	△ 11.4	2.9	

5 年 度 別 費 用 節 別 比 較 表

(単位:円・%)

節	区分	金 額		構 成 比		4/3
		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	
給 料		30,025,920	29,022,120	2.1	2.1	103.5
手 当 等		11,150,816	11,063,312	0.8	0.8	100.8
法 定 福 利 費		8,409,385	8,103,444	0.6	0.6	103.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額		5,041,179	5,299,981	0.4	0.4	95.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		965,353	996,828	0.1	0.1	96.8
旅 費		0	1,728	-	0.0	0.0
報 償 費		28,410	92,620	0.0	0.0	30.7
備 消 品 費		184,603	164,759	0.0	0.0	112.0
燃 料 費		39,696	35,207	0.0	0.0	112.8
光 熱 水 費		984,145	390,321	0.1	0.0	252.1
印 刷 製 本 費		80,400	86,500	0.0	0.0	92.9
通 信 運 搬 費		509,890	508,164	0.0	0.0	100.3
委 託 料		71,198,529	71,366,066	5.0	5.2	99.8
手 数 料		131,389	132,618	0.0	0.0	99.1
賃 借 料		439,937	319,047	0.0	0.0	137.9
修 繕 費		8,276,324	6,528,824	0.6	0.5	126.8
路 面 復 旧 費		2,988,923	5,159,780	0.2	0.4	57.9
動 力 費		5,233,811	4,216,196	0.4	0.3	124.1
材 料 費		882,700	969,478	0.1	0.1	91.0
研 修 費		0	120,000	-	0.0	0.0
負 担 金		328,753,985	263,292,881	23.1	19.1	124.9
公 課 費		6,600	0	0.0	-	-
保 險 料		115,870	92,780	0.0	0.0	124.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0	178,500	-	0.0	0.0
雑 費		216,559	217,127	0.0	0.0	99.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		738,771,142	751,475,645	52.0	54.4	98.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		115,540,815	115,333,698	8.1	8.4	100.2
固 定 資 産 除 却 費		8,943,708	9,392,237	0.6	0.7	95.2
企 業 債 利 息		77,162,707	90,447,189	5.4	6.6	85.3
借 入 金 利 息		0	0	-	-	-
そ の 他 雑 支 出		4,619,169	5,766,533	0.3	0.4	80.1
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 額		0	0	-	-	-
過 年 度 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		0	0	-	-	-
過 年 度 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0	0	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失		0	0	-	-	-
合 計		1,420,701,965	1,380,773,583	100.0	100.0	102.9